

一般会計				(単位：円)					
会計	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計		
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	
事業名	01 議員報酬費		所管部課		議会事務局		議会事務局		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源	
130,117,145								130,117,145	
事業の目的	市議会議員の議員活動に対する対価として、報酬・期末手当を支給します。また、議員共済会の運営に必要な負担金を支出します。								
主な成果	令和元年8月7日の人事院勧告を受けて、令和元年第6回定例会における議員報酬等に関する条例の改正により、令和元年12月分の議員期末手当については、算定率改定後(100分の167.5→100分の172.5)の額を支出しました。								
事業の実績	議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金を支出しました。								
	議員報酬	76,923,662							
	議員期末手当	25,063,083							
	議員共済会負担金	27,896,400							
	議員共済会事務負担金	234,000							

一般会計				(単位：円)					
会計	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計		
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	目01 議会費	
事業名	03 政務活動費		所管部課		議会事務局		議会事務局		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源	
2490,515								2490,515	
事業の目的	地方議会としての審議能力の向上に向け、議員の調査活動基盤の充実強化を図るため、市政の調査研究に資する費用として、必要な経費の一部を会派又は議員に交付します。								
主な成果	市政の調査研究のために必要な研修会の参加や参考書籍の購入などにかかる経費の助成を行うとともに、各委員会の所管事務について、他の自治体の先進的な取組等の調査のため、行政視察研修を実施することにより、議員の資質向上及び議員（もしくは議会としての）活動の活性化を図りました。								
事業の実績	市政の調査研究に資する経費として、会派又は議員に対し、1人当たり年間12万円の政務活動費の交付と各委員会行政視察研修にかかる経費を支出しました。								
	政務活動費交付対象人数内訳								
	(平成31年4月～令和2年3月分)	会派名	交付対象人数						
		新誠会	5人						
		日本共産党野洲市議会議員団	3人						
		保守協会	3人						
		みらい野洲	2人						
		公明党	2人						
		委員会行政視察費用弁償	289,000						
		委員会行政視察/入館上料	481,680						
		政務活動費交付金	1,601,839						

一般会計				(単位：円)			
会計	款 01 議会費	項 01 議会費	目 01 議会費				
予算	04 議会広報費			議会事務局			
事業名				所管部課 議会事務局			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,045,487							2,045,487
事業の目的	市議会定例会・臨時会の情報や市議会の動きを定期的に広く市民に周知します。						
主な成果	年4回開催される市議会各定例会の閉会后、直ちに議会だより編集委員会を開催し、掲載記事の編集を行い「やす市議会だより」を発行しました。						
事業の実績	市民に議会の活動や審議状況等を知らせるため、「やす市議会だより」の発行にかかる経費を支出しました。 「やす市議会だより」は年4回（5月1日、8月1日、11月1日、2月1日）発行しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> 議会だより印刷代 1,349,856 議会だより新聞折込手数料 690,883 						

一般会計				(単位：円)																																							
会計	款 01 議会費	項 01 議会費	目 01 議会費																																								
予算	05 議会運営費			議会事務局																																							
事業名				所管部課 議会事務局																																							
決算額				財 源 内 訳																																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																				
8,366,379							8,366,379																																				
事業の目的	議会の活動及び運営に必要な経費を計上し、円滑な議会運営を図ります。																																										
主な成果	定例会・委員会等の会議録作成経費や臨時会に係る事務的経費及び議長交際費や負担金を支出し、関係機関との連絡調整により円滑な議会運営に努めました。																																										
事業の実績	議会の活動及び運営に必要な経費を支出しました。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">会期日数 (単位：日)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>本会議日数</th> <th>常任委員日数</th> <th>会期日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会 6月</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>定例会 8月</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>臨時会 11月</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>定例会 11月</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>臨時会 1月</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>定例会 2月</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23</td> <td>33</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>							会期日数 (単位：日)				区分	本会議日数	常任委員日数	会期日数	定例会 6月	5	8	24	定例会 8月	5	8	31	臨時会 11月	2	1	4	定例会 11月	5	8	23	臨時会 1月	1	-	1	定例会 2月	5	8	23	合 計	23	33	106
会期日数 (単位：日)																																											
区分	本会議日数	常任委員日数	会期日数																																								
定例会 6月	5	8	24																																								
定例会 8月	5	8	31																																								
臨時会 11月	2	1	4																																								
定例会 11月	5	8	23																																								
臨時会 1月	1	-	1																																								
定例会 2月	5	8	23																																								
合 計	23	33	106																																								
	<ul style="list-style-type: none"> 議会運営委員会 24回 議会改革推進特別委員会 3回 全員協議会 25回 決算特別委員会 6回 野洲市民病院整備事業特別委員会 9回 議会だより編集委員会 8回 																																										
	<p>定例会における議員提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 議員提案 2件 [内訳] 条例改正 1件、規則改正 1件 決議 1件 意見書 15件 																																										
	<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 172,920 費用弁償 171,260 議長交際費 79,480 参考図書購置代等需用費（消耗品費、食料費、印刷製本費） 289,841 議事録作成委託料 3,317,757 インターネット映像配信業務委託料 1,308,000 議場システム点検業務委託 77,000 複写機使用料 330,923 議会議場設備仮設設備の購入等 1,528,920 全国市議会議長会負担金 421,000 近畿市議会議長会負担金 50,000 滋賀県市議会議長会分担金 200,000 湖南地区市議会議長会分担金 232,000 滋賀県市町村議会議長会防災費補償等組合負担金 54,000 																																										

一般会計 (単位:円)			
会計	一般会計	項目	目
予算	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費
事業名	04 人事管理費		総務部 人事課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債
	66,665,614	393,530	66,272,084
事業の目的			
職員給与や健康診断などによる適正な人事管理に努めるとともに、研修等による職員の職務能力開発や質向上を図ります。			
主な成果			
職員の資質向上、内部研修の充実に向け、研修派遣を行うとともに、継続的に研修指導者の養成を行いました。			
職員の健康保持向上に向け、健康診断を実施するとともに、特定保健指導対象職員には保健指導を実施するなど、積極的な支援を行いました。また、職員の心理的な負担の程度を把握するため労働安全衛生法で義務付けられたストレスチェックを実施しました。			
新たに職業に就いた職員を対象に、適正・公平な評価を行ってもらえるよう、人事評価制度研修を実施しました。			
事業の実績			
職員の給与の支給や健康の保持向上に向けた健康診断の実施、また、職員の職務能力開発や資質向上のための研修等人事管理に要する経費を一括支出しました。			
健康相談状況 (4月～3月) ※()内は平成30年度			
事業名	開催回数	参加者数	
一般健康相談	8回(8回)	19名(18名)	
メンタルヘルズ相談	4回(2回)	6名(4名)	
研修参加状況 (4月～3月) ※()内は平成30年度			
研修名	受講者数		
派遣(外) 一般研修(随時別研修)	109名(103名)		
派遣(外) 研修指導者養成研修	1名(2名)		
派遣(外) 業務専門研修	5名(6名)		
派遣(外) 特別研修(能力開発研修)	16名(6名)		
派遣(その他) ひわご南部連続講座	101名		
内部研修 人事評価制度研修(随時別)	16名		
内部研修 法制執務研修(随時別)	延56名		
内部研修 不当要求行為対処研修(集合)	64名		
内部研修(集合) 人事研修(随時別)・人事評価制度研修	80名		
臨時職員賃金(欠賞補充・育児休業・病休代替等)			37,075,366
嘱託職員通勤手当等(R2.3.31現在 186名)			13,119,320
産業医委託料			1,255,680
人事給与システム保守業務委託料(改修委託業務等含む)			2,832,008
新規採用試験にかかる試験問題集の貸与等委託料			392,383
ストレスチェック実施業務委託料			302,060
会計年度任用職員制度移行に係る例規整備等支援業務			1,100,000
職員健康診断業務委託料(延 687名)			4,232,546
市町村職員研修(外)負担金(研修負担金635,000円含む)			1,628,000
滋賀県建設技術センター研修負担金			26,000
臨時、嘱託職員検診受診料(351名)			2,541,627

一般会計 (単位:円)			
会計	一般会計	項目	目
予算	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費
事業名	05 一般行政諸費		総務部 総務課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債
	6,620,060	50,200	4,835,378
事業の目的			
市に対する不服申立てに係る諮問機関として行政不服審査会を開催します。顧問弁護士に法的視点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行します。庶務的経費を一括管理することで、事務を効率的に進めます。			
主な成果			
顧問弁護士からの法的な助言指導に基づき、諸問題に適切に対処することができました。庶務の一元管理で事務効率の向上に努めました。			
事業の実績			
顧問弁護士との顧問契約に係る費用及び市役所内の内部事務経費を支出しました。			
顧問弁護士相談件数 単位:件			
	年度	件数	
	平成30年度	37	
	令和元年度	28	
<ul style="list-style-type: none"> 行政不服審査会委員報酬 固定資産評価審査委員報酬 顧問弁護士謝礼 事故等に伴う損害賠償金 			
			72,000
			15,000
			2,616,000
			3,758,700

会計	一般会計		目	02 秘書費	目	02 秘書費
予算	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 秘書費	
事業名	03 秘書管理費	所管部課	政策調整部	広報秘書課		
決算額	財源内訳					
2,587,461	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
事業の目的	まちづくりの主役である市民や関係者に対し、市を代表する市長の日程調整とスケジュール管理 また、対外的業務に関する随行や公用車の運転等を行うことにより市内外における執務の円滑な 遂行を図り、市民との協働によるまちづくりの推進を目指します。					
主な成果	効果的な市政運営を図ることができました。					
事業の実績	市長の職務執行のために、外部との交際上必要な交際費をはじめとする管理経費及び全園・ 近畿・滋賀市長会への分担金を支出しました。 ・ 旅費 376,200 ・ 交際費 88,030 ・ 公用車燃料代 106,093 ・ 市長名刺印刷代 47,520 ・ 公用車リース代 182,040 ・ タクシー代及び有料道路使用料 97,282 ・ 全国市長会分担金 357,000 ・ 近畿市長会分担金 135,000 ・ 滋賀市長会分担金 951,300					

会計	一般会計		目	01 一般管理費	目	01 一般管理費																																																											
予算	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費																																																												
事業名	06 債権管理費	所管部課	総務部	納税推進課																																																													
決算額	財源内訳																																																																
463,457	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																																																											
事業の目的	野州市債権管理条例等の効果的な運用により、市における債権管理を円滑に実施します。																																																																
主な成果	移管対象となる債権の実態把握のため、債権所管課へのヒアリングを行いました。 移管を受けた債権について、資力調査や面接相談等を実施し、関係所管課と連携を図りながら 債権整理を進めました。 弁護士相談・研修・現状把握調査により債権管理の機能向上に努めました。																																																																
事業の実績	○効果的な野州市債権管理条例等の運用（債権管理） 債権放棄や徴収を行う債権について各債権所管課との協議により実態把握に努め、債権一元 化による適切な債権管理を行いました。 また、債権管理に必要な知識の取得のために弁護士相談や職員研修を行いました。 ○私債権等の移管状況 ・債権放棄を前提に債権の移管を受けた案件 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>債権額</th> <th>成果等</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>水通料金</td> <td>1</td> <td>8,001</td> <td>全額債権放棄</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>市営住宅使用料等</td> <td>1</td> <td>3,070,380</td> <td>一部債権放棄</td> </tr> </table> ・徴収を前提に債権の移管を受けた案件 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>債権額</th> <th>成果等</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td>なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>昭式代執行解体工事費用</td> <td>1</td> <td>3,348,000</td> <td>交渉中</td> </tr> </table> ○債権管理にかかる研修 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>内容等</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>専門研修（外部研修）</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債権管理所管課職員等対象研修</td> <td>2</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>専門研修（外部研修）</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債権管理所管課職員等対象研修</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> </table> ○弁護士相談（債権管理） <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>内訳</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>33</td> <td>面談4回（21件）・メール（12件）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11</td> <td>面談1回（2件）・メール（9件）</td> </tr> </table> ・ 弁護士事務委託 438,360						年度	種類	件数	債権額	成果等	平成30年度	水通料金	1	8,001	全額債権放棄	令和元年度	市営住宅使用料等	1	3,070,380	一部債権放棄	年度	種類	件数	債権額	成果等	平成30年度			なし		令和元年度	昭式代執行解体工事費用	1	3,348,000	交渉中	年度	内容等	回数	人数	平成30年度	専門研修（外部研修）	2	2		債権管理所管課職員等対象研修	2	30	令和元年度	専門研修（外部研修）	1	1		債権管理所管課職員等対象研修	1	13	年度	件数	内訳	平成30年度	33	面談4回（21件）・メール（12件）	令和元年度	11	面談1回（2件）・メール（9件）
年度	種類	件数	債権額	成果等																																																													
平成30年度	水通料金	1	8,001	全額債権放棄																																																													
令和元年度	市営住宅使用料等	1	3,070,380	一部債権放棄																																																													
年度	種類	件数	債権額	成果等																																																													
平成30年度			なし																																																														
令和元年度	昭式代執行解体工事費用	1	3,348,000	交渉中																																																													
年度	内容等	回数	人数																																																														
平成30年度	専門研修（外部研修）	2	2																																																														
	債権管理所管課職員等対象研修	2	30																																																														
令和元年度	専門研修（外部研修）	1	1																																																														
	債権管理所管課職員等対象研修	1	13																																																														
年度	件数	内訳																																																															
平成30年度	33	面談4回（21件）・メール（12件）																																																															
令和元年度	11	面談1回（2件）・メール（9件）																																																															

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	市債	一般財源	
款02 総務費	項01 総務管理費	政策調整部 広報秘書課		03 広報費			
				所管部課 内 訳			
				財 源			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				2,742,502			2,742,502
				事業の目的			
市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。							
				主な成果			
ホームページを活用し、迅速に市政情報を市民に周知するとともに、見やすく、使いやすく、また、災害時においても安心安全な情報を瞬時に発信できるような管理運営を行いました。市長への手紙を通じて貴重な市民の意見を伺うことができました。							
				事業の実績			
				ホームページの管理運営、市長への手紙等の広聴活動等を行いました。			
				「市長への手紙」受付件数 (単位：件)			
				種 類	件 数		
				手 紙	36		
				通 信 箱	9		
				電子メール	87		
				F A X	1		
				団 体	1		
				合 計	134		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞購読料 279,588 ・ ホームページ改修業務委託料 162,000 ・ ホームページ使用料 2,044,836 ・ 滋賀県広報協会負担金 3,400 			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	市債	一般財源	
款02 総務費	項01 総務管理費	法規事務費		04 文書管理費			
				所管部課 内 訳			
				財 源			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				3,531,959	3,531,959		
				事業の目的			
例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施し、例規の適正な運用に努めます。							
				主な成果			
例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施しました。							
				事業の実績			
				条例、規則、告示及び訓令の制定、改廃による市例規集の追録及び例規システムのデータの更新に係る委託料を支出しました。			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 参考図書追録代等 294,659 ・ 例規執務サポートシステムデータベース構築及び維持管理 2,190,900 ・ 業務委託料 1,046,400 ・ 例規執務サポートシステム使用料 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	05 財政管理費	01 財政管理費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	01 財政管理費			01 財政管理費	財政	内訳	一般財源
決算額					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
2,817,485							2,817,485
事業の目的 業務に必要な図書を購入や加除等により、財産運営に役立てます。 透明性を確保した効率的かつ適正な財政運営を行います。また、琵琶湖の総合保全対策に向 けた施策の財源として琵琶湖の市町境界設定に伴う交付税の増額分の一部を負担します。							
主な成果 適正な財政運営を行うため、公会計システムに係る事務経費を支出しました。 琵琶湖の市町境界設定に伴う交付税増額分の一部を滋賀県市町村振興協会へ搬出し、 琵琶湖の総合保全対策に活用しました。							
事業の実績							
				普通旅費 7,000 参考図書、記録代、事務用消耗品 179,522 印刷製本費 366,998 郵便代 6,793 地方公会計制度に係る公会計システム保守業務委託 460,350 琵琶湖境界設定交付税増額市町負担金 1,668,000 複写機使用料 128,822			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	04 文書管理費	04 文書管理費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	04 文書管理費			04 文書管理費	財政	内訳	一般財源
決算額					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
2,493,491							2,493,491
事業の目的 市役所と自治会又は県庁等の機関との間の文書連絡を円滑に行います。							
主な成果 市役所からの公文書の配布や、自治会からの使送物の取受を適切に行いました。							
事業の実績							
				総務課から発送する文書の郵便代を支出し、また、公文書等を自治会に配布するための業務委託 を行いました。 廃棄対象文書を溶解処理するための業務委託を行いました。 消耗品については、文書保存箱の作成、事務用品を購入しました。 印刷代については、文書処理費及び郵便物差出票の作成を行いました。 文書室用のパソコンを2台購入しました。			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理用消耗品 406,153 ・ 印刷代 75,600 ・ 郵便代 302,883 ・ 自治会発送文書配布委託料 1,138,723 ・ 廃棄文書機密消処理委託料 265,464 ・ 文書管理用パソコン 280,368 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内	訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	05 財政管理費	政策調整部	財政課		
事業名	02 基金積立費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
644,981,167					4,981,167		640,000,000
事業の目的	各基金の適正な管理を行います。						
主な成果	財政調整基金及び減債基金については、市財政の健全な運営及び地方債の適正な管理のため積み立てを行いました。 5つの特定目的基金については、それぞれの目的にのこした資金運用のため積み立てを行いました。						
事業の実績	財政調整基金 (積立金)	240,000,000					
	財政調整基金 (利子積立金)	677,268					
	減債基金 (積立金)	100,000,000					
	減債基金 (利子積立金)	334,279					
	公共施設等整備基金 (積立金)	300,000,000					
	公共施設等整備基金 (利子積立金)	264,620					
	市営住宅整備基金 (利子積立金)	22,345					
	湖岸地域振興基金 (利子積立金)	40,981					
	まちづくり基金 (積立金)	3,641,519					
	まちづくり基金 (利子積立金)	57					
	市立病院整備運営基金 (利子積立金)	98					

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内	訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	06 会計管理費	会計課			
事業名	02 出納管理費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
13,577,726							13,577,726
事業の目的	法令等に基づき、適正な公金管理と会計事務の処理に努めます。						
主な成果	市の公金収納及び支出、前年度の決算書の作成や各会計事務の処理について、適正に行いました。						
事業の実績	公金の出納管理等に関する事務の経費を支出しました。						
	・ 行用消耗品及び事務用消耗品	193,863					
	・ 行用印紙、口座振込通知書等の印刷	1,609,754					
	・ 口座振込支払通知書等の郵送料	886,000					
	・ 指定金融機関事務取扱手数料、公金収納及び支払い手数料	6,357,780					
	・ 公金総合保険料	117,603					
	・ 財務会計システム改修委託料	297,000					
	・ おつみ自治体クラウド公金収納サービス初期導入業務委託料	3,780,000					
	・ 事務機器リース料	280,896					

一般会計				(単位：円)				
会計	款	項	目	総務管理費				
予算	02	総務費	01	07	財産管理費			
事業名	01 庁舎等維持管理費			所管部課	総務部	総務課		
決算額				財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
97,901,822					5,628,501			92,273,321
事業の目的								
庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、豊適に市の庁舎が利用できるよう、適正に庁舎の維持管理を行います。								
主な成果								
庁舎の適正な維持管理を行い、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、豊適に市の庁舎を利用することができました。								
事業の実績								
庁舎の適正な維持管理を行いました。								
需用費				3,270,671				
・燃料費				13,728,198				
・光熱水費				7,232,519				
・修繕費				6,700,069				
・通信運搬費				1,570,554				
・手数料				4,113,357				
・火災等損害保険料				2,281,150				
・自動車損害保険料				1,180,150				
委託料				1,257,100				
・調査委託料				11,300,064				
・登記委託料				5,946,072				
・警備委託料				6,091,192				
・施設等管理委託料				4,414,920				
・機器等保守委託料				3,968,400				
・清掃委託料				2,877,600				
・バス運転委託料				8,422,056				
・ごみ収集委託料				3,692,346				
使用料及び賃借料				2,155,248				
・不動産賃上料				1,055,066				
・公用車リース料								
・電話交換機使用料								
備品購入費								
・庁用備品								

一般会計				(単位：円)				
会計	款	項	目	総務管理費				
予算	02	総務費	01	07	財産管理費			
事業名	02 建設事業(審査契約事務費)			所管部課	総務部	総務課		
決算額				財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
304,520								304,520
事業の目的								
入札参加資格審査・登録事務、および入札事務を円滑に行い、適正な審査契約事務に努めます。								
主な成果								
入札参加資格審査・登録事務、および入札事務を円滑に行いました。								
事業の実績								
入札監視委員会を開催し、入札、契約の過程及び契約の内容の透明性と公正な競争の確保を図りました。								
				令和元年5月31日と令和元年11月25日に入札監視委員会を開催しました。				
				<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 72,000 ・旅費 800 ・お茶代 720 				
				工事台帳システムの保守を行い、入札事務を円滑に行いました。				
				<ul style="list-style-type: none"> ・システム保守委託料 209,000 				
				コリンズ及びテクリスを使用し、入札事務を円滑に行いました。				
				<ul style="list-style-type: none"> ・コリンズ及びテクリス使用料 22,000 				

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳			
	款02 総務費	項01 総務管理費		目09 企画費			
	02 企画調査推進費	03 国際交流推進費		所管部課	政策調整部	企画調整課	
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			8,991,920				8,991,920
事業の目的							
市行政の総合的な調査・研究の推進や企画立案を行います。 総合計画の進捗管理を行います。 国土利用計画に基づき計画的な土地利用の促進を図ります。 広域的な行政の連携を図ります。							
主な成果							
総合計画改訂版に位置づける主要事業の進捗管理を行いました。 第2次総合計画策定のため、総合計画審議会の開催や策定業務委託を行いました。 経営改善方針に基づき、野洲市経営改善アクションプランを策定し、取組を推進しました。 広域的な燃費事項を処理するため、隣接する市町で構成する各種協議会等への分担金を負担しました。 J R 複々線化用地の除草管理等を実施しました。							
事業の実績							
<広域的な行政の連携>							
							20,000
							11,000
							30,000
<J R 複々線化用地等管理業務>							
							72,103
							120,000
<その他>							
							459,000
							159,570
							554,156
							7,178,600
							151,410
							232,138

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳			
	款02 総務費	項01 総務管理費		目09 企画費			
	03 国際交流推進費	03 国際交流推進費		所管部課	政策調整部	企画調整課	
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			7,670,416				7,670,416
事業の目的							
本市の姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化に触れ合い、国際理解を深める場を提供します。 市内在住・在勤外国人の生活支援等を行います。							
主な成果							
国際交流の主体的な活動拠点となる野洲市国際協会への運営補助を行いました。 米国クリントンタウンシップとの姉妹都市交流事業については、野洲市国際協会に米国からの交流使節団受入事業を委託しました。							
事業の実績							
<クリントンタウンシップ姉妹都市交流使節団受入事業>							
							7,407,000
							263,416
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市国際協会運営事業補助金 国際交流推進事業委託料(姉妹都市交流事業) 							

一般会計				(単位：円)																																											
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	金額																																								
一般会計	02 総務費	02 コミュニティ活動推進事業費	93,811,393	国庫支出金	6,000,000	600	11,701,130																																								
				県支出金																																											
				分担金																																											
				負担金																																											
				使用料																																											
				手数料																																											
				その他																																											
				市債																																											
				一般財源			76,109,663																																								
事業の目的																																															
市民と行政の協働によるまちづくりを図るとともに、自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助をすることで、自治会のまちづくり活動を推進します。																																															
主な成果																																															
自治会活動に供する備品の整備や自治会館の整備等の促進により、自治会のまちづくり活動の活性化につながりました。																																															
事業の実績																																															
<p>市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長への報酬、自治会活動交付金（行政委託業務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、地域ふれあい公園・児童遊園・地域児童公園及び農村公園管理交付金）を交付しました。自治会館の建設や改修などの整備やコミュニティ活動を支援するための補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会長報酬 (91自治会長) 14,560,000 自治会活動交付金 (91自治会) 46,345,300 自治会活動活性化補助金 (62自治会) 14,297,000 コミュニティ助成事業助成金 																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長島</td> <td>(一般) 東屋キット、背面侵入防止柵、固定長椅子など</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>富波東</td> <td>(一般) 椅子片付け車、ノートパソコン、複合機、テレビ、液晶など</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,000,000</td> </tr> </tbody> </table>								自治会名	事業内容	助成金額	長島	(一般) 東屋キット、背面侵入防止柵、固定長椅子など	1,500,000	富波東	(一般) 椅子片付け車、ノートパソコン、複合機、テレビ、液晶など	2,500,000	計			4,000,000																											
自治会名	事業内容	助成金額																																													
長島	(一般) 東屋キット、背面侵入防止柵、固定長椅子など	1,500,000																																													
富波東	(一般) 椅子片付け車、ノートパソコン、複合機、テレビ、液晶など	2,500,000																																													
計			4,000,000																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駅前北</td> <td>自治会館新築工事</td> <td>12,000,000</td> </tr> <tr> <td>久野部</td> <td>連合会館ホールのフロアリング張替、天井断風機取替工事</td> <td>3,750,000</td> </tr> <tr> <td>下堤</td> <td>自治会館2階大広間エアコン取替工事</td> <td>363,000</td> </tr> <tr> <td>小比江</td> <td>自治会館トイレ等改修</td> <td>281,000</td> </tr> <tr> <td>北</td> <td>自治会館煙取替工事</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>三上</td> <td>自治会館の引込計器改修工事</td> <td>136,000</td> </tr> <tr> <td>比留田</td> <td>自治会館(山出)の床改修、自治会館照明(LED)工事</td> <td>199,000</td> </tr> <tr> <td>富波松陽台</td> <td>自治会館照明(LED)工事、非常警報装置取替工事</td> <td>141,000</td> </tr> <tr> <td>万葉台</td> <td>自治会館照明(LED)工事、非常警報装置取替工事</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>駅前</td> <td>自治会館の調理室エアコン取替工事など</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>他6自治会</td> <td>自治会館エアコン取替工事、非常警報装置取替工事、避難の照明など</td> <td>2,250,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14,249,000</td> </tr> </tbody> </table>								自治会名	事業内容	補助金額	駅前北	自治会館新築工事	12,000,000	久野部	連合会館ホールのフロアリング張替、天井断風機取替工事	3,750,000	下堤	自治会館2階大広間エアコン取替工事	363,000	小比江	自治会館トイレ等改修	281,000	北	自治会館煙取替工事	220,000	三上	自治会館の引込計器改修工事	136,000	比留田	自治会館(山出)の床改修、自治会館照明(LED)工事	199,000	富波松陽台	自治会館照明(LED)工事、非常警報装置取替工事	141,000	万葉台	自治会館照明(LED)工事、非常警報装置取替工事	100,000	駅前	自治会館の調理室エアコン取替工事など	96,000	他6自治会	自治会館エアコン取替工事、非常警報装置取替工事、避難の照明など	2,250,000	計			14,249,000
自治会名	事業内容	補助金額																																													
駅前北	自治会館新築工事	12,000,000																																													
久野部	連合会館ホールのフロアリング張替、天井断風機取替工事	3,750,000																																													
下堤	自治会館2階大広間エアコン取替工事	363,000																																													
小比江	自治会館トイレ等改修	281,000																																													
北	自治会館煙取替工事	220,000																																													
三上	自治会館の引込計器改修工事	136,000																																													
比留田	自治会館(山出)の床改修、自治会館照明(LED)工事	199,000																																													
富波松陽台	自治会館照明(LED)工事、非常警報装置取替工事	141,000																																													
万葉台	自治会館照明(LED)工事、非常警報装置取替工事	100,000																																													
駅前	自治会館の調理室エアコン取替工事など	96,000																																													
他6自治会	自治会館エアコン取替工事、非常警報装置取替工事、避難の照明など	2,250,000																																													
計			14,249,000																																												
<ul style="list-style-type: none"> 自治連合会補助金 93,000 																																															

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	金額
一般会計	02 総務費	04 湖南広域行政組合(共通経費)負担金	68,911,000	国庫支出金			68,911,000
				県支出金			
				分担金			
				負担金			
				使用料			
				手数料			
				その他			
				市債			
				一般財源			
事業の目的							
消防事業や環境衛生事業など、市の枠を超えて広域連携で取り組むことにより効果的・効率的な運営が可能となる行政事務を共同で取り組むため、湖南広域行政組合が設置されていますが、この活動のうち、議会・総務費関係に係る共通経費を負担します。							
主な成果							
湖南広域行政組合の議会・総務費関係に係る共通経費を負担することで、組合の円滑な運営を図りました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 湖南広域行政組合(共通経費)負担金 68,911,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費	市民部	市民サービスセンター		
事業名	03 市民活動支援事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,514,813					175,763		1,339,050
事業の目的	<p>・市民がまちづくりへの関心を高め、市民活動団体が活発に活動できる場の情報提供をするなど市民活動の支援を行います。</p> <p>・市民活動を開始するに当たり資金を必要とする団体や、設立初期の活動費を必要とする団体に對し、市民活動促進補助金を交付して活動を支援します。</p>						
主な成果	<p>市民活動を支援することで活動が活発となり、幅広い分野から多くの市民がまちづくりに参加する等、地域の活性化に貢献することができました。</p>						
事業の実績	<p>○情報の収集・発信 各種助成金情報や地域のイベント情報、市民活動団体から寄せられる情報をセンター内に掲示するほか、市民活動情報誌「つながり」(月刊)や市ホームページを通じて情報を発信しました。</p> <p>○市民活動のきっかけづくり・市民活動団体交流事業 地域の魅力を知り市民活動を始めたい人のきっかけづくりとなる「とことん野洲」の実施活動団体の成果の発表と市民の交流を深める「やすまる広場」を開催しました。 やすまる広場 約10,000人 (平成30年度 約8,000人) とことん野洲 6回 延べ88人 (平成30年度 7回延べ76人)</p> <p>○市民活動相談業務 団体の運営に関することや助成金の申請等、市民活動に関する相談に応じました。 令和元年度相談件数 29件 (平成30年度27件)</p> <p>○市民活動促進補助金 市民活動交付団体の設立又は設立間もない団体の活動支援のため、補助金を交付しました。 7団体 687,646円 (平成30年度 5団体 500,000円)</p> <p>○市民協働発電事業交付金 公共施設への電力供給を行った「NPO法人エコカヨラスドットコム」に對して、市民協働発電事業交付金を交付しました。 204,378円 (平成30年度 228,870円)</p>						
	とことん野洲講師謝礼	13,200	イベント整備委託料	128,520			
	普通旅費	640	公用車リース	173,310			
	業務用消耗品費	55,418	複写機使用料	157,565			
	公用車燃料費	17,919	市民活動促進補助金	687,646			
	郵送料	76,217	市民協働発電事業交付金	204,378			

一般会計				(単位：円)																		
会計	款	項	目	所管部課	内訳																	
予算	02 総務費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター費	市民部	協働推進課																	
事業名	01 コミュニティセンター運営費																					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源															
223,753,750				5,471,560	30,000,000	140,800,000	47,482,190															
事業の目的	<p>地域のまちづくりの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により学区自治連合会(祇王学区は坂王まちづくり推進協議会)と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。 施設の経年劣化に對して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。</p>																					
主な成果	<p>コミュニティセンターの指定管理者制度に基づき、学区自治連合会(祇王学区は坂王まちづくり推進協議会)の管理・運営によりまちづくりの拠点として、より身近で親しみのあるセンターとなりました。 施設の適正な管理と利用者の安全を確保するため適切な修繕を行いました。特に、コミュニティセンターのしほらは、施設の老朽化に伴い工事監理の委託、大規模改修工事を実施しました。</p>																					
事業の実績	<p>コミュニティセンターの協力団体による施設利用を始めとした利用の促進、各種講座の開催、地域子ども教室の開催、収穫祭や秋祭りの開催、広報紙の発行、学区自治連合会、まちづくり協議会、青少年育成会、人権啓発推進協議会の事務局など各々の特色を生かした運営に努めました。</p> <p>・コミュニティセンター利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用件数(件)</th> <th>利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12,278</td> <td>198,910</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>11,816</td> <td>200,842</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11,532</td> <td>178,851</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10,598</td> <td>149,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>・コミュニティセンター指定管理料 61,993,000 ・コミュニティセンターのしほら大規模改修工事監理業務委託料 3,927,000 ・コミュニティセンター修繕</p>							年度	利用件数(件)	利用者数(人)	平成28年度	12,278	198,910	平成29年度	11,816	200,842	平成30年度	11,532	178,851	令和元年度	10,598	149,750
年度	利用件数(件)	利用者数(人)																				
平成28年度	12,278	198,910																				
平成29年度	11,816	200,842																				
平成30年度	11,532	178,851																				
令和元年度	10,598	149,750																				
	コミュニティセンター	電話設備更新修繕工事	金額																			
	コミュニティセンター	消防設備等修繕工事	237,600																			
	コミュニティセンター	監査更新工事	320,760																			
	コミュニティセンター	電話設備更新修繕工事	548,640																			
	コミュニティセンター	空調設備更新修繕工事	993,600																			
	コミュニティセンター	雨漏り等修繕工事	279,950																			
	コミュニティセンター	みかみ	194,700																			
	コミュニティセンター	非常照明設備更新修繕工事	200,200																			
	コミュニティセンター	ひかり電話化工事	333,960																			
	10万円以下の修繕(3件)	みかみEVパルク・P2220000・P2500000	261,880																			
	合計		3,371,290																			
・コミュニティセンター工事委員会																						
コミュニティセンターのしほら	事業内容		金額																			
コミュニティセンター	非常照明工事・P1830000・P1830000		152,563,103																			
・コミュニティセンター	車庫場借上料		115,157																			

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目12 情報管理費
事業名	02 住民情報システム費		総務部 情報システム課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	分相金 負担金	その他	市債
	一般財源		
101,558,526	2,391,000		99,167,526
事業の目的	住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。		
主な成果	住民記録、税務、福祉、各種料金等住民サービスに直結するシステムを安定稼働させることができ、令和元年10月からおろみ自治体クラウド協議会(湖南地域5市、近江八幡市、米原市、甲賀市で構成)で共同利用する基幹システムに移行しました。クラウド基幹システムに移行することで大幅な経費の節減が実現できました。システム移行に伴う環境整備、関連システムの改修を行いました。		
事業の実績	<p>住民記録、税、福祉関係システムについて、システムパッケージソフト及びサーバ、端末等の使用料を支払いました。クラウド基幹システムサムサービスの利用料を支払いました。基幹システム移行に伴う機器、ネットワーク等の環境整備及び財務会計システム等連携システムの機能改修を行いました。</p> <p>《主なシステム、基幹系》</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民記録・印鑑登録・証明書自動交付・証明書コンビニ交付・市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・選挙管理・国民健康保険・収納滞納・国民年金・介護保険・児童手当・児童扶養手当・後期高齢者医療・福祉医療・子ども子育て支援・学費保障・児童相談・健康管理・住宅使用料・農家台帳・番入登録・学納簿・小中学校給食費 旅費 34,060 需用費 224,953 静脈認証器等基幹システム移行関連消耗品 1,852,888 システム保守委託料 22,638,720 システム運用支援業務委託料 356,400 団体内統合宛名システム保守業務委託料 1,404,000 財務会計等システム連携機能改修業務委託料 1,650,000 基幹システム強化環境移行業務委託料 6,577,200 電子計算機器等保守委託料 1,582,416 基幹システム機器保守業務委託料 30,132,000 基幹システムネットワーク・機器使用料 16,830,000 クラウド基幹システムサービス利用料 5,375,880 コンビニ交付システムサムサービス利用料 902,000 基幹システム仮想システムアップサービス利用料 1,576,800 基幹システムサーバ利用・リモート接続ライセンス使用料 2,277,000 基幹システム保守サービス利用料 2,678,400 コンビニ交付運営負担金 5,313,000 中間サーバ・フラットフォーム運用事務委託金 		

会計 一般会計 (単位:円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目12 情報管理費
事業名	03 内部情報システム費		総務部 情報システム課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	分相金 負担金	その他	市債
	一般財源		
30,837,020			30,837,020
事業の目的	行政サービスの提供に必要なシステムの安定稼働を図るため、機器の更新等を実施し、事務の効率化と情報資産の適正な管理を図ります。		
主な成果	市内クラウドの情報系統合基盤を連携することで、情報系サーバの安定した運用が実現でき、すべての情報系端末をWindows10に更新したことにより、庁内端末のセキュリティが向上し、運用管理の効率化が図られました。		
事業の実績	<p>内部情報システム及び市内イントラネットシステムの安定稼働に資する保守管理費、関連機器使用料を支払いました。情報系パソコンを中心に端末機器の使用料等必要な経費を支払いました。おろみ自治体クラウド情報基幹サービスの利用料を支払いました。クラウド基幹システム及び公文取納サービス導入に対応するため、財務会計システムの連携機能を改修しました。また、Windows7端末のサポート終了に伴い、内部情報端末をWindows10に更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 業務用OA消耗品(セキュリティフィルター等) 486,600 委託料 システム保守委託料 2,356,000 公金収納対応等財務会計システム改修業務委託料 891,000 財務会計システム保守業務委託料 2,860,000 内部情報端末Windows10導入業務委託料 9,549,279 電算端末装置使用料 5,618,160 内部情報端末(626台)、officeソフト(155台)リース料 2,799,120 情報系サーバ統合基盤再構築保守業務リース料 3,243,564 おろみ自治体クラウド情報基幹サービス利用料 604,800 財務会計システム使用料 2,056,320 財務会計システム更新ライセンス使用料 70,633 グループウェア使用料 複写機使用料 		

一般会計				（単位：円）			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	市債	一般財源	
款02 総務費	項01 交通安全対策費	目13 交通部 危機管理課		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	一般財源
款02 総務費	項01 交通安全対策費	目13 交通部 危機管理課		分相金 負担金	その他		
事業名	04 放塵自転車等防止対策費	所管部課	359,033				359,033
事業の目的	放塵自転車防止に関する条例に基づき、駅周辺での放塵自転車の追放に向けて取り組めます。						
主な成果	駅周辺に放塵されている自転車等の撤去等を行い、放塵自転車の追放に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（郵便代） 1,687 ・委託料（放塵自転車指導・警告・返還委託料） 357,346 						
放塵自転車対応件数							
区分	平成30年度	令和元年度					
放塵自転車等警告	26台	15台					
放塵自転車等撤去	37台	25台					
放塵自転車等返還	4台	0台					

一般会計				（単位：円）			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	市債	一般財源	
款02 総務費	項01 総務管理費	目14 人権センター費		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	一般財源
款02 総務費	項01 総務管理費	目14 人権センター費		分相金 負担金	その他		
事業名	01 人権センター管理運営費	所管部課	6,080,050				6,080,050
事業の目的	人権センターの適切な維持管理運営に努めます。市民の人権意識及び人権擁護の高揚を図るため、差別のない明るく住みよいまちづくりのための相談支援体制の充実を図ります。						
主な成果	人権センターの適切な維持管理運営に努めました。相談者の話を傾聴し、心の不安を共有することにより、相談者のストレスの軽減化を図るとともに、国（法務局）や市関係機関（権利擁護等関係課）に繋いでいくことにより、相談者が納得し、安心を得られる指導助言ができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談について、令和元年度 38件の相談があり、関係課・機関と連携をとりつつ、指導助言を行いました。 街頭啓発について、9月の同和問題強調月間と12月の人権週間実施時に、市内2箇所の量販店にて実施しました。 						
事業の業績							
<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理用消耗品 69,248 ・燃料代 41,690 ・施設修繕費 33,330 ・電気使用料 2,181,207 ・水道使用料 39,360 ・電話料金 152,682 ・機械整備委託料 122,952 ・工しべーター保守管理委託料 366,240 ・自動扉保守点検業務委託料 152,600 ・消防設備等保守点検委託料 109,000 ・自家用電気工作物保守業務委託料 78,480 ・非常用発電機点検委託料 66,000 ・清掃業務委託料 2,040,392 ・受水槽清掃委託料 43,200 ・子どもの広場除草・植木剪定・殺消毒作業委託 340,612 ・複写機使用料 204,368 ・水道使用料 38,689 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	02 総務費	01 総務管理費	15 人権施策推進費	15 人権施策推進費	15 人権施策推進費	15 人権施策推進費
事業名	03 人権施策推進事業費	所管部課		総務部	総務部	総務部	総務部
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
575,339							575,339
事業の目的	<p>「野洲市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまらづくりを進めます。 「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野洲市」平和都市宣言により、核隣総と世界の恒久平和のため、野洲市として平和啓発活動を進めます。</p>						
主な成果	<p>平成28年度に策定した「第3次野洲市人権施策基本計画」に基づき実施計画を推進し、検証するために人権施策協議会を開催しました。 8月に平和パネル展を開催し、戦争や原爆の恐ろしさを風化させないよう啓発に努めました。</p>						
事業の実績	<p>人権施策協議会を令和元年7月に開催し、平成28年度に策定した「第3次野洲市人権施策基本計画」に基づき、平成30年度の事業実績及び令和元年度の実施計画の詳細年次計画等について説明を行い、審議いただきました。 野洲図書館ギャラリーにおいて、8月2日から8月15日まで平和パネル展「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」を開催し、平和啓発に努めました。また、原爆投下の日及び終戦の日には、市内各公共施設に於いて黙祷や半旗を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権施策協議会委員報酬 39,000 ・ 出張旅費 12,980 ・ 雑用費(消耗品代) 85,906 ・ 役務費(郵便代・電話代) 184,952 ・ 負担金補助及び交付金 223,000 						

一般会計				(単位：円)																																																
会計	予算	02 総務費	01 総務管理費	15 人権施策推進費	15 人権施策推進費	15 人権施策推進費	15 人権施策推進費																																													
事業名	04 人権保護啓発推進費	所管部課		総務部	総務部	総務部	総務部																																													
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																																													
281,423			10,000				271,423																																													
事業の目的	<p>人権保護意識の向上を図る啓発活動を推進します。</p>																																																			
主な成果	<p>「人権紙芝居」を通じて、就学前児童を対象とした人権啓発を行い、人権保護委員の存在をアピールするとともに、命と自分らしさの大切さを伝えることができました。 また、人権の花運動として、サルビアの花の種まき作業に人権保護委員が加わり、子どもたちとの交流を通してサルビアの花に込められた「いのちの大切さ」や「相手への思いやり」という人権尊重思想のメッセージを伝えることができました。</p>																																																			
事業の実績	<p>保育園、幼稚園の園児等を対象に、人権紙芝居「すつと」ともだちで「いたいから」を実施しました。</p> <p>令和元年度 人権紙芝居開催状況一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月25日</td> <td>祇王幼稚園</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>10月17日</td> <td>榎原こども園</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>野洲慶愛保育園モンチ</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>10月29日</td> <td>野洲幼稚園</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>11月15日</td> <td>しみんふくし保育園の家竹が丘</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>11月21日</td> <td>あやめ保育園</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>11月26日</td> <td>野洲第三保育園</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>12月12日</td> <td>祇王明照保育園</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>12月16日</td> <td>北野幼稚園</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>12月19日</td> <td>さくらばさまこども園</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1月8日</td> <td>ゆきはたこども園</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>1月9日</td> <td>中主幼稚園</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1月16日</td> <td>三上こども園</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>小学校の児童を対象に人権の花運動(サルビアの花の栽培)を実施しました。 徳原小学校 4, 5, 6年(5, 6年は人権委員会) 75人 ・ 人権保護推進員謝礼 41,750 ・ 需用費(人権の花運動消耗品等) 12,945 ・ 人権保護委員協議会負担金 225,000</p>							月日	開催場所	参加者数(人)	9月25日	祇王幼稚園	45	10月17日	榎原こども園	31	10月31日	野洲慶愛保育園モンチ	22	10月29日	野洲幼稚園	38	11月15日	しみんふくし保育園の家竹が丘	19	11月21日	あやめ保育園	17	11月26日	野洲第三保育園	20	12月12日	祇王明照保育園	33	12月16日	北野幼稚園	63	12月19日	さくらばさまこども園	23	1月8日	ゆきはたこども園	40	1月9日	中主幼稚園	78	1月16日	三上こども園	26		計	455
月日	開催場所	参加者数(人)																																																		
9月25日	祇王幼稚園	45																																																		
10月17日	榎原こども園	31																																																		
10月31日	野洲慶愛保育園モンチ	22																																																		
10月29日	野洲幼稚園	38																																																		
11月15日	しみんふくし保育園の家竹が丘	19																																																		
11月21日	あやめ保育園	17																																																		
11月26日	野洲第三保育園	20																																																		
12月12日	祇王明照保育園	33																																																		
12月16日	北野幼稚園	63																																																		
12月19日	さくらばさまこども園	23																																																		
1月8日	ゆきはたこども園	40																																																		
1月9日	中主幼稚園	78																																																		
1月16日	三上こども園	26																																																		
	計	455																																																		

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳	市 債	一 般 財 源
予算	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	総務部	人権施策推進課		
事業名	02 男女共同参画社会づくり事業費						
決算額							
272,539							272,539
事業の目的							
社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送れるようになります。							
主な成果							
平成16年10月に制定した「野洲市男女共同参画推進条例」を計画的に推進するため、「第3次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」に基づき、平成30年度の事業実績や取組計画の検証、令和元年度の事業計画について及び市民意識調査の実施、結果報告の男女共同参画協議会を9月と2月に開催しました。男女共同参画社会の実現をめざし、施策を総合的、計画的に推進することに努めました。							
事業の実績							
男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進基本条例、また、まちづくりの方針に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するため、教育啓発や学習の場の提供、活動の支援、市民・事業者とのパートナーシップの確立、及び市全体での総合的な取り組みとその体制の整備、充実のための施策を実施しました。							
男女共同参画協議会							
・ 男女共同参画協議会委員報酬 48,000							
各種補助金							
・ 男女共同参画推進団体育成等補助金 77,000							
・ 男女共同参画プランやす協議委員会							
その他							
・ 市民意識調査実施等に係る印刷製本費 29,501							
・ 市民意識調査実施等に係る郵便代 108,919							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳	市 債	一 般 財 源
予算	02 総務費	01 総務管理費	17 市民交流センター費	総務部	市民交流センター		
事業名	03 市民交流センター管理運営費						
決算額							
4,821,284			1,650,000				3,171,284
事業の目的							
市民交流センターが安心して利用できるよう適正な維持管理運営に努めるとともに、地区住民の生活課題に際した各種相談や自立支援に向けた取組を行います。また、住民交流の拠点として乳幼児、小学生の「子どもの居場所」としても活用するとともに各種自主サークルなどの活動を通して、人権課題の解決に向けた取組を行います。							
主な成果							
適正な維持管理を行い、センター利用者が安心して利用されました。地域住民のいろいろな生活課題に係る相談に対処しました。各種自主サークルの活動などへの支援により、住民の交流を図りました。							
事業の実績							
センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、あらゆる生活課題に際した相談及び自立支援に向けて取組みました。							
・ 各種相談事業（就労・教育・生活等）の相談件数：年間140件							
センター内の集会室を小学生以下の居場所として活用するとともに各種自主サークルの活動の場として活用しました。							
・ こどものひろば利用者：年間3,476人							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金（2名分） 2,172,410 ・ 研修等旅費 23,100 ・ 事務用等消耗品費 125,942 ・ 公用車、暖房等燃料費 115,202 ・ 電気、水道、ガス代等光熱水費 742,088 ・ 児童遊具及び木製健康遊具修繕料 220,850 ・ 電話、ファックス、郵便代 110,616 ・ こどもの居場所児童安全保険代 39,600 ・ 警備委託料 130,800 ・ 消防設備点検業務、自動扉保守点検業務、日常清掃等業務等委託 658,680 ・ 児童遊具及び木製健康遊具保守点検委託料 135,550 ・ 公用車リース料 137,340 ・ 複写機使用料 87,578 ・ 下水道使用料 15,596 ・ 自動体外式除細動器（AED）リース料 37,932 ・ 滋賀県地域総合センター連絡協議会負担金 43,000 ・ 湖南ブロック地域総合センター連絡協議会負担金 18,000 ・ 部落解放研究第27回滋賀県集會参加負担金 3,000 ・ 第56回全国国際保健職員近畿ブロック研修會参加負担金 3,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目18 市民サービスセンター	市民部	市民サービスセンター	質
事業名	01 市民サービスセンター運営費	所管部課		財 源 内 訳			
決算額	194,656	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債
事業の目的	194,656	負担金	その他	一般財源			

市民生活に必要な戸籍・住民票・印鑑証明・税証明・耕作証明等の各種証明書発行、国民健康保険除廃除者証等の再交付を行い、市民の利便性の向上を図ります。
市民の様々な生活相談に対応することにより、「日常的な身近な窓口」として幅広く機能を図ります。

主な成果
令和元年度の証明書発行件数・申請書受付・窓口対応件数は年間10,078件、生活相談件数は年間92件となり「日常的な身近な窓口」としての機能を果たすことができました。

事業の実績	1. 証明書発行件数等	市民課関係	住民票等	5,130件	市民課関係証明手数料	1,765,600円
		所得証明等	1,608件	231,600円		
		耕作証明	85件			
		農業青年金現況届	14件			
	2. 窓口の申請書受付状況等	所 属	種 別	件 数		
		市民課	市民カード交換・マイナンバー・公用申請等	394		
		保険年金課	健康保険証等再発行・国民年金申請等	45		
		税務課	納付書再発行・公用申請等	51		
		その他	自治会関係等	271		
		合 計		761		
	3. 窓口の対応状況等	所 属	種 別	件 数		
		市民課	各種届出関係・マイナンバー関係等	194		
		福祉関係	各種手続き関係等	125		
		税務課	各種手続き関係・確定申告関係等	201		
		環境課	ごみ収集関係・ごみカレンダー配布等	234		
		施設関係	施設管理・施設案内等	365		
		その他	会議室貸出等	1,361		
		合 計		2,480		
	4. 生活相談受付件数	○生活相談	91件	○消費相談	1件	
		・事務用消耗品				177,334
		・公用車 燃料代				14,182
		・郵便代				3,140

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款02 総務費	項02 徴税費	目01 税務総務費	税務部	税務課	費
事業名	02 税務管理費	所管部課		財 源 内 訳			
決算額	46,287,577	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債
事業の目的	46,287,577	負担金	その他	一般財源			

近隣市等の関係機関との協議、調整、情報交換を行うとともに、市税の歳出還付金を計上し、公正で正確な賦課徴収事務に努めます。

主な成果
専門的な知識を習得するために各種協議会等へ参加して、関係機関との協議や情報交換を行い、公平で正確な賦課徴収事務に努めました。
過誤納による市税還付を実施しました。

事業の実績
各種協議関係協議会への負担金等を支出しました。また、たばこ販売会に対し、たばこ税の増収及び喫煙環境の向上を目的とした補助金を支出しました。

- ・ 軽自動車税申告徴収事務負担金 633,060
- ・ 近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金 286,000
- ・ 各種広域協議会分担金、負担金 88,000
- ・ (財)資産評価システム研究センター負担金 90,000
- ・ 地方税共同機構基礎負担金 61,000
- ・ 野洲市たばこ販売会事業補助金 150,000

市税の徴収金に過誤納金が生じた場合に、歳出還付金及び還付加算金を支出しました。

- ・ 個人市民税還付金 8,108,677
- ・ 法人市民税還付金 35,260,400
- ・ 固定資産税還付金 1,540,300
- ・ 軽自動車税 42,200

市税還付金合計 44,951,577

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	部課	種別	金額
予算	02 総務費	02 徴税費		02 賦課徴収費			
事業名	01 市税賦課徴収事務費			02 総務部		税務課	
決算額	国庫支出金		県支出金	分担金	負担金	手数料	一般財源
	29,864,701		3,426,700			36,720	26,401,281
事業の目的	各種電算処理システムを活用し、公平で正確な税の賦課徴収事務を行います。						
主な成果	地方税の改正に沿ったシステム改修を実施し、公平で正確かつ迅速に賦課徴収事務を実施しました。						
事業の実績	<p>市税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代、郵送費及びシステム保守料・使用料です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品・参考図書等 1,346,664 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 1,094,185 郵便代（納税通知書・納付書等郵送代） 7,231,517 コンビニ交付作成委託料 35,781 課税原票管理（OCR読取）システム保守委託料（4月～3月） 1,398,624 家屋評価システム保守委託料 407,000 都市計画税導入調査業務 4,180,000 給報、申告等課税入力委託料 2,231,587 課税資料画像管理システム使用料 3,955,812 確定申告受付システムリース料 1,839,840 家屋評価システム使用料 699,840 複写機使用料 221,480 eLTAX ASPサービス利用料 3,375,000 JLIS 軽自動車検査情報使用料 168,744 （社）地方税電子化協議会負担金 1,000,843 年末調整共同事務負担金 50,969 確定申告共同事務負担金 10,555 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	部課	種別	金額
予算	02 総務費	02 徴税費		02 賦課徴収費			
事業名	02 固定資産評価調査費			02 総務部		税務課	
決算額	国庫支出金		県支出金	分担金	負担金	手数料	一般財源
	46,831,620						46,831,620
事業の目的	固定資産への適正な課税を行うため、3年毎に評価額を見直す評価替えを実施します。令和3年度の評価替え及び課税に向けた調査及び不動産鑑定を行います。						
主な成果	令和3年度の評価替え及び課税に向けた業務として、地番図や家屋図の異動更新、土地評価見直し等を内容とする評価替え業務委託や標準宅地の時点修正鑑定業務委託、標準宅地鑑定評価業務委託を行いました。						
事業の実績	<p>固定資産税の評価替え及び時点修正に係る経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価調査業務委託料 26,807,000 令和2年度標準宅地の時点修正業務及び均衡調整 3,438,050 令和3年度標準宅地の鑑定評価均衡調整 394,350 令和3年度評価替え標準宅地鑑定評価業務 16,085,520 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	部課	種別	金額
予算	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	目	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	03 戸籍住民基本台帳管理費		所管部課	市民課			
決算額							
収入	0282388	107453	11682700	分担金 負担金	使用料 手数料		
支出	10282388	107453	11682700	収入	市債		
事業の目的	住民基本台帳に関する転入、転出、転居などの届出と出生、死亡、婚姻などの戸籍に関する届出、印鑑登録を行い、これらに伴う住民票、戸籍謄抄本など各種証明書の発行を行っています。また、新たに住民となった場合の個人番号の付番及び管理、個人番号カードの交付や電子証明書更新などを行っています。市民の個人情報に集約している本課では、個人情報保護の観点から、個人番号カードの交付や電子証明書の発行業務においては、確実に適正な処理に努めています。						
主な成果	個人番号カードの申請促進を図るため、「やすまる広場」などのイベントにあわせて職員が出向き申請の受付を行いました。個人番号カードの交付については、平日だけでなく日曜日にも開庁し速やかな交付に努め、また個人番号カードを利用した住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本の交付を行っています。住民異動の届出が集中する3月・4月は、休日に窓口開庁を行い住民の利便性を図りました。						
事業の実績							
証明書等発行件数(市民サービスセンター分含む)							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
件数(件)	手数料(円)	件数(件)	手数料(円)	件数(件)	手数料(円)	件数(件)	手数料(円)
窓口	39,567	14,423,600	39,193	14,267,750	43,686	15,839,750	
自動交付機	10,898	3,269,400	9,712	2,913,600	3,964	1,186,200	
コンビニ	1,539	331,650	2,310	496,350	3,589	768,500	
合計	52,004	18,024,650	51,215	17,677,700	51,229	17,794,450	
事務処理件数 (単位：件)							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
住民票関係事務処理件数	7,320	7,760	8,122	住民票関係事務処理件数	2,267	2,276	2,295
戸籍関係事務処理件数	1,088	974	1,971	個人番号カード交付件数	(5)	(6)	(10)
個人番号カード交付件数	(5)	(6)	(10)	・ ファイル等事務用消耗品			
個人番号変更件数	(5)	(6)	(10)	・ プリンター用紙等機器関連消耗品			
				・ 参考図書購入、追録代			
				・ 複写機用紙、用紙印刷代			
				・ 郵便代(料金後納、はがき、切手)			
				・ コンビニ交付作成委託料			
				・ 戸籍簿電動刷り保管庫保守委託料			
				・ 戸籍総合システム・ブックレス保守委託料			
				・ 住基総合システム・ブックレス保守委託料			
				・ 住基総合システムSEサポート保守委託料			
				・ 住基総合システム関係機器保守委託料			
				・ おうみ自治体クラウド・住基ネット運用保守サービス料			
				・ 戸籍・住基ネットシステムデータ消去及び廃棄作業委託料			
				・ 証明書自動交付機データ消去・廃棄撤去業務委託料			
				・ 戸籍総合システム・ブックレスソフトウェア使用料			
				・ おうみ自治体クラウド・戸籍システムサービス利用料			
				・ 個人番号カード交付申請補助機器代(プリンターなど)			
				・ 通知カード・個人番号カード関連事務委託に係る交付金			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	部課	種別	金額
予算	02 総務費	02 徴収費	02 賦課徴収費	目	02 賦課徴収費	納税推進課	
事業名	03 納税推進事業費		所管部課	納税推進課			
決算額							
収入	3,374,744	810,751	2,563,993	分担金 負担金	使用料 手数料		
支出				収入	市債		
事業の目的	公正で正確な税金の徴収を行うため、各種電算処理システムを活用し、適正な徴収事務を実施します。						
主な成果	関係法令及び野洲市滞納整理事務基準に基づき、適正かつ迅速に徴収事務を実施しました。						
事業の実績							
市税の徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代、郵便代、口座振替等事務手数料です。おうみクラウドへの加入により、督促状の封入及び社会保険料控除対象額のお知らせハカキの作成を外注委託し、事務の効率化を図りました。							
				・ 事務用消耗品・参考図書等			
				・ 納付書、証明書用紙等印刷代			
				・ 郵便代(督促状、催告状等郵送料)			
				・ 預貯金調査回収簿料作成・口座振替収納事務等手数料			
				・ 事務委託料(督促状・社会保険料のお知らせの作成)			
				・ 複写機使用料			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款 02 総務費	項 05 統計調査費	目 01 統計調査総務費	
	02 統計調査推進費			02 統計調査推進費		政策調整部 企画調整課	
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			53,740		26,000		27,740
事業の目的							
野洲市の各種統計資料をまとめた統計書を作成・頒布することにより、野洲市の姿を広く統計的に周知します。							
統計調査員確保対策事業を実施し、各種統計調査の正確で円滑な実施をめざします。							
県統計協会等を通じて他市町との情報交換を行い、統計調査の精度を確保します。							
主な成果							
野洲市の各種統計資料を集約した統計書を作成しました。また、統計調査員の確保に努めました。							
事業の実績							
野洲市の各種統計資料を集約した統計書を作成しました。また、統計調査員確保対策事業に係る経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 7,730 ・ 消耗品費 13,540 ・ 通信運搬費 19,970 ・ 滋賀県統計協会負担金 5,500 ・ 近畿都市統計協議会負担金 7,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款 02 総務費	項 04 選挙費	目 03 参議院議員選挙費	
	01 参議院議員選挙費			01 参議院議員選挙費		総務部 総務課	
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			24,265,748		22,493,140		1,772,608
事業の目的							
適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。							
主な成果							
令和元年7月21日に執行された参議院議員通常選挙において、適正に選挙を行いました。							
事業の実績							
参議院議員通常選挙の執行に伴う経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙立会人等報酬 1,661,200 ・ 職員手当等 6,491,191 ・ 臨時職員賃金 165,310 ・ ホスタ一掲示場設置等謝礼 79,964 ・ 投票所事務用品等 576,158 ・ 食糧費 162,736 ・ 入場券等印刷代 231,433 ・ 修繕料 146,685 ・ 郵便代等 3,375,775 ・ 計取分機機運用手数料 790,560 ・ 投票事務従事者派遣業務委託 2,649,024 ・ 選挙公報封入作業等委託、計取機等運搬委託等 605,299 ・ ホスタ一掲示場製作設置、撤去委託料 2,181,600 ・ 会場使用料（投票所・個人演説会） 119,700 ・ 票務機器リース代 291,924 ・ 複写機その他使用料 49,349 ・ 投票用紙計取分機機等備品購入 4,687,200 							

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	目	02	指定統計費	02	指定統計費
	款02	総務費	項05	統計調査費	所管部課	政策調整部	企画調整課	
	01	指定統計調査費	財	源	内	訳		
			国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料
							その他	市債
								一般財源
			4,136,504		4,136,504			0
事業の目的								
国の統計法に基づく統計調査を実施します。全国で統一的に実施される各種の統計調査の結果は、国、県及び市町村において、各施策を推進する上での基礎資料として大きな役割を果たします。								
主な成果								
学校基本調査、工業統計調査、全国家計構造調査、経済センサス、農林業センサス等を実施しました。								
事業の実績								
令和元年度実施の国の統計法に基づく統計調査経費を支出しました。								
統計調査名								
<ul style="list-style-type: none"> 学校基本調査 工業統計調査 全国家計構造調査 経済センサス(調査区管理・基礎調査) 2020年国勢調査準備 2020年農林業センサス 								
<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員・指導員報酬 報償費 旅費(普通旅費) 旅費(費用弁償) 消耗品費 通信運搬費 								
<ul style="list-style-type: none"> 3,783,860 127,900 7,780 128,640 47,784 39,880 								

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	目	06	監査委員費	01	監査委員費
	款02	総務費	項06	監査委員費	所管部課	監査委員事務局		
	02	監査委員運営費	財	源	内	訳		
			国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料
							その他	市債
								一般財源
			1,516,327					1,516,327
事業の目的								
地方自治法に基づき、予算の執行や各種事務事業が適正に実施されているか監査を行い、効果的、効果的な行政運営の確保を図ります。								
主な成果								
予算の執行状況や各種事務事業の監査の結果、必要に応じて検討、改善事項の意見等を付し、また、措置状況を求めるなどして、効果的、効果的な行政運営の確保を図りました。								
事業の実績								
監査委員による予算の執行や事務事業の監査、決算に係る審査等の実施に伴う経費を支出しました。								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 別月出納検査 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計、特別会計、公営企業会計及び各基金ごとに現金預金等出納事務管理の検査を行いました。(12回) ・ 定期監査 <ul style="list-style-type: none"> 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、全課、各施設の監査を行いました。(10回) ・ 決算審査 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計、特別会計、公営企業会計決算の状況及び基金運用状況について、また、財政健全化法に基づく審査を実施しました。 ・ 随時監査(工事監査) <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第199条第5項に基づき、工事監査を実施しました。監査については、工事に関する専門的知識・技術面の調査事務業務を委託して実施しました。 ・ 住民監査請求 <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第242条に基づく住民監査請求について監査委員監査を実施しました。(1件) 								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員報酬 ・ 報償費(弁護士謝礼) ・ 監査委員研修等旅費 ・ 監査委託料(工事監査技術調査業務委託) ・ 作成委託料(住民監査請求陳述反訳) ・ 全国・近畿・県・湖南都市監査委員会負担金 								
<ul style="list-style-type: none"> 987,806 110,000 72,471 44,500 24,750 177,375 								

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03	03	民生委員児童委員活動費	10,325,480		6,706,330					3,619,150
事業の目的				社会福祉の増進及び地域住民の相談対応並びに公的機関等との連携、協力など、民生委員・児童委員活動に資するため、要した支弁費用を補助し、地域福祉の向上を図ります。						
主な成果				民生委員・児童委員の活動に要した支弁費用を補助することで、市民と福祉行政に係る各機関とのハイアプ役として、地域住民の立場で相談に応じ、必要な援助や情報提供を行っていただきました。特に、孤立感を深める一人暮らしの高齢者や子育てに悩む若い保護者への助言、相談等、その役割は大変重要で、各種の支援を行っていただきました。						
事業の実績				12月に民生委員・児童委員の一斉改選を実施し、113人の方を新たに選任しました。福祉の増進及び公的社会的福祉施策への協力など住民の立場に立った民生委員児童委員の活動費を支出しました。 民生委員・児童委員 113名 (男45名、女68名) (うち、主任児童委員 9名) ・ 民生委員・児童委員活動費 265,980 ・ 民生委員・児童委員活動費 10,059,500						

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
03	03	民生費	75,958,579		4,921,884					71,036,695
事業の目的				少子高齢化が急速に進展している中で、地域福祉サービスの充実が求められていることから、社会福祉協議会に対し、職員活動費補助及び社会福祉事業補助を行います。						
主な成果				社会福祉協議会の職員活動及び社会福祉事業に対する補助により、地域福祉サービスの充実が図られました。						
事業の実績				社会福祉協議会の職員活動及び社会福祉事業に対し、補助を行いました。 ・ 会長・職員活動費補助金 (会長及び職員12名分) 75,306,579 ・ 社会福祉事業補助金 652,000						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	内容	金額	備考
予算	03 民生費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課		
事業名	04 心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業費	所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源
2,920,500							2,920,500
事業の目的	在宅で常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。						
主な成果	紙おむつの購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減が図れました。						
事業の実績	在宅の重度障がい者(児)を対象に紙おむつ購入費の助成を行いました。						
	紙おむつ購入費助成状況		(人)				
	年度	H29年度	H30年度	R1年度	前期	後期	後期
	助成人数	60	49	61	64	62	62
	紙おむつ助成事業取扱業者			16事業所			
	・ 紙おむつ購入費助成			2,854,500			
	・ 助成券印刷代			66,000			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	内容	金額	備考
予算	03 民生費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課		
事業名	03 障がい者自立支援事業費	所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源
1,311,250,490	674,985,984	923,747,609					312,516,897
事業の目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づき障害福祉サービスや補装具の給付などを提供することにより、障がい者への日常生活の援助や地域生活と就労を進め、障がい者の自立と社会参加の促進を支援します。						
主な成果	障がい者が障害福祉サービスを利用することにより、日常生活や社会生活における能力の維持・向上ができ、自立と社会参加の促進を図りました。						
事業の実績	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス、補装具、自立支援医療に要する費用を支給しました。また、障害福祉サービスの支給に際しては、障害支援区分の認定のため認定調査及び自立支援福祉会の運営に要する経費を支給しました。						
	・ 障害者自立支援審査会		開催回数：23回		審査件数：128件		
	・ 主な給付事業		(千円)				
		H29年度	H30年度	R1年度			
	介護給付費	556,848	592,523	643,799			
	訓練等給付費	303,144	311,670	336,992			
	障害児通所給付費等	200,134	216,209	255,236			
	・ 自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業			(件)			
		H29年度	H30年度	R1年度			
	更生医療給付件数	163	162	169			
	育成医療給付件数	24	18	6			
	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員会報酬 996,000 介護給付費 643,798,946 訓練等給付費 336,991,822 自立支援医療給付費 46,301,019 補装具費 15,001,265 障害・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 12,576 障害児通所給付費等 255,235,874 うち特別支援学校等の臨時休業に伴う放デイ事業分 2,256,175 うち特別支援学校等の臨時休業に伴う放デイ事業保護者利用助成分 30,085 介護給付費等審査支払手数料 2,558,261 自立支援福祉会医師意見書作成手数料 582,048 システム保守委託料（～9/30） 696,600 おろみ自治体クラウドシステム・端末使用料（10/1～） 1,088,835 平成30年度国庫負担金返還金 7,142,420 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課
	款03 民生費	05 特別障がい者手当等給付事業費		所管部課			
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			19,582,356	14,582,145			5,000,211
事業の目的							
重度の在宅の障がい者（児）に対して手当を支給することで、障がいにより特に必要となる経済的負担等の軽減を図ります。							
主な成果							
手当を支給することにより、在宅の障がい者（児）や家族の経済的、精神的負担を軽減することで、日常生活の安定化を図る一助となりました。							
事業の実績							
重度心身障がい者で、在宅における介護を常時必要とする者等に対して、特別障害者手当を支給しました。							
				延べ	481人		13,064,220
				障害児福祉手当	422人		6,231,020
				経過的福祉手当	10人		147,620
				特別児童扶養手当	93人		(支給は国から直接受給者へ)
				通信運搬費			51,944
				送付用封筒の印刷代			6,732
				平成30年度国庫負担金返還金			80,820

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項01 社会福祉費	目 02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課
	款03 民生費	06 障がい児ホリデーサービス事業費		所管部課			
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			2,729,910	187,000			2,542,910
事業の目的							
特別支援学校等に通う障がいのある児童・生徒が、夏期及び春期休暇中において、創作的活動等に取り組みることにより、規則正しい生活習慣を維持し、自立を図ります。							
主な成果							
夏期休暇中において、有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣を維持し自立を図ることができました。							
事業の実績							
特別支援学校等に通う障がいのある児童・生徒を対象に、夏期及び春期休暇中にホリデースクール事業を実施しました。 なお、スプリングスクールは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。							
○サマースクール事業							
				社会福祉法人ひわご学園			
				事業委託先			
				実施期間	令和元年7月24日～8月22日	(7/29、8/7・9～15を除く)	
				開催日数	15日間	(今年度から15日間の開催となりました)	
				実施場所	ひわご学園医療福祉センター野洲、他		
				1日当り利用者平均	16.2人		
				延利用者数	244人		
サマースクール利用状況 (人)							
				H29年度	H30年度	R1年度	
				1日当り利用者平均	15.8	13.8	16.2
○スプリングスクール事業							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。							
				社会福祉法人ひわご学園			
				事業委託先			
				実施期間	令和2年3月25日～3月30日	(3/28、3/29を除く)	
				開催日数	4日間		
				実施場所	ひわご学園医療福祉センター野洲、他		
				1日当り利用者平均	17.3人	※申込時の情報	
				延利用者数	69人	※申込時の情報	
スプリングスクール利用状況 (人)							
				H29年度	H30年度	R1年度	
				1日当り利用者平均	13.6	17.8	-
・サマースクール事業							
・スプリングスクール事業							
							2,616,600
							113,310

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課	健康福祉部	障がい者自立支援課
事業名	09 障がい者福祉対策事業費		所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
16,946,715	5,964,500				2,027,054		8,955,161

事業の目的
市域の障がい者福祉の課題解決に向けた各種施策・事業を実施します。

主な成果
障がい者福祉に関する課題に対応した事業等を実施することで、障がい者の日常生活を支援するとともに、障がい者関係団体や事業所の安定した運営の確保が図れました。

事業の実績
湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託
障がい者(児)の家庭や地域での生活を支援するため、障害者総合支援法に基づき障がい福祉サービスで対応することが困難な場合について、外出介護や夜間ケアの実施など、24時間対応型のサービスを提供する湖南福祉圏域で実施しました。
事業委託先
社会福祉法人湖南会

障がい者就労体験事業
障がい者の自立と社会参加を支援するため、市において就労体験事業を実施しました。
10日間 5業務 利用者5人

重度障がい者地域包括支援事業<新規>
市単独の強行動障がい者特別支援事業を廃止し、県制度の重度障害者包括支援事業に統合し事業を実施しました。
重症心身障害者特別加算 9人
重症心身障害者対応人的加算 9人
強行動障がい者通所特別支援加算 3人
重症心身障害者入浴サービス加算 8人

障がい者基本計画等策定に向けた取り組み
令和2年度で計画終了となる障がい者基本計画、障がい者福祉計画及び障がい児計画の次期計画に向け、策定委員会委員を公募し、策定に向けての取り組みを開始しました。
策定委員会委員 15人

- 湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託料 2,356,957
 - 障害者働き・暮らし応援センター事業補助金 491,116
 - コラホにこにこ障がい者福祉科保健事業補助金 10,000
 - 福祉団体事業運営費補助金(2団体) 65,000
 - 障がい者就労体験事業費(事業保険料) 4,000
 - 湖南地域重症心身障害者通所施設事業負担金 1,873,748
 - 重度障がい者地域包括支援加算費 11,810,960
- (内訳)
- 重症心身障害者特別加算 6,480,000
 - 重症心身障害者対応人的加算 2,778,560
 - 強行動障がい者通所特別支援加算 896,400
 - 重症心身障害者入浴サービス加算 1,656,000
- 障がい者基本計画等策定委員会委員報酬 30,000

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課	健康福祉部	障がい者自立支援課
事業名	10 地域生活支援事業費		所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
121,295,811	29,318,000	14,606,000			15,851,704		61,418,107

事業の目的
障がい者等が、基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。

主な成果
地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効果的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進が図れました。

事業の実績
障害者総合支援法に基づき、障がい者等が有する能力や適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を実施しました。
障がい者虐待防止対策支援事業
障がい者虐待の防止やネットワークを強化するため、障がい者虐待防止連絡協議会の代表者会議及び実務者会議を開催するとともに、研修会の実施等により普及啓発に努めました。また、虐待を受けた障がい者を緊急に保護するための高窓を確保しました。
障がい者虐待防止連絡協議会
構成機関 26機関
実務者会議 2回

- 障がい者虐待防止対策支援事業
 - 連携協力体制整備(障がい者虐待防止連絡協議会委員謝礼) 25,840
 - 緊急一時保護のための居室確保 337,625
 - 普及啓発等(研修会謝礼、啓発用消耗品、コピー代等) 233,047
- 移動支援事業(31事業所) 23,710,790
 - コミュニケーション支援事業委託料 489,000
 - 訪問入浴サービス事業 302,160
 - 野洲市障がい者相談支援事業 15,000,000
 - 日中一時支援事業委託料(24事業所) 29,131,150
 - 湖南地域地域活動支援センターI型事業 19,400,000
 - 湖南地域地域活動支援センターII型事業 14,493,753
- 広報等言談事業委託料 984,960
- 障がい者スポーツ大会開催事業委託料 200,591
- 身体障害者自動車改造費助成金 170,000
- 知的障がい児等宿泊型生活訓練事業補助金 131,387
- 日常生活用具給付事業 75,000
- 障がい者入浴サービス事業 242,917
- 成年後見人等報酬助成金 9,717,726
- 障害福祉施設人材育成研修受講支援事業補助金(2事業所) 3,561,600
- 平成30年度国庫補助金返還金(地域生活支援事業) 1,438,080
- 平成30年度国庫補助金返還金(地域生活支援事業) 59,000
- 平成30年度国庫補助金返還金(地域生活支援事業) 142,000

一般会計				社会福祉費				障害がい者福祉費				
会計	予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害がい者福祉費	健康福祉部	障害がい者自立支援課	所管部課	健康福祉部	障害がい者自立支援課
事業名	51 障害がい者福祉対策事業(繰越)	財 源 内 訳										
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源		
54,250,559								9,650,559	44,600,000	0		
事業の目的	市域の障害がい者福祉の課題解決に向けた各種施策・事業を実施します。											
主な成果	障害がい者福祉に関する課題に対応した事業等を実施することで、障害がい者の日常生活を支援することともに、障害がい者関係団体や事業所の安定した運営の確保が図れました。											
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業負担金 46,930,559 <p>事業実施事業者(社会福祉法人ひびこ学園)に対する国庫補助金の交付内訳が平成31年3月1日となったことにより、補助金交付手続の関係上、工事の着工が遅れることとなり、平成30年度内の完了が見込めないため、当該事業者に対する圏域の4市補助金についても繰り越しました。</p> <p>建築資材の調達にオリンピック等の影響を受けて遅れを生じたが、令和2年4月に新規開所することとなりました。</p> <p>(名称) 重症心身障害者通所施設「かえり」 (所在地) 草津市新堂町134番地1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南地域障害者生活支援センター施設整備事業負担金 7,320,000 <p>湖南地域障害者生活支援センター(24時間対応型利用制度支援事業分)の移転について、建築工事における鉄骨やボルトなどの鉄鋼関係の建築資材の調達や工しべーターの搬入が、オリンピックや震災復興の影響を受けて遅れており、また、びわ湖材(滋賀県で採採された木材)搬入に時間がかかっていることから、全体の工程の遅れを一部取り戻すために作業工程の組み直しをして平成30年度内の完了が見込めず事業を繰り越したが、6月に移転完了し、事業を開始した。</p> <p>(移転前) 守山市守山四丁目14番1号 (移転後) 守山市川田町2216番地3</p>											

一般会計				社会福祉費				障害がい者福祉費				
会計	予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害がい者福祉費	健康福祉部	障害がい者自立支援課	所管部課	健康福祉部	障害がい者自立支援課
事業名	52 地域生活支援事業(繰越)	財 源 内 訳										
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源		
19,976,000								19,976,000		0		
事業の目的	障害がい者等が、基本的権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障害がい者等の福祉の増進を図ります。											
主な成果	地域特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障害がいのある人たちの福祉の増進が図れました。											
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南地域障害者生活支援センター施設整備事業負担金 19,976,000 <p>湖南地域障害者生活支援センター(地域支援活動支援センターII型事業分)の移転について、建築工事における鉄骨やボルトなどの鉄鋼関係の建築資材の調達や工しべーターの搬入が、オリンピックや震災復興の影響を受けて遅れており、また、びわ湖材(滋賀県で採採された木材)搬入に時間がかかっていることから、全体の工程の遅れを一部取り戻すために作業工程の組み直しをして平成30年度内の完了が見込めず事業を繰越しましたが、6月に移転完了し、事業を開始しました。</p> <p>(移転前) 守山市守山四丁目14番1号 (移転後) 守山市川田町2216番地3</p>											

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	実績	科目	目	03	市民生活費	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	03	市民生活費	
事業名	03 防犯行政推進事業費			所管部課	市民部 危機管理課		
決算額				財源内訳			
	9,045,191		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	一般財源
							9,045,191
事業の目的				その他			
市民生活の安全確保を目的に、地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めます。							
主な成果							
野洲駅前北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどを行いました。不審者情報メール配信サービスを使って情報を提供しました。防犯灯の設置及び施設分の維持管理に努めました。自治会や事業所などと連携し、防犯活動を実施しました。							
事業の実績							
防犯灯の設置及び施設分の維持管理、地域安全センターや野洲駅前広場にある防犯カメラの維持管理							
	旅費	2,020					
	消耗品費(乾電池)	6,930					
	光熱水費(防犯灯電気代、地域安全センター光熱水費)	2,682,182					
	修繕料(既設防犯灯修繕、電気自動車の維持管理)	2,758,568					
	通信運搬費(地域安全センター電話代、郵便代)	52,320					
	委託料	1,067,800					
	(防犯カメラ保守委託料、防犯カメラ管理システム移設委託料)						
	使用料及び賃借料	337,171					
	(複写機使用料、下水道使用料、防犯カメラ回線利用料)						
	工事請負費(LED防犯灯の新設、既設防犯灯の修繕)	762,200					
不審者情報メール配信サービスの運用				654,000			
	使用料及び賃借料(システム使用料)						
守山警察署管内での防犯活動の連携等(防犯自治会全体研修会の開催など)				722,000			
	負担金及び交付金(守山野洲防犯自治会ほか)						

一般会計				(単位:円)			
会計	予算	実績	科目	目	03	市民生活費	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	03	市民生活費	
事業名	04 コミュニティバス運行費			所管部課	市民部 協働推進課		
決算額				財源内訳			
	70,287,772		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	一般財源
				2,003,000		6,381,375	61,903,397
事業の目的				その他			
市内の路線バスは、乗客数の減少により減便が進み、一部の地域では公共交通が利用しにくくなっています。このような公共交通空白地輸送を担い、地域住民に必要不可欠な地域公共交通網を守ります。							
主な成果							
公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者等の通院、買い物などのための生活交通手段を提供しました。自家用車の使用を抑制する効果が期待でき、交通事故の減少や環境負荷の低減のための手段になりました。また、人口の減少、少子高齢化の急速な進行を見据えたより効果的で効率的な運営が必要となったことから、路線を5コースから7コースへ拡大、増便等、コミュニティバスを市民ニーズに合った路線・運行時間・運行方法等の見直しを行いました。							
事業の実績							
運行の概要							
	運行コース	運行頻度	使用車両	H29	H30	R1	
	あやめコース	8便/日	ワゴン車	9,911	9,518	8,248	
	安治コース(新規)	10便/日		---	---	8,852	
	西塚コース(新規)	8便/日		---	---	7,391	
	祇王・中里コース	6便/日		10,241	10,155	5,420	
	三上コース	6便/日		6,780	7,085	8,110	
	中央循環コース	6便/日		15,776	17,055	9,492	
	運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29~1/3)			6,906	8,302	8,882	
運賃				均一運賃			
	大人	200円					
	70歳以上	100円					
	障がい者等	100円					
	小人	50円					
	障がい者等	50円					
	※回数券(100円券23枚綴り 2,000円)						
	※隔月定期券	一か月 5,000円 持参人式					
		一か月 2,500円 運賃100円以下の方用					
主な事業費							
	燃料費	5,417,647					
	修繕料(車検等)	746,706					
	委託料(路線・ダイヤ再編業務委託料)	1,234,200					
	委託料(バス運行業務委託料)	48,931,813					
	使用料及び賃借料(車両リース料)	10,169,336					
	コミュニティバス運行管理事務所整備工事	2,406,800					

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	科目	内訳	その他	市債	一般財源
03 民生費	01 社会福祉費	03 市民生活費						
05 路上喫煙等対策費		05 危険管理課						
			659,176					659,176
事業の目的 「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。								
主な成果 路上喫煙禁止区域の周知啓発を図りました。 喫煙区域での違反を減らすために設けた喫煙所の清掃維持管理に努めました。								
事業の実績 地域安全センター職員による警告 平成30年度22件、令和元年度7件 喫煙所の維持管理及び路上喫煙の状況確認 ・委託料（喫煙所清掃） ・委託料（路上喫煙調査）								
								619,296
								17,926

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	科目	内訳	その他	市債	一般財源
03 民生費	01 社会福祉費	03 市民生活費						
06 市民法律相談運営費		06 市民法律相談運営費						
			588,000					588,000
事業の目的 市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、司法書士及び弁護士による法律相談を実施します。 また、行政相談委員による相談（毎月1回）も実施します。								
主な成果 市民から寄せられた法的な問題に対して専門家からの的確なアドバイスを受けることにより問題の解決に繋がりました。								
事業の実績 開催回数 24回（毎月 司法書士 月1回、弁護士 月1回） 相談者人数 48人（司法書士） 59人（弁護士） 合計107人 ・ 法律相談 司法書士派遣委託料（12回） 174,960 ・ 法律相談 弁護士派遣委託料（12回） 392,400 ・ 行政相談委員協議会負担金 20,000 ・ 旅費 640								

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	市民生活費
	03 民生費	07 消費者行政推進事業費		国庫支出金	興支出金	3,603,389	
			3,838,811	分相金	負担金		
				使用料	手数料		
				その他			市債
							一般財源
							235,422
事業の目的							
野州市くらし支えあい条例第1条の目的である、市民生活の安心安全を図るため、消費者行政活性化交付金を活用し、悪徳商法などの消費者取引にかかるトラブルの解決及び未然防止のための見守り活動等の取り組み、子ども・若者に対する消費者教育を推進します。							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・学校に講師を派遣して小中学生を対象に消費者教育セミナーを3回行いました。 ・障がいを持つ子ども・若者が消費者トラブルに巻き込まれないための講座を開催しました。 ・野州市消費者安全確保地域協議会を開催し、高齢者、障がい者等の消費者被害に遭いやすい特性を有する市民を対象に見守りリストを作成して効果的な見守り活動を行いました。 ・地域に法律を届ける仕組みづくり事業について、コミュニティセンター7箇所及び市民サービスセンターで法律相談を実施しました(相談受入数77人)。 							
事業の実績							
消費生活相談状況				(単位：件)			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
消費相談件数	1,069	1,258	969				
多重債務相談	(60)	(66)	(55)	(再掲)			
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全確保地域協議会委員等報酬 63,000 ・消費者安全確保地域協議会報償金 6,000 ・事業向け研修講座報償金(1回) 60,000 ・野州市くらし支えあい条例事例事務取扱マニュアル改正報償金 50,000 ・子ども・若者に対する消費者教育推進事業報償金(4回) 200,000 ・市民生活総合支援推進委員会研修講師報償金(2回) 100,000 ・事例相談等弁護士謝礼(11回) 211,000 ・いのちを守る多重債務対策事業に関する弁護士謝礼(4回) 80,000 ・事業向け出前講座派遣委託料(4回) 120,000 ・地域に法律を届ける仕組みづくり事業派遣委託料 910,000 ・消費者生活相談業務研修等旅費 254,800 ・見守り等活動用パンフレット付メモ帳購入代 669,600 ・事務用消耗品費 166,022 ・消費生活用パンフレット印刷製本費 538,500 ・公用車燃料代 40,177 ・公用車車検代等(手数料、自賠責保険、重慶税含む) 145,120 ・通信運搬費 133,917 ・複写機使用料 86,355 ・教育備品 4,320 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	市民生活費
	03 民生費	08 生活困窮者支援事業費		国庫支出金	興支出金	3,942,333	
			8,459,468	分相金	負担金		
				使用料	手数料		
				その他			市債
							一般財源
							4,517,135
事業の目的							
生活困窮者自立支援法に基づき、経済的困窮もしくは社会的孤立等により、生活困窮状態に陥っている人を対象に、市役所の総合力で相談者の養育、生活再建支援を実施します。併せて、市役所と関係機関等との協働により、生活困窮者と生活困窮者を取り巻く地域全体への働きかけを通して、生活困窮からの脱却・自立を目指す地域の仕組みづくりを目的とします。							
主な成果							
平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法を踏まえ、経済的困窮や社会的孤立など生活上のさまざまな課題を複合的に有する市民を対象に、関係部署、関係機関連携のもと、生活困窮からの脱却・自立を目指す地域の仕組みづくりを目指し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業及び多機関の協働による包括的支援体制構築事業等を行いました。また、ハローワークとの一体的実施施設「やすワーク」について障がい求職者の就労支援により障がい者の就業活動の利便性が高まり就業決定に寄与しました。							
事業の実績							
令和元年度生活困窮者支援事業実績							
<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業(新精神相談受付実人数) 270人 ・住居確保給付金事業(対象世帯数) 4世帯 ・家計改善支援事業(実人数) 145人 ・学習支援事業(やすワーク)実施回数 73回 ・登録者数 中学生23人、高校生6人 ・参加延べ人数 中学生680人、高校生57人 ・就業支援事業(やすワーク)就業決定者数100人(実人数77人) 				*内障がい求職者決定人数 14人			
<ul style="list-style-type: none"> ・多機関の協働による包括的支援体制構築事業 相談受付件数197件 ・臨時職員賃金 1,748,031 ・生活困窮者支援調整会議等派遣委託料 245,000 ・生活困窮者支援事業研修等旅費 273,200 ・消耗品費 174,389 ・印刷製本費 216,000 ・通信運搬費 30,000 ・学習支援事業委託料 2,584,000 ・複写機使用料 151,040 ・インターネット回線使用料 71,196 ・統計システムの電子計算機器購入 169,950 ・住居確保給付金 485,100 ・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金確定に伴う返還金 1,786,562 ・生活困窮者自立就業準備支援事業費等国庫補助金確定に伴う返還金 525,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	項目	科目	内容	金額
03	03	03	03	民生費	01	社会福祉費	05 老人福祉費
03	03	03	03	生活支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額							
国庫支出金		県支出金		分担金		使用料	
1,023,362		137,000		負担金		手数料	
				その他		市債	
						一般財源	
						886,362	
事業の目的							
要配慮高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、各種の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で生活できるように支援することにより、高齢者の福祉の向上を図ります。							
主な成果							
要配慮高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、日常生活を支援する事業を実施することにより、高齢者の住み慣れた地域社会での生活を支援することができました。							
事業の実績							
○高齢者福祉タスクワン運営助成事業							
助成券交付 500円のチケット年間最大57枚交付							
登録者数 33人(令和元年度未登録人数)							
区分	H30	H31	1人当り	助成額	R1	助成額	1人当り
福祉タスクワン	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
福祉タスクワン	327,500	327,500	10,234	146.9%	376,000	11,394	114.8%
福祉タスクワン	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
福祉タスクワン	32	32	10,234	146.9%	33	11,394	114.8%
○高齢者住宅小規模改造費助成事業							
助成金額 1世帯につき25万円(対象経費の1/2)まで							
助成件数 5件							
区分	H30	H31	1人当り	助成額	R1	助成額	1人当り
小規模住宅改造	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
小規模住宅改造	571,000	571,000	81,571	39.2%	274,000	54,800	48.0%
小規模住宅改造	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
小規模住宅改造	7	7	81,571	39.2%	5	54,800	48.0%
○日常生活用具給付等事業							
貸与実績 老人福祉電話1台							
区分	H30	H31	1人当り	助成額	R1	助成額	1人当り
日常生活用具給付	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
日常生活用具給付	20,112	20,112	20,112	36.7%	20,272	20,272	100.8%
日常生活用具給付	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
日常生活用具給付	1	1	20,112	36.7%	1	20,272	100.8%
○生活管理指導短期宿泊事業							
利用者数 1人(延べ28日)							
区分	H30	H31	1人当り	助成額	R1	助成額	1人当り
生活管理指導短期	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
生活管理指導短期	0	0	0	-	96,012	96,012	皆増
生活管理指導短期	登録者数	登録者数	助成額	前年比	登録者数	助成額	前年比
生活管理指導短期	0	0	0	-	1	96,012	皆増

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	項目	科目	内容	金額
03	03	03	03	民生費	01	社会福祉費	04 福祉保健施設費
01	01	01	01	福祉保健施設維持管理費		所管部課	健康福祉部 健康推進課
決算額							
国庫支出金		県支出金		分担金		使用料	
13,914,234		59,499		負担金		手数料	
				その他		市債	
						一般財源	
						13,854,735	
事業の目的							
健康福祉センターの機能を維持しながら市民の要望や信頼に応えられよう、法令で規定された各種点検、及び施設の修繕を実施し、安全で効果的な施設管理・運営に努めます。							
主な成果							
健康福祉センターの機能を維持しながら市民の要望や信頼に応えられよう、消防設備点検や建築物環境衛生管理など法令で規定された各種点検、健康福祉センター内の清掃業務及び敷地の除草作業委託を実施し、安全で効果的な施設管理・運営に努めました。							
事業の実績							
乳幼児から高齢者までの各種保健、福祉施策を推進する拠点としての運営及び管理に伴う諸経費を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 維持管理用消耗品費 159,535 公用車燃料費 93,146 LPガス料金 83,281 都市ガス料金 1,758,553 電気料金 2,507,950 水道料金 251,737 修繕料 688,964 電話料金 352,690 整備委託料 116,412 建築物環境衛生管理業務委託 581,800 機械設備保守点検業務委託 1,481,140 自家用電気工作物保守点検委託料 91,128 消防設備等保守点検等委託料 138,540 エレベーター保守点検委託料 873,744 自動ドア保守点検業務委託料 261,600 清掃委託料 2,994,384 健康福祉センター除草委託料 200,000 健康福祉センター剪定作業委託料 132,967 多目的広場除草委託料 54,390 多目的広場道路側敷地除草委託料 29,212 スズメバチ駆除委託料 10,800 公用車リース料 459,108 健康福祉センター照明設備LED化リース料 281,232 下水道使用料 234,449 AED賃借料 77,472 							

会計 一般会計					(単位:円)				
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	06 敬老事業費		所管部課		記				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市費	一般財源	9,395,381	
事業の目的	高齢者が健康でいきいきと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金を交付し、また、88歳・100歳の敬老祝金を支給することにより福祉の向上を図ります。								
主な成果	令和元年度より高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金に改め、敬老祝賀会に限定せず、地域の中のコミュニティの振興や世代間の交流事業を図ることができました。								
事業の実績									

項目	H30	金額 件数	交付金額 前年比	R1	金額 件数	交付金額	
						前年比	前年比
高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金	7,776,000		105.3%	8,034,000			103.3%
75歳以上高齢者1人に つき1,200円	6,480	6,695		6,695			
		80				79	
88歳祝金	1,045,000		98.1%	1,085,000			103.8%
(5,000円)	209	217		217			
100歳祝金	300,000		76.9%	270,000			90.0%
(30,000円)	10	9		9			
計	9,121,000		103.2%	9,389,000			102.9%

会計 一般会計					(単位:円)				
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	07 介護予防生きがい対策事業費		所管部課		記				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市費	一般財源	3,347,350	
事業の目的	高齢者が生きがいと社会参加を促進するため、げんきカードを発行するほか、老人クラブの活動に対して助成金を交付します。 高齢者の健康と生きがいづくりの推進とあわせて、高齢者自身これまで培ってきた経験や知識を活かし、地域のニーズに応じたボランティア活動等の担い手として活躍できる仕組みづくりの構築を目指します。								
主な成果	げんきカードを発行し、高齢者の健康づくりや外出機会の提供に資することができました。 老人クラブへの活動支援をすることにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図ることができました。 高齢期は支えられる側という固定観念を変え、意欲や能力のある人が、社会を支える側として活躍するために、基本となるような内容を選定し、活動意欲の推進を図ることができました。								
事業の実績									

項目	H30	金額 件数	前年比	R1	金額 件数	前年比	
						前年比	前年比
げんきカード交付事業(新規交付数)	609人		94.4%	618人			101.5%
65歳～69歳(65歳到達者及び転入者)	909人	863人		863人			94.9%
70歳以上(70歳到達者及び転入者)							
老人クラブ活動助成事業	H30	前年比	R1	前年比			
登録会員数	4,952人		97.3%	4,505人			91.0%
事業の目的	高齢者元氣・やる気アップ事業 野洲市シニアのための地域活動基本講座 ボランティア活動分野別講座(7月16日、9月14日、10月9日)計3回 参加者 29人 高齢者健康生きがい地域活動応援プログラム検討会 年3回開催						

項目	H30	前年比	R1	前年比
げんきカード郵送代	117,355	236.2%	114,654	97.7%
単位老人クラブ活動補助金	4,061,880	99.5%	3,826,980	94.2%
老人クラブ連合会活動補助金	628,516	99.0%	603,286	96.0%
老人クラブ連合会特別事業補助金	460,000	100.0%	460,000	100.0%
新しい老人クラブ創造推進員設置費補助金	360,000	100.0%	360,000	100.0%
老人スポーツ大会補助金	350,000	100.0%	350,000	100.0%
老人クラブ連合会元氣・やる気アップ事業補助金	1,008,000	100.0%	1,008,000	100.0%
老人クラブ連合会特別事業(あり方検討会)補助金	—	—	—	新規
高齢者元氣・やる気アップ事業に係る講師謝礼	112,000	57.1%	126,000	112.5%
高齢者元氣・やる気アップ事業に係る講師DVD寄附品代	177,390	新規	181,720	102.4%
高齢者健康生きがいづくりボランティア活動支援事業に係る野洲市シニアのための元氣応援カードチャレンジ印刷費	321,300	132.2%	300,300	93.5%
サロン貸出し用健康づくり備品代	—	—	437,940	新規

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課
予算	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費	08 介護保険施設等整備促進事業費	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課
実績	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費	08 介護保険施設等整備促進事業費	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課
決算額				財源内訳			
38,634,000	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	38,634,000						0
事業の目的							
第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護（地域密着型サービス）を整備する法人に対し支援を行います。							
主な成果							
令和2年4月1日から小規模多機能型居宅介護事業所が開業となりました。							
事業の実績							
滋賀県地域医療介護総合確保基金を財源として、小規模多機能型居宅介護事業所開設法人に対して補助を行いました。							
介護施設等開設準備経費補助金				5,034,000			
地域密着型サービス施設等整備費補助金				33,600,000			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
予算	03 民生費	01 社会福祉費	06 福祉医療費	02 福祉医療費助成事業費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
実績	03 民生費	01 社会福祉費	06 福祉医療費	02 福祉医療費助成事業費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
決算額				財源内訳			
344,309,433	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	112,635,750				54,106,755		177,566,928
事業の目的							
乳幼児、重度心身障がい者、65～74歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし高齢者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。							
主な成果							
医療保険の自己負担分を助成することにより、社会的・経済的に弱い立場にある障がいのある人や老人等の福祉の増進を図ることができました。							
事業の実績							
福祉医療費助成制度 医療保険の自己負担分を助成しました。県制度に加え、市単独で小中学校の入院医療費及び母子家庭、父子家庭、障がい者等の自己負担分を助成しました。							
福祉医療費助成事業				助成額 (円)			
		件数		H30		R元年	
乳幼児		57,240		100,859,858		103,950,308	
小中学生（入院のみ）		45		2,563,784		3,955,660	
重度心身障がい者		16,402		16,970		92,720,693	
重度精神障がい者		4,167		4,550		6,341,517	
65歳～74歳老人		4,760		5,593		6,375,109	
母子家庭		17,620		16,228		36,615,887	
父子家庭		1,128		1,183		1,865,533	
ひとり暮らし高齢者		235		286		587,257	
ひとり暮らし高齢者 ひとり暮らし高齢者 ひとり暮らし高齢者		55		93		70,344	
重度心身障がい老人		21,178		21,681		70,366,200	
重度精神障がい老人		714		752		1,127,758	
母子家庭老人		0		0		0	
合計		123,544		125,320		319,493,940	
						331,512,781	

- 福祉医療費助成費審査・請求事務等支払手数料 11,995,400
- 福祉医療費助成費 331,512,781

一般会計				国民健康保険事業費				
会計	款	項	目	所管部課	内訳	その他	市債	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	01	国民健康保険事業特別会計繰入金						
決算額								
340,007,342	40,021,451	124,487,554						175,499,337
事業の目的								
国民健康保険の運営に必要な費用のうち、保険料に転嫁してはならないとされている費用や、市町村の負担とされている費用（地方交付税及び国庫支出金により一般会計に収入される国保事業関係の財源を含む。）を、国保事業会計に繰り出します。								
主な成果								
国民健康保険財政が一定健全化されたことにより、平成23年度以後は「ルール外繰入」を実施しないことができました。（「福祉医療ペナルティー」は、繰入の実施が同主旨の県補助金（保健給付対策補助金）の支給要件とされている準法定分と解釈しています。）								
事業の実績								
年度ごとの繰出金額の推移は、次のとおりです。								
				(単位：千円)				
年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度
法人	人件費・業務費	66,259	83,207	85,782	85,782	85,782	85,782	85,782
法人	経費繰越・財政支援金	225,354	223,994	219,346	219,346	219,346	219,346	219,346
法人	財政安定化支援事業	12,784	12,924	14,551	14,551	14,551	14,551	14,551
法人	出産育児一時金	11,200	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
小計	小計	315,597	332,725	332,279	332,279	332,279	332,279	332,279
その他	福祉医療ペナルティー	6,998	7,117	7,729	7,729	7,729	7,729	7,729
小計	小計	6,998	7,117	7,729	7,729	7,729	7,729	7,729
全体合計	全体合計	322,595	339,842	340,008	340,008	340,008	340,008	340,008

一般会計				国民年金費				
会計	款	項	目	所管部課	内訳	その他	市債	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	
事業名	02	国民年金推進事業費						
決算額								
1,090,063	1,090,063						0	
事業の目的								
国民年金は、老後等の所得保障の柱として重要な役割を果たしているため、老後、障がい、死亡等によって生活の安定が損なわれることを防ぎ、生活の維持向上を図れるよう年金制度内容の周知・啓発に努め、各種届出・免除申請・裁定請求・相談業務等の適切な対応により年金受給権を確保することで、安定した老後の所得保障に繋げることが目的とします。								
主な成果								
国から委託された法定受託業務として国民年金事業の一部について、的確な処理と円滑な推進に努めました。								
事業の実績								
適用対象								
無年金者の発生防止、適用漏れ者及び20歳到達者の的確な把握、公的年金制度未加入者に対する加入勧奨及び適用実施								
給付（裁定請求等）								
老齢、障害基礎年金等、国民年金受給相談及び裁定請求等の受付、未支給請求等死亡手續の受付業務								
国民年金第1号被保険者産後期間の保険料免除システム改修								
国民年金保険料免除・納付猶予申請様式変更に伴うシステム改修委託								
				(単位：人)				
年度	第1号被保険者	任意加入者	第3号被保険者	合計	合計	合計	合計	合計
平成29年度	4,851	48	4,162	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
平成30年度	4,645	41	4,098	8,784	8,784	8,784	8,784	8,784
令和元年度	4,602	44	3,999	8,645	8,645	8,645	8,645	8,645
免除状況								
年度	法定免除	申請免除	合計	合計	合計	合計	合計	合計
平成29年度	450	1,651	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101
平成30年度	449	1,620	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069
令和元年度	450	1,645	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095
・事務用消耗品等 164,981								
・郵便代 89,400								
・国民年金保険料免除・納付猶予申請様式変更に伴うシステム改修委託 495,000								
・複写機使用料 340,042								

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	03 民生費	01 社会福祉費	09 介護保険事業費	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	01 低所得利用者負担対策費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
226,188		169,000					57,188
事業の目的							
社会福祉法人等の介護サービスを受けている低所得者の要介護・要支援認定者に対して減免を行い、負担を軽減します。							
主な成果							
低所得者の要介護・要支援認定者に対し、費用負担の軽減に努めました。							
事業の実績							
申請のあった低所得者の減免認定証を郵送するとともに、社会福祉法人等に対し、市負担分の減免措置事業補助金を交付しました。							
項目	H30	前年比	R1	前年比			
印刷製本費		0	100.0%	9,180	皆増		
通信運搬費	6,662	87.3%	6,010	90.2%			
社会福祉法人等利用者負担額減免措置事業補助金	274,450	62.0%	210,998	76.9%			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	03 民生費	01 社会福祉費	09 介護保険事業費	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	02 介護保険事業特別会計繰出金						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
613,346,236	941,118	4,706,559					598,226,559
事業の目的							
介護給付費の総額のうち、市負担分、市負担分、人件費及び事務費相当分を、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出します。							
主な成果							
介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費及び事務費相当分を、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しました。							
事業の実績							
・特別会計繰出金							
項目	H30	前年比	R1	前年比			
介護給付費一般会計負担分	453,419,000	12.5%	463,594,000	102.2%			
地域支援事業(介護予防分)	16,006,000	12.5%	13,477,000	84.2%			
地域支援事業(支援事業・任意事業分)	16,382,000	19.5%	17,760,000	108.4%			
人件費相当分	67,917,000	82.9%	67,733,000	99.7%			
事務費相当分	32,686,000	82.3%	31,956,000	97.8%			
低所得者保険料軽減	4,330,716	130.0%	18,826,236	434.7%			
計	590,740,716	98.2%	613,346,236	103.8%			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	11
款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療費	
款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療費	
事業名	01 後期高齢者医療負担金事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療費	
決算額	472,010,991	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担分等を負担します。						
主な成果	滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担分等を滞りなく納付しました。						
事業の実績	滋賀県後期高齢者医療広域連合に令和元年度分負担金を納付しました。						
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金						472,010,991
	(内訳)						
	・ 広域連合の運営に係る共通経費（一般及び特別会計分）						13,651,780
	・ 後期高齢者の医療費に係る公費（市）負担分						438,015,455
	・ 後期高齢者の医療費に係る調査支払手数料分						12,859,039
	・ 滋賀県後期高齢者広域連合から国保連合会への医療給付等に係る事務代行委託料分						7,484,717

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	10			
款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	地域包括支援センター	介護予防支援事業費				
款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	地域包括支援センター	介護予防支援事業費				
事業名	02 介護予防支援事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	地域包括支援センター	介護予防支援事業費				
決算額	13,619,725	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他			
事業の目的	介護保険認定者（要支援1・2）の自立支援のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的とし、指定介護支援事業所として介護予防ケアマネジメント業務を行います。									
主な成果	介護保険の要支援1・2の認定を受けられた方の介護サービスが適切に利用できるようケアプランを作成したり、サービス事業者や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めました。									
事業の実績	O介護予防ケアプラン作成業務									
	年間予防給付対象者						H30年度未時点	前年比	R1年度未時点	前年比
	内 年間予防給付ケアプラン作成対象者						延べ6,037人	99.8%	延べ6,818人	112.9%
	給付管理者数						延べ3,442人	99.1%	延べ3,942人	114.5%
	内 委託給付管理者数						221人	110.5%	231人	104.5%
							116人	96.7%	123人	106.0%
	※H29年度から総合事業が開始されました。						事業対象者数については、介護保険事業特別会計に記載しています。			
	・ 介護予防ケアプラン作成者・給付管理者賃金						6,613,450			
	・ 介護予防ケアプラン認定委託料						6,389,553			
	・ 給付管理システム保守委託料（予防給付）						95,904			
	・ 予防給付管理用パソコンソフトウェアライセンス使用料						188,925			

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター
事業名	04 発達支援事業費		所管部課	健康福祉部 発達支援センター	
決算額		財源内訳			
1,428,075	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
					市債
					一般財源
					1,428,075

事業の目的

①発達に支援を必要とする人やその家族が、安心して地域で生活できるように、相談・支援を行います。(相談支援事業)

②発達障がいのある人の正しい理解や支援について、広報啓発をすすめます。(研修・啓発事業)

③障害児通所サービス利用者等に対し、サービス等利用計画(障害児支援利用計画)を作成し、関係機関と連携しながら継続的に相談支援を行います。(障害児計画相談事業)

主な成果

本人(乳幼児から学齢期、成人期まで)、家族、支援等を対象に、必要に応じて関係課や関係機関と連携し、一人ひとりのニーズに合わせた相談支援を行いました。(相談支援事業)

市民や関係機関職員等を対象に、広報等の各種媒体の活用や研修会・講演会の開催等により、発達障がいのある人の正しい理解や支援について啓発を行いました。(研修・啓発事業)

障害児通所サービス利用者等に、野洲市児童相談支援事業所の相談支援専門員が、サービス等利用計画(障害児支援利用計画)を作成し、相談支援を行いました。

事業の実績

①相談支援事業

来所・電話・訪問による個別相談の他、健康福祉センター、保育園・幼稚園・こども園、小・中学校、就労支援事業所等への巡回発達相談事業や、社会参加促進事業(対象15歳以上)、社会参加促進に向けた小集団活動)により、一人ひとりのニーズに合わせた相談支援を行いました。

成人期の相談支援では、個別相談や社会参加促進事業を通じ、就労支援事業所等への通所に繋がる等、自立と社会参加の促進を図ることができました。

<相談登録者数及び相談支援件数>

年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	相談支援件数(延べ)	相談支援件数(延べ)	相談支援件数(延べ)	相談支援件数(延べ)	相談支援件数(延べ)	相談支援件数(延べ)
成人(18歳以上)	1,838件	1,327件	1,327件	951件		
学齢(18歳未満)	4,137件	4,259件	5,566件	3,833件		
合計	5,975件	5,586件	4,784件			

②研修啓発事業

内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
市民・関係機関職員等対象研修会	9回	241人	4回	235人	4回	81人
各関係団体等への出前講座	3回	75人	9回	385人	3回	64人
広域や市「発達支援センター」運営	2ヵ月に1回(年6回)	2ヵ月に1回(年6回)	2ヵ月に1回(年6回)	2ヵ月に1回(年6回)		

③障害児計画相談事業

早期療育通園事業にこの教室及び保育所等訪問支援事業の令和元年度利用児に対し、計画相談支援を行いました。

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害児計画相談利用児数(実)	61人	65人	70人

- 臨時職員賃金 1,020,350
- 報酬金 53,740
- 旅費 34,910
- 消耗品費 191,980
- 研修参加負担金 76,500

会計		一般会計		(単位:円)	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター
事業名	05 早期療育通園事業費		所管部課	健康福祉部 発達支援センター	
決算額		財源内訳			
2,140,720	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
					市債
					一般財源
					1,981,349

事業の目的

①心身の発達に障がい又はその疑いのある就学前の乳幼児と保護者に対し、早期発見・早期対応により一人ひとりの発達に合わせた日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、将来自立した生活ができるよう支援します。

②経過観察が必要な幼児と保護者に対し集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。

③早期療育通園事業の修了児等に対し、訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。

主な成果

①早期療育通園事業「にこここ教室」では、関係機関(保育園・幼稚園等)と連携しながら、一人ひとりの発達に合わせた療育と障がいの育児支援を、乳幼児とその保護者を対象に行いました。

②おやこ教室では、育児不安の解消と一人ひとりに合わせた発達支援を行いました。

③保育所等訪問支援事業では、障がいのある園児に対して集団生活に適応できるよう、訪問支援員が保育園等を訪問して支援を行いました。

事業の実績

①早期療育通園事業「にこここ教室」

乳幼児とその保護者を対象に、子ども支援・保護者支援・地域支援の3本柱をもちに療育事業を行いました。

<年間開設日数及び利用児数>

開設日数	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	利用児数(実)	回数	利用児数(実)	回数	利用児数(実)
開設日数	226回	60人	210回	62人	206回	68人
利用児数(延べ)	1,954人	1,895人	2,132人			

<内容>

- 療育教室(週5日 月～金 午前・午後) ・個別相談 ・発達検査 ・家庭訪問
- 医師相談 ・保護者懇談会 ・保護者学習会 ・研修会 (保護者・家族・関係者対象)
- 関係機関連携(個別支援会議、園訪問、連絡調整会議等)

②おやこ教室

集団指導・保護者相談・個別相談等により、育児不安の解消と健やかな発達に向けた支援を行いました。

<開催回数及び通級児数>

開催回数	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
開催回数	16回	16人	16回	16人	16回	16人
通級児数(実)	16人	16人	16人	16人	15人	15人
参加者数(延べ)	101組	106組	106組	101組		

③保育所等訪問支援事業

訪問支援員が保育園・幼稚園を訪問し、集団に入りづらい園児に対し、集団生活に適応できるよう支援を行いました。

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用児数(実)	1人	2人	2人
利用児数(延べ)	4人	5人	37人

- 嘱託医師報酬 85,000
- 臨時職員賃金 1,511,900
- 報酬費(講師謝金) 150,280
- 保育備品 119,642

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	目	健康福祉部	健康福祉部 とも課
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 児童福祉費	01 児童福祉総務費	健康福祉部	とも課
事業名	03 児童福祉費		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 児童福祉総務費	健康福祉部	とも課
決算額	74,886,153	138,118,000	22,675,000	03 児童福祉費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉部 とも課
事業の目的	国が進める子ども・子育て支援施策に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定し、安心して子育てのできる地域社会を目指します。						
主な成果	「野洲市子育て支援会議」を開催し第二期子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）を策定しました。また、平成31年度も地域子育て支援センター事業を社会福祉法人愛会（あやめ保育園）と社会福祉法人野洲協栄会（きたの保育園）に、ファミリー・サポート・センター事業を野洲市社会福祉協議会に委託するとともに、保育園・幼稚園・幼稚園を利用する低所得世帯に対し、保育料以外に園が実費徴収する給食費等に対し補助を行い、子育て支援事業の充実に努めました。平成29年度から引き続き保育士等の人材確保の一環として保育料補助事業を実施し、病児保育事業についても、うえたこもクリニックへ運営補助を継続実施しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 168,000 臨時職員賃金 204,340 旅費 31,780 需用費（消耗品等） 366,680 役員費（通信運搬費等） 541,356 委託料（幼児教育・保育無償化に伴う改修委託料） 8,470,000 委託料（子ども子育て支援事業計画策定業務委託料） 2,700,000 委託料（ファミリー・サポート・センター事業委託料） 3,742,598 委託料（子育て支援事業委託料） 16,304,000 （あやめ子育て支援センター・きたの子育て支援センター） 使用料及び賃借料（複写機使用料等） 476,778 備品購入費 64,350 負担金補助及び交付金（負担金） 5,100 （関西幼稚園・とも園連合会研究大会負担金等） 負担金補助及び交付金（施設等利用費給付） 1,052,950 負担金補助及び交付金（災害復旧に係る補付補助金） 29,221 負担金補助及び交付金（野洲市保育士等に係る保育料補助金） 1,234,300 負担金補助及び交付金（野洲市病児保育事業補助金） 21,696,000 負担金補助及び交付金（子ども子育て支援交付金特別措置補助金） 700 償還金利息及び割引料 17,798,000 （平成30年度子ども・子育て支援交付金額確定による返還金等） 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	目	健康福祉部	健康福祉部 とも課
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 児童福祉費	01 児童福祉総務費	健康福祉部	とも課
事業名	03 児童福祉費		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 児童福祉総務費	健康福祉部	とも課
決算額	1,324,973	1,324,973	0	03 児童福祉費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉部 とも課
事業の目的	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、主として安くて適切な遊具を使用してもらうため、設置している遊具の点検等を行います。						
主な成果	常時適切かつ安全に遊具を使用いただくため、定期点検及び危険遊具の修繕により、遊具等の安全確保が保たれました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内62箇所の児童遊園の安全かつ適正な維持管理に努めました。 需用費（修繕料：遊具修繕工事） 720,484 遊具点検委託料 604,489 						

一般会計 (単位：円)			
会計	款	項	目
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費
事業名	06 児童手当事務費		健康福祉部 子育て家庭支援課
決算額			
1,991,575	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
1,991,575			1,991,575
事業の目的			
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援するため、また、子育ての経済的負担を軽減することで安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくることを目的とした児童手当の支給事務を行います。			
主な成果			
児童手当の支給事務が円滑に実施できました。			
事業の実績			
児童手当の支給に係る事務経費を支出しました。			
	・ 需用費	(313,665)
	・ 消耗品費	(136,683)
	・ 印刷製本費	(176,982)
	・ 役員費	(1,572,000)
	・ 通信運搬費	(1,572,000)
	・ 使用料及び賃借料 (複写機使用料)	(105,910)

一般会計 (単位：円)			
会計	款	項	目
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費
事業名	05 家庭児童相談室運営事業費		健康福祉部 子育て家庭支援課
決算額			
762,091	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
67,542		64,265	使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
762,091			630,284
事業の目的			
18歳未満の子どもの関する相談を受ける機関である家庭児童相談室において、社会問題として取り上げられる児童虐待問題に関して、関係児童相談所協議会の機能を強化することで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の効果を図ります。			
主な成果			
児童虐待防止に係る各関係機関の積極的な連携を図ることで、早期に要保護児童、要支援児童又は特定妊婦の把握ができ、加えて養育に課題のある世帯への効果的な支援に資することができました。			
事業の実績			
児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組みことができました。 また、児童虐待相談に、適切に対応するための研修に関係機関職員が参加し、スキルアップを図ることができました。			
児童虐待相談件数 (実数)			
	年度	人数	
	平成30年度	512	
	令和元年度	537	
	・ 報酬	28,000	
	・ 報償費	10,400	
	・ 旅費	77,700	
	・ 需用費	(305,186)
	・ 消耗品費	238,041	
	・ 燃料費	62,000	
	・ 食糧費	5,145	
	・ 役員費	(17,625)
	・ 通信運搬費	(17,625)
	・ 委託料	(300,000)
	・ 子育て短期支援事業	20,000	
	・ 子育て家庭訪問事業	250,000	
	・ 養育支援訪問事業(ヘルパー派遣)	(30,000)
	・ 使用料及び賃借料	(13,180)
	・ 通行料	(13,180)
	・ 負担金	(10,000)
	・ 滋賀県家庭相談員連絡協議会費	(10,000)

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	その他	市債	一般財源
款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童福祉費		健康福祉部	子育て家庭支援課		
款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童福祉費		健康福祉部	子育て家庭支援課		
事業名	01 児童扶養手当支給事務費			健康福祉部	子育て家庭支援課		
事業名	01 児童扶養手当支給事務費			健康福祉部	子育て家庭支援課		
決算額			368,157	国庫支出金	県支出金		235,157
事業の目的	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当の支給に係る事務処理を行います。						
主な成果	児童扶養手当の支給事務が円滑に実施できました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 2,000 需用費 12,985 消耗品費 1,711 印刷製本費 11,274 役務費 153,372 通信運搬費 153,372 委託料 199,800 システム保守委託料 199,800 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	その他	市債	一般財源
款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童福祉費		健康福祉部	子育て家庭支援課		
款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童福祉費		健康福祉部	子育て家庭支援課		
事業名	02 児童扶養手当費			健康福祉部	子育て家庭支援課		
事業名	02 児童扶養手当費			健康福祉部	子育て家庭支援課		
決算額			181,979,740	国庫支出金	県支出金	1,932,440	120,148,750
事業の目的	<p>父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、当該児童の福祉の推進を図ります。</p>						
主な成果	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進の支援ができました。						
事業の実績	<p>母子家庭、父子家庭などのひとり親家庭に対して児童扶養手当を支給しました。支給回数は、年3回の支給から、令和元年11月支給（8月分～10月分）以降、年6回（奇数月）支給に変更されました。（随時払は各月）</p> <p>児童扶養手当交付額 H31.4月定期支払い分（H30.12月～H31.3月） 全部支給額 42,500円 （第2子加算） 10,040円 （第3子加算） 6,020円 一部支給額 42,490円 ～ 10,030円 （第2子加算） 10,030円 ～ 5,020円 （第3子加算） 6,010円 ～ 3,010円</p> <p>児童扶養手当交付額 H31.4月分以降（H31.4月～） 全部支給額 42,910円 （第2子加算） 10,140円 （第3子加算） 6,080円 一部支給額 42,900円 ～ 10,120円 （第2子加算） 10,130円 ～ 5,070円 （第3子加算） 6,070円 ～ 3,040円</p> <p>児童扶養手当支給人数 284人（令和2年3月現在） 全部支給 150人 一部支給 134人</p> <p>・ 扶助費 181,979,740</p>						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	目	内容	金額
予算	03 民生費	02 児童福祉費		02 児童福祉費			
事業名	03 児童手当費			04 臨時・特別給付金給付事業	健康福祉部 子育て家庭支援課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
300,505	299,500						1,005
事業の目的 令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付金を支給します。							
主な成果 未婚のひとり親に対し給付金を支給することで、消費税率の引き上げに対する子どもの貧困対策に寄与することができました。							
事業の実績							
臨時・特別給付金及び支給にかかる事務費を計上しました。							
	・ 需用費						(1,764)
	・ 消耗品費						(1,764)
	・ 役務費						(1,241)
	・ 通信運搬費						(1,241)
	・ 負担金補助及び交付金						(297,500)
	・ 交付金						(297,500)
支給内容 支給額 17,500円/人 支給対象者 17人 令和元年11月分の児童扶養手当を支給される者のうち、これまでに婚姻（法律婚）をしたことがない人で、かつ事実婚をしていない人							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	目	内容	金額
予算	03 民生費	02 児童福祉費		02 児童福祉費			
事業名	03 児童手当費			04 臨時・特別給付金給付事業	健康福祉部 子育て家庭支援課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
898,290,000	627,018,999	135,908,999			10,000		135,952,002
事業の目的 児童手当の支給により、次世代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で応援します。							
主な成果 児童手当の支給により子どもの成長への支援ができました。							
事業の実績							
平成31年2月分～令和2年2月分（随時払い含む）の児童手当・特別給付を中学校卒業までの子どもがいる世帯に支給しました。							
児童手当・特別給付の額（1人あたり月額）							
	区分	手当月額					
	3歳未満	15,000円					
	3歳以上	第1～第2子 10,000円					
	小学校修了前	第3子以降 15,000円					
	中学生	10,000円					
	特別給付	5,000円					
児童手当・特別給付 延べ人数（平成31年2月～令和2年2月分）							
	3歳未満	13,844人					
	3歳以上小学校修了前	47,647人					
	中学生	14,968人					
	特別給付	6,908人					
・ 扶助費 898,290,000							

一般会計 (単位:円)							
会計	科目	項目	目				
予算	03 民生費	02 児童福祉費	03 公立保育所費				
事業名	03 公立保育所運営費		健康福祉部 とも課				
決算額							
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金				
88,520,851		57,000	2,369,520				
事業の目的		使用料 手数料	その他				
公立保育園1園所の適切な管理・運営に努めます。		2,259,500	38,100,000				
166,442,086		206,000	1,257,426				
事業の目的		160,745,703					
事業の目的 徳原こども園、さくらばこども園、ゆきはたこども園及び三上こども園の適切な管理運営に努めます。							
主な成果							
市内公立保育園1園の管理運営に必要な経費を支出するとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進できました。							
事業の業績							
公立保育園1園(野洲第三)の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。また、平成31年3月に閉園した三上保育園の解体工事を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員報酬(園医) 242,165 臨時職員賃金(身体代替保育士、調理師、早朝・延長等) 27,685,667 報償費(研修会講師謝金等) 38,600 旅費 66,420 需用費(消耗品、光熱水費、修繕料等) 13,360,019 役員費(通信運搬費、筆耕翻訳料等) 328,943 委託料(施設管理委託料、整備委託料等) 3,626,517 使用料及び賃借料(事務機器使用料、下水道使用料等) 668,626 工事請負費(三上保育園解体工事等) 40,633,880 原材料費(補修工事材料費) 36,005 備品購入費(保育用品等) 546,959 負担金(日本スポーツ振興センター負担金、県保育協議会負担金等) 124,350 備償補填及び賠償金(三上保育園解体工事 損害賠償金) 1,162,700 							
入所園児数(令和2年3月1日現在) (単位:人) (前年)							
園名	定員	乳児	1,2歳	3歳	4歳以上	合計	
野洲第三保育園	80	3	36	19	38	96	
計	80	3	36	19	38	96	
主な事業				前年度との比較			
○障がい児保育事業				3			
○低年齢児保育事業							
○延長保育促進事業							

一般会計 (単位:円)							
会計	科目	項目	目				
予算	03 民生費	02 児童福祉費	03 公立保育所費				
事業名	04 公立こども園運営費		健康福祉部 とも課				
決算額							
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金				
166,442,086		206,000	1,257,426				
事業の目的		使用料 手数料	その他				
徳原こども園、さくらばこども園、ゆきはたこども園及び三上こども園の適切な管理運営に努めます。		4,163,957					
160,745,703							
事業の目的 徳原こども園、さくらばこども園、ゆきはたこども園及び三上こども園の適切な管理運営に努めます。							
主な成果							
市内公立こども園4園の管理運営に必要な経費を支出するとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進できました。							
事業の業績							
徳原こども園、さくらばこども園、ゆきはたこども園及び三上こども園の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。							
<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員報酬(園医) 1,258,270 臨時職員賃金(身体代替保育士、調理師、早朝・延長等) 109,131,175 報償費(園歌選手委員謝礼、研修会講師謝金等) 81,484 旅費 216,184 需用費(消耗品、光熱水費、修繕料等) 41,951,405 役員費(通信運搬費、筆耕翻訳料等) 1,239,845 委託料(施設管理委託料、整備委託料等) 4,681,526 使用料及び賃借料(事務機器使用料、下水道使用料等) 2,746,329 工事請負費(徳原こども園厨房室改修工事等) 1,511,200 原材料費(川砂等) 100,780 備品購入費(保育用品等) 2913,573 負担金(日本スポーツ振興センター負担金、県保育協議会負担金等) 610,315 							
こども園入所園児数(令和2年3月1日現在) (単位:人) (前年)							
園名	定員	乳児	1,2歳	3歳	4歳以上	合計	
徳原保育園	90	150	6	33	23	45	
さくらばこども園	60	-	6	33	13	32	
ゆきはたこども園	100	150	3	34	34	45	
はゆたこども園	190	220	9	66	45	55	
三上保育園	90	150	3	28	19	35	
計	470	670	21	161	121	202	
主な事業				前年度との比較			
○障がい児保育事業				33			
○低年齢児保育事業				-17			
○延長保育促進事業							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	04 子育て支援センター費	健康福祉部	こども課	
事業名	03 地域子育て支援センター運営費	02 児童福祉費	健康福祉部	こども課			
決算額	2,173,592	409,400	1,767,192				
事業の目的	在宅乳幼児を養育している母親や父親、祖父母などが、子育てに活かせる情報を入手して、在 住の地域や市内の人、物、施設や催しなどの資源を活用して野洲市で子育てしていただけるよう支 援していきます。 在宅の親子が地域や子育てに関わるいろいろな人との出会いのなかで、孤立することなく、悩み や不安を解決し、子育てしていただけるよう支援していきます。						
主な成果	<p>にここ広場は、親子で遊ぶための場の提供となり、親同士の交流や情報交換の場となりました。 また、日々の生活が利用者の方々と語り合うことで、保護者の困り感や心配事などの相談回数も増え ました。また、必要に応じて、育児アドバイザーをしたり、関係機関へとつなぐたりして、必要な 方に必要な情報や支援を行いました。 子育て支援講座に新しい講座を設け好評を得ました。 夏期限定広場開放を行い、未就園児と兄弟の幼稚園児たちも利用できる広場を10回設け昨年 度の3倍の利用がありました。 他の支援センターとの会議や学習会を持ち、関係機関との連携を図りました。 コロナウイルス感染症対策のため、3月の広場開放及び子育て支援講座を中止しました。</p>						
事業の実績	<p>子育てで利用できる子育て支援講座やいどば広場や常設広場、夏期限定広場を実施しました。 ・「野洲市子育てガイドブック」を増刷し、配布しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賞金 1,520,970 ・報奨金(講師等謝礼) 110,120 ・需用費(消耗品費・消耗品費・印刷製本費等) 351,880 ・役員費(通信運搬費、損害保険料) 133,802 ・使用料及び賃借料(複写機使用料) 5,221 ・備品購入費 49,679 <p>子育て広場(にここ広場) 年 219日 5,260組 (子ども) 6,604人 一日平均利用人数 (子ども) 30人 夏期限定広場 年 10回 237組 (子ども) 489人 いどば広場 年 21回 434組 (子ども) 534人 子育て支援講座 年 37回 720組 (子ども) 798人 子育て相談件数 17件 ・電話相談 42件 ・面接相談 580件 ・子育て広場において ・「野洲市子育てガイドブック」 年 1回発行 ・「にここ広場より」 年 12回(毎月)発行 ・「コンシエール」 年 4回発行 ・「コンシエール」 年 2回開催 子育てサークル代表委員会 年 12回開催 子育て支援センター連絡会 年 33回 学区子育てサロン訪問</p>						

一般会計				(単位：円)																																																											
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	05 民間保育所費	健康福祉部	こども課																																																									
事業名	01 民間保育所保育費	02 児童福祉費	健康福祉部	こども課																																																											
決算額	708,743,560	117,013,000	155,288,958	167,012,602																																																											
事業の目的	民間保育所等の適切な管理運営に必要な費用として、保育園運営委託料の支払いを行うこと で、保育の質の維持に努めます。																																																														
主な成果	民間保育所の円滑な運営に必要な委託料を支払しました。民間保育所の定員は520人、月平均入 所人数は570人で、110%の入所率でした。 広域入所については、7市町(守山市等)の保育所等に対して、野洲市から入所を委託しまし た。																																																														
事業の実績	<p>民間保育所5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営委託料として支払いまし た。 野洲市在住の子どもが他市町の保育所等に広域入所している場合、その委託先に広域入所保育園 運営委託料として経費を支払いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 708,743,560 民間保育所運営委託料 683,208,660 祇王明照保育園 138,796,950 あやめ保育園 189,272,660 きたの保育園 122,508,210 しみんふくし保育の家竹が丘 142,675,290 野洲優愛保育園モンチ 89,955,550 広域入所保育園運営委託料 25,534,900 7市町 30人 																																																														
入所園児数(令和2年3月1日現在)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>定員</th> <th>乳児</th> <th>12歳</th> <th>3歳</th> <th>4歳以上</th> <th>合計</th> <th>(前年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>祇王明照保育園</td> <td>120</td> <td>11</td> <td>45</td> <td>30</td> <td>63</td> <td>149</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>きたの保育園</td> <td>80</td> <td>12</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>37</td> <td>100</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>あやめ保育園</td> <td>140</td> <td>20</td> <td>58</td> <td>26</td> <td>35</td> <td>139</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>しみんふくし保育の家竹が丘</td> <td>120</td> <td>16</td> <td>47</td> <td>22</td> <td>41</td> <td>126</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>野洲優愛保育園モンチ</td> <td>60</td> <td>6</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>65</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520</td> <td>65</td> <td>204</td> <td>112</td> <td>198</td> <td>579</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table>							園名	定員	乳児	12歳	3歳	4歳以上	合計	(前年)	祇王明照保育園	120	11	45	30	63	149	141	きたの保育園	80	12	32	19	37	100	101	あやめ保育園	140	20	58	26	35	139	136	しみんふくし保育の家竹が丘	120	16	47	22	41	126	127	野洲優愛保育園モンチ	60	6	22	15	22	65	69	計	520	65	204	112	198	579	574
園名	定員	乳児	12歳	3歳	4歳以上	合計	(前年)																																																								
祇王明照保育園	120	11	45	30	63	149	141																																																								
きたの保育園	80	12	32	19	37	100	101																																																								
あやめ保育園	140	20	58	26	35	139	136																																																								
しみんふくし保育の家竹が丘	120	16	47	22	41	126	127																																																								
野洲優愛保育園モンチ	60	6	22	15	22	65	69																																																								
計	520	65	204	112	198	579	574																																																								

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	05	民間保育所費	
	02	03	02	05	健康福祉部	ことも課	
事業名	02 民間保育所運営補助事業費		03 児童福祉費				
決算額	国庫支出金		県支出金		使用料		一般財源
	負担金		手数料		その他		市債
108,442,500	8,065,000	18,302,000	20,000,000	62,075,500			
事業の目的	様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供します。						
主な成果	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するための補助を実施し、園児の福祉向上が図られました。						
事業の実績	民間保育所が実施する各事業に対し、補助金を交付しました。						
負担金補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所運営事業補助金（民間保育所5園 6%） 36,354,300 <ul style="list-style-type: none"> ・ 延王明照保育園 7,315,100 ・ あやめ保育所 10,335,600 ・ きたの保育園 6,522,400 ・ しみんふくし保育のまが丘 7,382,000 ・ 野洲こども園 4,799,200 ・ 一時預かり事業補助金（きたの、しみんふくし、モンチ） 9,162,200 ・ 低年齢児保育事業補助金（5園全園） 22,750,000 ・ 障がい児保育推進事業補助金（5園全園） 22,050,000 ・ 延長保育促進事業補助金（5園全園） 8,372,000 ・ 保育補助者向上強化事業補助金（明照） 1,476,000 ・ 病児保育（体調不良児対応型）事業補助金（しみんふくし） 4,472,000 ・ 保育体制強化事業補助金（モンチ、明照） 1,332,000 ・ 野洲市保育士研修上げ支援事業補助金（あやめ） 531,000 ・ 令和元年度事故防止推進事業補助金（モンチ、明照、あやめ） 839,000 ・ 令和元年度事故防止推進事業補助金（保育環境改善事業）（5園全園） 1,104,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	05	民間保育所費	
	03	03	02	05	健康福祉部	ことも課	
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費		02 児童福祉費				
決算額	国庫支出金		県支出金		使用料		一般財源
	負担金		手数料		その他		市債
21,406,022						21,406,022	
事業の目的	充実した保育サービスの提供を行うため、平成16年度に開園したきたの保育園に対し、令和5年度までの間、元利補給金を交付します。						
主な成果	法人の保育施設整備に伴う経費の一部に対し、元利補給金を交付しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人野洲こども園施設整備資金元利補給金交付要綱に基づき、土地取得費及び施設整備費に対して補助金を交付しました。 ・ 社会福祉法人野洲こども園施設整備資金元利補給金 21,406,022 <ul style="list-style-type: none"> （内訳） <ul style="list-style-type: none"> 福祉医療機構 元金 1,875,000 滋賀銀行 元金 18,275,000 利息 1,256,022 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	内容	金額	備考
予算	03 民生費	02 児童福祉費	06 学童保育所費	06 学童保育所費	健康福祉部 ともも課		
事業名	01 学童保育所運営費		01 学童保育所運営費	01 学童保育所運営費	健康福祉部 ともも課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
346,956,033	78,562,000	60,022,000	92,076,070	11,149,820	38,600,000	66,606,143	
事業の目的							
就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。							
主な成果							
小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後等の遊びや生活の場の提供ができました。こどもの家の持続可能な運営するために、第3期野洲市こどもの家持統ある運営を考える委員会を2回開催し、保護者負担額と市税負担額の費用バランスを検証し、現段階で学童保育料を改正する必要はないことの提言を受けました。利用児童の増加に対応するため、篠原こどもの家の増築工事を行いました。							
事業の実績							
令和元年度は23学童(定員1,030人)で運営を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> 報酬費(こどもの家の家の持統ある運営を考える委員会報酬) 41,000 旅費(こどもの家の家の持統ある運営を考える委員会費用弁償) 1,320 需用費(消耗品費、印刷製本費、修繕料) 569,250 役員費(通信運搬費、手数料) 465,671 委託料(工事監理業務委託料) 1,870,000 委託料(システム保守委託料) 385,000 委託料(指定管理料) 281,183,192 工事請負費(篠原こどもの家の増築工事等) 62,450,600 							
入所児童数				(単位：人)			
令和元年5月1日現在				(平成30年5月1日現在)			
	野洲	三上	砥玉	北野	篠原	中庄	合計
1年生	58	13	39	53	16	31	210
2年生	52	7	35	44	16	35	189
3年生	51	10	44	41	22	41	209
4年生	52	14	31	37	14	36	184
5年生	43	8	25	26	11	32	145
6年生	30	5	18	15	4	13	85
合計	286	57	192	216	83	188	1022
H30.5.1	257	59	202	195	74	207	994
増減	29	-2	-10	21	9	-19	28

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	内容	金額	備考
予算	03 民生費	02 児童福祉費	07 母子父子福祉費	07 母子父子福祉費	健康福祉部 子育て家庭支援課		
事業名	02 母子・父子福祉対策事業費		02 母子・父子福祉対策事業費	02 母子・父子福祉対策事業費	健康福祉部 子育て家庭支援課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,075,305	3,625,514	889,757	314,229			2,245,805	
事業の目的							
母子父子自立支援プログラムの策定、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業など各種福祉制度により、ひとり親家庭の就業・自立の促進を図りました。							
主な成果							
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業により、ひとり親家庭の母の看護師等の国家資格取得など自立への支援を行いました。							
事業の実績							
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業により、ひとり親家庭の母の看護師等の国家資格取得など自立への支援を行いました。							
母子父子自立支援プログラム策定 43 件							
母子父子自立支援プログラム策定 (アフターケア) 5 件							
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等対象者 2 世帯 (対象月数 23月)							
訓練促進給付金 対象世帯 1 世帯							
修了支援給付金 対象世帯 4 世帯							
助産施設入所措置費 入所世帯 2 世帯							
母子生活支援施設措置費 入所世帯 2 世帯							
<ul style="list-style-type: none"> 旅費 5,760 需用費 (2,000) 消耗品費 2,000 役員費 (23,013) 通信運搬費 22,843 手数料 170 委託料 (母子・父子家庭ふれあい事業委託料) 119,700 扶助費 (母子家庭児童入学者等支度金) 6,905,882 (助産施設入所措置費) 460,000 (母子生活支援施設措置費) 1,927,730 (母子家庭等自立支援教育訓練給付金) 2,155,418 (母子家庭等高等職業訓練促進給付金等) 59,184 (償還金利子及び割引料) 2,303,500 国庫支出金返還金 (19,000) 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	目	項	目	項	目	項
予算	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	
事業名	03 生活保護施行事務費			健康福祉部 社会福祉課			
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
10,008,043	4,112,000						5,896,043
事業の目的							
生活保護制度を円滑に運用するために必要な経費を支出し、適正な事務の執行を図ります。							
主な成果							
保護の適正化を図るために必要な経費を支出することで、適正な保護費の支給に繋がりました。							
事業の実績							
生活保護費の支給に伴う調査・事務経費、医療扶助の審査に伴う嘱託医報酬及びひしセプト点検委託料などを支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 嘱託医報酬 480,000 臨時職員賃金 1,028,030 普通旅費 14,100 消耗品費 165,981 印刷製本費 53,460 郵便代 1,153,061 診療報酬事務・介護給付費審査支払手数料等 242,724 電子しセプト管理クラウドサービス保守業務委託 440,628 生活保護システム保守業務委託 739,800 健康管理支援標準事業業務委託 2,750,000 生活保護システム制度改正対応改修業務 1,232,000 健康管理支援システムアップション改修業務委託 286,000 生活保護電子診療報酬明細書点検業務 287,760 電子しセプトクラウドシステム端末リース料 54,756 おらみ自治体クラウド利用料 831,600 複写機使用料 117,243 機器購入 130,900 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	目	項	目	項	目	項
予算	03	民生費	03	生活保護費	02	扶助費	
事業名	01 生活保護費			健康福祉部 社会福祉課			
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
325,793,784	260,316,000	2,322,840					63,154,944
事業の目的							
生活保護は、生活に困窮されている人の最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活ができるよう手助けすることを目的とした制度です。 保護は、8種類の扶助に分けられており、食費や被服費、光熱水費などの生活扶助のほか、住宅扶助、医療扶助、介護扶助などがあります。 生活保護では、求職活動や健康回復に向けた支援や助言など、日常生活全員の支援を行います。							
主な成果							
生活困窮者に対し、生活保護費を支給することにより、最低限度の生活が保障できました。また、就労支援の実施により、自立に繋げることができました。							
事業の実績							
生活保護受給者・・・172世帯、222人（令和2年3月31日現在）							
生活保護費支給額の推移							
(単位：円)							
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
生活扶助	95,383,444	82,023,509	77,718,473				
住宅扶助	59,737,685	50,216,783	50,389,515				
教育扶助	3,604,897	1,697,857	1,437,431				
介護扶助	15,911,839	11,714,603	20,843,591				
出産扶助	203,392,163	197,271,846	167,121,972				
生業扶助	1,191,602	874,038	648,385				
葬祭扶助	360,600	506,640	884,240				
保護施設事務費・委託費	7,071,232	6,324,110	6,558,670				
就労自立給付金	0	415,474	191,507				
進学準備給付金		100,000	0				
合計	386,653,462	351,144,860	325,793,784				
<ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金返還金（平成30年度生活保護費等国庫負担金） 2,808,574 (内訳) 平成30年度生活扶助費等国庫負担金 2,585,781 平成30年度介護扶助費等国庫負担金 222,793 							

一般会計				(単位：円)					
会計	款	項	目	保健衛生総務費					
予算	04	衛生費	01	保健衛生費					
事業名	04 地域医療体制整備補助事業費			所管部課	健康福祉部 健康推進課				
決算額	財源			内訳					
	国庫支出金	県支出金	負担金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
48,902,000									48,902,000
事業の目的									
地域の中核病院としての位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し、市民の健康保持を図るため、医師確保、二次救急等運営及び施設整備に関する助成を行い、特定医療法人社団側上会野洲病院を支援します。									
主な成果									
地域の中核病院としての位置づけを明確にし、地域医療の充実、供給体制の整備を促進し、市民の健康保持を図るため、医師確保、二次救急等運営及び施設整備に関する助成を行い、市立野洲病院に移行するまでの間、特定医療法人社団側上会野洲病院を支援しました。									
事業の実績									
<ul style="list-style-type: none"> ・特定医療法人病院施設整備促進事業費補助金 30,897,000 ・地域医療確保対策運営助成金 1,745,000 ・地域医療医師確保助成金 16,260,000 									

一般会計				(単位：円)					
会計	款	項	目	保健衛生総務費					
予算	04	衛生費	01	保健衛生費					
事業名	05 市立病院整備推進事業費			所管部課	政策調整部 市民病院整備課				
決算額	財源			内訳					
	国庫支出金	県支出金	負担金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
1,032,656,808									1,032,656,808
事業の目的									
本市の地域医療サービスの継続に向けた中核的医療機関として、野洲市民病院を整備します。									
主な成果									
医療、建設分野の専門家等で構成される評価委員会を開催し、実施設計業務、収支計画等に対して、審議をいただきました。 旧側上会と事業譲渡契約を締結し、市立野洲病院として7月1日から運営を行いました。病院事業会計における市民病院整備に係る費用に対する繰出しを行いました。									
事業の実績									
<ul style="list-style-type: none"> ・野洲市民病院整備運営評価委員会費用 179,220 当該委員会を開催し、実施設計業務進捗状況、収支計画等について審議をいただきました。 令和元年 8月27日開催 出席委員 9名 (欠席3名) 令和元年12月17日開催 出席委員 10名 (欠席2名) 令和2年 3月24日開催 出席委員 7名 (欠席5名) 報酬 : 171,000 費用弁償 : 8,220 ・御上会からの資産等承継に係る手続き 御上会と締結する事業譲渡契約について、契約の内容に問題がないか、法的に妥当であるか等の確認業務を弁護士に委託しました。 1,620,000 ・病院事業会計への繰出 市立野洲病院の運営及び市民病院整備に対して一般会計が負担すべき経費について繰出しを行いました。 補助金 : 106,851,000 出資金 : 729,759,000 負担金 : 187,877,000 1,024,487,000 									

一般会計				(単位：円)																					
会計	科目	項目	健康推進費	科目	項目	健康推進費																			
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費																			
事業名	03 保健事業費		健康福祉部 健康推進課	04 母子保健事業費		健康福祉部 健康推進課																			
決算額				財源内訳																					
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源																		
39,193,464	1,221,000	3,106,000		6,756,500			28,109,964																		
事業の目的																									
食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっています。そこで、各種健康(検)診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、がんや糖尿病等生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善を進めます。また、医療に必要な血液製剤を献血により確保できるような取り組みを進めます。																									
主な成果																									
<ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育、がん検診、訪問指導等を実施し、生活習慣が改善できるような支援に努めました。 がん検診では、罹り率の高い年齢や過去受診した人に対し個別勧奨通知することにより多くの方が受診し、早期発見や早期治療に結びつけることができました。 胃がん検診は、従来の胃部エックス線検査に加え、胃内相鏡検査を開始。胃がん検診事業運営委員会を実施し、安全で精度の高い検診の体制を整備しました。 肝炎対策の一環として、40～60歳の高い検診の年齢の方に肝炎ウイルス検診無料受診券を送付し、受診促進を図りました。 タバコ対策として、中学校に健康教育を実施し、防煙・受動喫煙防止に努めました。 献血に対する理解と協力が得られるよう、市役所周辺の事業者(金融機関、郵便局、JA等)にも献血を呼びかけ、昨年度以上の協力を得られました。 																									
事業の実績																									
個人の健康課題の解決の場を提供し、市民が主体的に健康の保持増進に取り組むことを支援する事業費を支えました。																									
<ul style="list-style-type: none"> 医師報酬 保健事業専門職員賃金 各種検診等消耗品費 公用車カソリン代 各種検診記録簿・がん検診再勧奨チラシ印刷製本費 郵便代(クーポン等各種検診の個人通知) 子宮頸がん乳がん検診帳票管理業務委託料 胃がん検診委託料 大腸がん検診委託料 子宮頸がん検診委託料 乳がん検診委託料 肺がん検診委託料 COPD検診委託料 節目歯科検診委託料 肝炎ウイルス検診委託料 生活習慣病健康検診委託料 テータ入力業務等委託料 公用車リース料 																									
<table border="0"> <tr> <td>96,000</td> <td>1,278,000</td> <td>467,254</td> <td>187,147</td> <td>813,815</td> <td>2,667,363</td> <td>110,196</td> <td>6,221,616</td> <td>3,181,036</td> <td>9,144,009</td> <td>6,387,989</td> <td>1,882,497</td> <td>715,404</td> <td>103,884</td> <td>2,967,209</td> <td>326,987</td> <td>877,532</td> <td>722,016</td> </tr> </table>								96,000	1,278,000	467,254	187,147	813,815	2,667,363	110,196	6,221,616	3,181,036	9,144,009	6,387,989	1,882,497	715,404	103,884	2,967,209	326,987	877,532	722,016
96,000	1,278,000	467,254	187,147	813,815	2,667,363	110,196	6,221,616	3,181,036	9,144,009	6,387,989	1,882,497	715,404	103,884	2,967,209	326,987	877,532	722,016								

一般会計				(単位：円)																					
会計	科目	項目	保健衛生費	科目	項目	健康推進費																			
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費																			
事業名	04 母子保健事業費		健康福祉部 健康推進課	04 母子保健事業費		健康福祉部 健康推進課																			
決算額				財源内訳																					
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源																		
58,417,124	3,581,750	671,103		758,730			53,405,541																		
事業の目的																									
母子の健康保持増進と次世代を担う子どもたちのすこやかな成長と発達を促します。																									
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期間から子育てまでの切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。 妊娠中・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進を図ります。 虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化します。 主体的に子育てができる保護者の育児力の向上を図ります。 																									
主な成果																									
<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦、乳幼児健診、母子保健事業等一貫性のある事業展開に努め、虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携強化を図ることができました。 特定不妊治療費助成は近年の不妊治療技術の進歩等を踏まえ負担の軽減支援を継続しました。 妊婦健診公費負担により、経産婦を医療保険並み(70%)を継続しました。 産後ケア事業については、産後の心身の安定と育児不安を軽減し、産後も安心して子育てできる体制づくりを行いました。 																									
事業の実績																									
妊婦健診 妊婦健診公費負担 1人当たり94,560円																									
<table border="0"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>受診者数(妊)</td> <td>5,204</td> <td>5,444</td> </tr> </table>								年度	平成30年度	令和元年度	受診者数(妊)	5,204	5,444												
年度	平成30年度	令和元年度																							
受診者数(妊)	5,204	5,444																							
平成27年度から：94,560円；基本受診券14枚(45,200円)と検査受診券6種10枚(48,360円)																									
乳幼児健診																									
<table border="0"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>10ヶ月児健診</td> <td>460</td> <td>97.9</td> </tr> <tr> <td>1歳6ヶ月児健診</td> <td>431</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>2歳6ヶ月児健診</td> <td>438</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>3歳6ヶ月児健診</td> <td>497</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511</td> <td>98.1</td> </tr> </table>								年度	平成30年度	令和元年度	10ヶ月児健診	460	97.9	1歳6ヶ月児健診	431	98.6	2歳6ヶ月児健診	438	98.4	3歳6ヶ月児健診	497	98.8	合計	511	98.1
年度	平成30年度	令和元年度																							
10ヶ月児健診	460	97.9																							
1歳6ヶ月児健診	431	98.6																							
2歳6ヶ月児健診	438	98.4																							
3歳6ヶ月児健診	497	98.8																							
合計	511	98.1																							
産後ケア事業																									
<table border="0"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>産後ケア事業</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>								年度	平成30年度	令和元年度	産後ケア事業	2	0	合計	4	0									
年度	平成30年度	令和元年度																							
産後ケア事業	2	0																							
合計	4	0																							
特定不妊治療費助成事業																									
<table border="0"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>75</td> <td>95</td> </tr> </table>								年度	平成30年度	令和元年度	申請者数	75	95												
年度	平成30年度	令和元年度																							
申請者数	75	95																							
※平成28年度から助成を受ける年齢及び回数が規定され、通算6回までの助成です。																									
※平成29年度から男性不妊治療費の助成を新たに実施しました。																									
<ul style="list-style-type: none"> 医師報酬 保健事業専門職員賃金 母子保健消耗品費 妊婦健診業務委託料 産後ケア事業委託料 特定不妊治療助成金 																									
<table border="0"> <tr> <td>2,860,000</td> <td>6,259,763</td> <td>390,348</td> <td>38,480,742</td> <td>630,000</td> <td>4,047,439</td> </tr> </table>								2,860,000	6,259,763	390,348	38,480,742	630,000	4,047,439												
2,860,000	6,259,763	390,348	38,480,742	630,000	4,047,439																				

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目	03 予防費		
事業名	01 予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課	
決算額	財 源 内 訳						
156,435,128	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	3,674,000	130,490			11,681,500		140,949,138
事業の目的	予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。						
主な成果	乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集団的、地域的な流行の予防及び個別の疾病の予防に努めました。 平成28年10月より、1歳未満の乳児を対象としたB型肝炎定期予防接種を開始しました。 平成29年度より、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種対象者へ個別通知(ハガキ)をいたしました。 令和元年度より、風しんの追加的対策(第5期風しん抗体検査及び予防接種)を開始しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 358,688 ・予防接種事故賠償補償保険保険料 164,794 ・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種委託料 20,938,459 ・ヒブワクチン予防接種委託料 14,737,202 ・不活化ポリオ予防接種委託料 19,914 ・B型肝炎ウイルス予防接種委託料 8,103,533 ・四種混合予防接種委託料 19,689,819 ・二種混合予防接種委託料 1,807,647 ・MR混合予防接種委託料 9,963,426 ・BCG予防接種委託料 3,038,641 ・水痘予防接種委託料 8,085,475 ・日本脳炎予防接種委託料 20,048,142 ・子宮頸がん予防接種委託料 327,430 ・風しん(第5期)抗体検査委託料 4,242,437 ・風しん(第5期)予防接種委託料 1,605,636 ・高齢者インフルエンザ予防接種委託料 34,749,308 ・高齢者肺炎球菌予防接種委託料 5,777,262 ・健康管理システム改修業務委託料 810,000 ・成人の風しん予防接種費助成金 259,511 ・県外予防接種助成金 135,472 						

一般会計				(単位：円)															
会計	予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目	03 予防費														
事業名	02 結核予防事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課													
決算額	財 源 内 訳																		
9,510,781	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
							9,510,781												
事業の目的	感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。																		
主な成果	平成28年度より結核検診の対象年齢が法令に基づき変更となったため、検診委託医療機関へ対象年齢の周知を徹底し、対象者選定に努めました。 結核予防週間を中心に、結核に対する正しい知識の普及に努めました。																		
事業の実績	<p>平成28年度より、事業の対象年齢を法令に基づき、40歳以上から65歳以上と変更し、医療機関委託で実施した結核検診(胸部レントゲン)に係る費用を支出しました。</p> <p>結核検診(胸部レントゲン) 受診結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>4,283</td> <td>4,301</td> <td>4,209</td> </tr> <tr> <td>要綱密着者</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>・結核検診委託料 9,510,781</p>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	受診者数	4,283	4,301	4,209	要綱密着者	0	5	0
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
受診者数	4,283	4,301	4,209																
要綱密着者	0	5	0																

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	目	環境衛生費	環境衛生費
	款04 衛生費	項01 保健衛生費		国庫支出金	項04 環境衛生費		
		01 環境衛生事業費		県支出金	環境経済部		
				分担金	環境経済部		
				負担金	環境経済部		
				手数料	環境経済部		
				市債	環境経済部		
				その他	環境経済部		
				一般財源	環境経済部		
			1,019,913	1,019,913			0
事業の目的							
公共下水道等が設置できない住宅地に対して、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質保全を図ります。							
犬の所有者等に対し、番犬登録・狂犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。							
主な成果							
犬の所有者に対し、番犬登録・狂犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図りました。							
事業の実績							
浄化槽設置整備							
・浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行いました。							
・浄化槽放流水検査負担金 24,600							
畜犬管理							
・飼い犬を適正に管理されるよう啓発を行うとともに、登録及び狂犬病予防注射を実施しました。							
畜犬登録及び狂犬病予防注射回数 (単位：頭)							
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
登録原簿数	2,811	2,751	2,793				
注射回数	1,837	1,839	1,762				
狂犬病予防注射受付票等郵便代							
・犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 208,600							
・公用車リース料 443,314							
・複写機使用料 15,047							
・滋賀県隣接物適正管理協議会費 133,183							
・美しい湖国をつくる会費 19,000							
・美しい湖国をつくる会費 5,000							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	目	環境衛生費	環境衛生費
	款04 衛生費	項01 保健衛生費		国庫支出金	項04 環境衛生費		
		02 守山野洲行政事務組合負担金		県支出金	環境経済部		
				分担金	環境経済部		
				負担金	環境経済部		
				手数料	環境経済部		
				市債	環境経済部		
				その他	環境経済部		
				一般財源	環境経済部		
			35,777,000				35,777,000
事業の目的							
「野洲川斎苑」について、人生の終焉に相応しい施設として遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、地域との環境保全協定を遵守し、明るく安らぎのある施設として管理運営を行います。							
主な成果							
人生の終焉に相応しい施設として、「野洲川斎苑」の適正な運営、維持管理が行われ、火葬件数は昨年度比で約107%の利用率となりました。							
事業の実績							
守山野洲行政事務組合負担金							
・守山市及び野洲市で構成する守山野洲行政事務組合の運営及び施設整備経費を負担しました。							
火葬件数							
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
一般火葬	1,062	1,121	1,223				
その他火葬(死胎等)	37	31	40				
動物遺入	610	570	579				
計	1,709	1,722	1,842				
式場利用件数							
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
式場1	138	116	129				
式場2	116	134	186				
計	254	250	315				
火葬炉設備の新設および更新工事							
平成14年供用開始の火葬炉を新型に更新する工事を実施							
工期 平成30年5月31日～令和2年6月30日							
内容 既設火葬炉4基を新型火葬炉に更新							
総工費 244,080,000円							
・守山野洲行政事務組合運営負担金 21,520,000							
・守山野洲行政事務組合建設改良負担金 14,257,000							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課
予算	04	衛生費	02	環境保全費	01	環境保全対策費	環境課
事業名	03	環境基本計画普及事業費					
財源内訳							
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
2,240,887						2,240,887	0
事業の目的							
環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。							
主な成果							
第2次野洲市環境基本計画に定められた4つの基本目標の達成に向け、12の重点プロジェクトを市民・事業者との協働により実施するための支援を行いました。 廃食用油資源化推進事業では、廃食用油（使用済みてんぷら油）の再資源化（精製業者によるBDF（バイオアークセル燃料）など）を図るため、市内13ヵ所の回収拠点で廃食用油の回収を行いました。 環境保全協定を締結した工場・事業所に対し、事後指導（アフターフォロー調査）を行いました。							
事業の実績							
環境基本計画の普及計画に定める市民・事業者との協働プロジェクト推進のための支援を行いました。							
環境基本計画のプロジェクト稼働数及び啓発イベント等参加人数							
年度	プロジェクト稼働数	啓発イベント参加人数					
平成27年度	16件	6,241人					
平成28年度	16件	4,287人					
平成29年度	12件	4,470人					
平成30年度	12件	5,336人					
令和元年度	12件	4,904人					
環境保全協定を締結した工場・事業所を対象に事後指導（アフターフォロー調査）を実施し、普及な環境保全活動を継続して実施していただくよう指導を行いました。							
令和元年度アフターフォロー調査数 35社							
<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画推進事業補助金 1,268,314 事業所環境保全推進事業委託料 499,400 廃食用油資源化推進事業 245,345 自動車損害保険料 76,250 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課
予算	04	衛生費	02	環境保全費	01	環境保全対策費	環境課
事業名	04	環境保全対策事業費					
財源内訳							
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
2,557,107							2,557,107
事業の目的							
環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより野洲市の良質な環境を保全します。							
主な成果							
市内の環境状況を把握するため、環境測定を実施し、問題が無いことを確認しました。公費、吉博受付処理では合計76件受付し、適正に対応しました。 野洲市生活環境を守り育てる条例に基づき、環境保全事前協議、開発行為に対する緑化指導及び埋立土壌調査を実施しました。							
事業の実績							
環境測定の内容							
環境測定の結果を環境報告としてまとめ、市ホームページで公開しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 河川水質調査（生活環境項目、有害物質） 388,674 大気環境・大気中アスベスト（石綿）調査 649,000 自動車騒音等時監視に係る騒音調査及び価的評価業務（道路交通振動調査含む） 330,000 一般飲料水水質調査 42,570 工場・事業所排ガス中ダイオキシン類調査 110,000 臭気調査 77,000 土壌中ダイオキシン類調査 129,800 							
合計 1,727,044							
公費・吉博受付処理内容							
市民等からの公害苦情に対して迅速かつ的確な処理を旨に対応しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁 15件（油流出7件、事業所廃液流出3件、その他5件） 大気汚染 25件（廃棄物野外焼却19件、粉塵6件） 悪臭 7件（堆肥3件、製造工場1件、飲食店悪臭1件、その他2件） 騒音・振動 11件（事業所7件、建築・解体工事1件、その他3件） その他 18件（土地不適正管理18件） 合計 76件 							
油漏れ防止機材の整備							
<ul style="list-style-type: none"> 油流出等環境事故対応機材（オイル吸着マット、オイルフェンス、オイル吸着材） 97,620 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課
予算	04	衛生費	03	清掃費	01	清掃総務費	
事業名	02 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金						
財 源 内 訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金	負担金	使用料	手数料	市債
54,135,000							
事業の目的	し尿と浄化槽汚泥を処理している「環境衛生センター(汚泥再生処理センター)」を適正に運用すること、清潔で健康的な生活環境を維持することともに、琵琶湖をはじめとした水質保全を図ります。						
主な成果	「環境衛生センター」において、し尿等の処理を衛生的かつ効果的に行いました。						
事業の実績	し尿等を衛生的かつ効果的に処理するため、「環境衛生センター」の運営費を湖南4市で負担しました。						
	・湖南広域行政組合運営負担金 54,135,000						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課
予算	04	衛生費	03	清掃費	02	塵芥処理費	
事業名	01 塵芥処理費						
財 源 内 訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金	負担金	使用料	手数料	市債
339,336,599	1,533,060				100,074,280	10,498,702	
事業の目的	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正かつ効果的に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支えます。県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等を実施することにより、生活環境の保全を図ります。不法投棄対策を実施し、不法投棄の防止を図ります。						
主な成果	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、適正に処理するため業者に委託し、適正かつ効果的に収集・運搬を行いました。県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等の実施により、生活環境の保全に繋がりました。不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止に繋がりました。						
事業の実績	一般廃棄物処理 ・市内の家庭及び事業所から発生するごみについて、適正かつ効果的に処理するための実施の検討を行うとともに、指定のごみ袋等の作成、委託業者による収集運搬等を行いました。						
	家庭系収集ごみ排出量 (単位：t)						
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
燃えるごみ	7,222	7,229	7,397				
燃えないごみ	426	443	414				
粗大ごみ	205	216	202				
空きビン	283	267	244				
空き缶・金属類	108	106	105				
ペットボトル	155	164	165				
乾電池	10	9	12				
古紙	513	497	503				
古布	140	141	151				
計	9,122	9,072	9,193				
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物不法投棄監視員謝礼 840,000 ・家庭系指定ごみ袋代 20,913,159 ・事業系指定ごみ袋代 2,952,792 ・ごみ袋販売委託手数料 4,906,248 ・水銀使用廃棄品収集運搬処分業務 576,405 ・湖岸美化推進地域清掃等委託料 1,848,000 ・ごみ収集等委託料 1,993,149 ・クリーンパトロール隊委託料 299,378,964 ・木桶死骸処理委託料 1,993,380 ・県下一斉清掃交付金 2,098,380 ・生ごみ減量化推進補助金交付件数 1,315,500 						
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コンポスト式	6	9	11				
・生ごみ減量化推進補助金			32,500				

一般会計				(単位：円)	
会計	予算	実績	科目	所管部課	環境経済部 環境課
	款04 衛生費	項03 清掃費	目03 尿処理費		
事業名	01 尿処理費		03 尿処理費		
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
45,861,500				11,314,380	
事業の目的	一般財源 34,547,120				
	尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を 支えます。				
主な成果	必要とされる一般家庭等の尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を実施 しました。				
事業の実績	尿収集運搬				
	・尿の収集運搬業務を市内専門業者の2社に委託し、「環境衛生センター」へ運搬を行う ことにより、尿の衛生的な処理に努めました。				
尿汲み取り件数等	令和元年度				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
尿汲取り回数	2,615	2,518	2,552		
尿収集量(k)	879	854	859		
・尿処理委託料	45,708,600				

一般会計				(単位：円)	
会計	予算	実績	科目	所管部課	環境経済部 環境課
	款04 衛生費	項03 清掃費	目04 塵芥処理施設費		
事業名	03 クリーンセンター管理運営費		04 塵芥処理施設費		
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
404,376,389				74,034,620	8,545,466
事業の目的	一般財源 321,796,303				
	市内から発生するごみを適正に処理し、資源物のリサイクルを行います。 施設運営を円滑に図るため、施設全般に係る事務処理を行います。				
主な成果	クリーンセンターの運営は、第一期長期包括に続き、第二期長期包括について、長期包括運営 事業技術審査委員会にて、エスエヌ機構子テクノロジー㈱を選定し契約を締結しました。廃棄物 処理法に基づく一般廃棄物処理基準等遵守するとともに地元自治会との協定書に基づき、環境 保全・公害防止に努め、適正に処理を行いました。 資源物リサイクル関係では、廃却取をセメント原料として太平洋セメントで実施、ベントボト ルは容器包装リサイクル法に基づき再商品化(リサイクル)を実施、破碎アルミ・剪定枝チッ プ等も資源物としてリサイクルを行いました。				
事業の実績	中間処理量(市施設搬入分) (単位：t)				
	区分	令和元年度	令和元年度		
	焼却処理	12,201	390		
	(可燃ごみ)	(11,081)	(146)		
	(破碎可燃)	(1,101)	(221)		
	(資源異物)	(19)	(6)		
	破碎処理	1,407	(5)		
	(破碎可燃)	(1,101)	(1)		
	(破碎紙類)	(221)	(11)		
	(破碎アルミ分)	(6)	(1)		
	中間処理計	13,608	1,048		
	資源化量(市施設搬出分) (単位：t)				
	区分	令和元年度	令和元年度		
	資源化	390	66,000		
	(ハット)	(146)	36,000		
	(破碎紙分)	(221)	72,000		
	(破碎アルミ分)	(6)	2,500,000		
	(資源紙類)	(5)	485,166		
	(剪定枝チップ)	(1)	452,305		
	(小型家電)	(11)	750,000		
	資源化量(太平洋以外等搬入分) (単位：t)				
	区分	令和元年度	令和元年度		
	セメント原料化等	1,048	2,232,360		
	資源化量(元年度)				
	令和元年度	207,731,673	140,965,158		
	令和元年度	10,068,070	29,133,757		
	令和元年度	6,044,302	620,668		
	令和元年度	1,945,900			

- 野洲市一般廃棄物処理施設運営協議会委員報酬
- 野洲市大隆原地域環境保全対策委員会委員報酬
- 野洲市クリーンセンター長期包括運営事業技術審査委員会委員報酬
- 一般廃棄物処理施設地域活性化奨励金(大隆原自治会)
- 事務消耗品、ガソリン代等
- 郵便料金、電話代、ネット回線費等
- 野洲クリーンセンター施設モニタリング等委託料
- 野洲クリーンセンター周辺河川等環境モニタリング調査委託料
- 野洲クリーンセンター第二期長期包括運営委託料(元年度)
- 野洲クリーンセンター第二期長期包括運営委託料
- 野洲クリーンセンター第二期長期包括運営委託料
- 焼却灰原料リサイクル等運搬委託料
- 焼却灰原料リサイクル等処分委託料
- 野洲クリーンセンター施設用地賃借料
- 公用車、複写機、AEDリース料
- 下流水路バイパス管撤去工事費

会計 (単位:円)			
一般会計	衛生費	清掃費	塵芥処理施設費
予算	04	03	04
事業名	05	05	05
決算額	48,396,609	1,053,520	850,000
事業の目的	運池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃分を埋立処分し、埋立処分地からの浸出水処理を行います。焼却灰及び処理灰等を大阪湾広域廃棄物埋立処分場において適正に処理します。		

主たる成果	運池の里第二処分場では、火災等災害ごみ及び清掃ごみの搬入が少なく、前年度より埋立量は、減少しました。家庭系の土砂瓦礫、真下一声清掃ヘッド口類及びセンターからの破碎不燃分を適正に埋立処分しました。面卸処分とも、公害発生防止に重点を置き、景観及び地域環境の保全について適正な施設管理に努めました。焼却灰及び処理灰等は、大阪湾広域廃棄物埋立処分場において適正に処理しました。
-------	--

事業の実績	最終処分量 (市、大阪湾購入分) (単位: t)			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運池埋立	447	619	1,312	369
(埋立ごみ)	(379)	(536)	(1,219)	(290)
(破碎不燃)	(68)	(83)	(93)	(79)
大阪湾埋立	461	791	697	668
(焼却灰)	(181)	(258)	(225)	(194)
(処理灰)	(271)	(523)	(463)	(462)
(乾電池)	(9)	(10)	(9)	(12)
処分量計	908	1,410	2,009	1,037

- 臨時職員賃金 (1名) 1,516,540
- 一般廃棄物処理施設地或活性化奨励金 (須原自治会) 2,500,000
- 排水処理用薬剤、事務消耗品等 955,220
- 電気料金、水道料金 (事務所・排水処理等) 3,201,206
- 運池の里第二処分場電話代等 120,485
- 排水処理施設等修繕料 10,440,748
- ダイオキシン類、各種環境測定分析委託料 5,500,000
- 運池の里第二処分場安定化調整委託料 2,178,000
- 運池の里第二処分場浄化槽維持管理業務委託料 467,400
- 運池の里第二処分場防犯及び警備保障業務委託料 170,040
- 運池の里第二処分場浄化槽維持管理業務委託料 173,368
- 運池の里第二処分場自家用電気工作物保守管理業務等委託料 653,618
- 大阪湾焼却灰等運搬委託料 3,118,868
- 排水処理施設機能点検等委託料 7,455,460
- 大阪湾焼却灰等埋立処分委託料 7,428,348
- 運池の里第二処分場覆土用山土砂等購入費 417,493
- 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設等負担金 1,889,000

会計 (単位:円)			
一般会計	衛生費	清掃費	塵芥処理施設費
予算	04	03	04
事業名	06	06	06
決算額	10,171,765	811,150	9,360,615
事業の目的	埋立の終了した運池の里処分場を活用するため平成25年10月からグラウンドゴルフ場を有料公園施設と定め、適正な維持管理を行い、親しみやすい多目的公園として管理することを目的としています。		

主たる成果	グラウンドゴルフ場や併設する多目的グラウンドを利用し、利用者の健康の保持、増進に努めました。また、須原自治会や野洲市シルバー人材センターと委託契約を締結し、グラウンドゴルフ場の芝刈りや公園部の除草等を行い、適正な維持管理に努めました。
-------	---

事業の実績	グラウンドゴルフ利用者数	
区分	平成30年度	令和元年度
市内	3,398人	3,898人
市外	997人	795人
平日	1,436人	1,681人
土・日・祝	4,834人	5,579人
小計	6,478人	6,913人
合計	6,478人	6,913人

事業の実績	グラウンドゴルフ利用料金	
区分	平成30年度	令和元年度
市内	217,900円	258,900円
市外	12,100円	16,900円
げんきカード	—円	—円
小学生	—円	200円
定期購入	66,000円	64,500円
第2種団体	25,100円	51,900円
小計	321,100円	392,550円
合計	859,400円	811,150円

- 臨時職員賃金 (1名分) 1,451,210
- 管理用消耗品 251,832
- 草刈機等燃料費 40,411
- 履着トイレ及び取り手数料 100,488
- グラウンドゴルフ場維持管理委託料 3,270,220
- 公園除草等委託料 2,277,000
- 公園造園部管理委託料 1,867,980
- 履着トイレ等清掃委託料 489,624
- 草刈機(使用&手押し)リース料 298,080
- AEDリース料 52,320
- グラウンド補修砂購入費 72,600

一般会計				(単位：円)																								
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	内訳																					
05 労働費	01 労働諸費	03 企業内人権啓発推進事業費	730,680	01 労働諸費	01 労働諸費	環境経済部 商工観光課	環境経済部 商工観光課																					
事業の目的				財源内訳																								
人権問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職 員）による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における人権研修の推進を 図ります。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的 活動を促します。				国庫支出金	県支出金	243,400	市債																					
主なる成果				487,280																								
推進班員による企業訪問や企業人権啓発推進協議会の活動により、企業内人権啓発研修の 推進が図られました。																												
事業の実績				企業向け啓発研修会の開催																								
企業人権啓発推進協議会に補助金を支出し、また、啓発用消耗品の購入や推進班員向け研 修に際する講師謝金を支出しました。				企業向け啓発研修会の開催																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修会名</th> <th>テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営者・管理者研修会</td> <td>障がい者スポーツの魅力～視覚障がい者マラソンを通して～</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>基礎研修会</td> <td>働き方改革について考える</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>人権啓発担当者研修会</td> <td>人権問題の基本的理解と企業の取組</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>人権啓発担当者交流会</td> <td>外国人材の人権</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自分らしく生きるために～ワークライフバランスの実現をめざして～</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ハラズメントの理解と自己尊重のコミュニケーション</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>				研修会名	テーマ	参加者数	経営者・管理者研修会	障がい者スポーツの魅力～視覚障がい者マラソンを通して～	61	基礎研修会	働き方改革について考える	44	人権啓発担当者研修会	人権問題の基本的理解と企業の取組	66	人権啓発担当者交流会	外国人材の人権	45		自分らしく生きるために～ワークライフバランスの実現をめざして～	35		ハラズメントの理解と自己尊重のコミュニケーション	31
研修会名	テーマ	参加者数																										
経営者・管理者研修会	障がい者スポーツの魅力～視覚障がい者マラソンを通して～	61																										
基礎研修会	働き方改革について考える	44																										
人権啓発担当者研修会	人権問題の基本的理解と企業の取組	66																										
人権啓発担当者交流会	外国人材の人権	45																										
	自分らしく生きるために～ワークライフバランスの実現をめざして～	35																										
	ハラズメントの理解と自己尊重のコミュニケーション	31																										
企業訪問の状況				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問事業所数</td> <td>120</td> <td>133</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	訪問事業所数	120	133	135													
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																									
訪問事業所数	120	133	135																									
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 30,680 ・研修会通知、啓発冊子郵送料 106,000 ・複写機使用料 180,000 ・企業人権啓発推進協議会補助金 370,000 																												

一般会計				(単位：円)															
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	内訳												
05 労働費	01 労働諸費	04 就労支援・勤労者福祉対策費	5,023,000	01 労働諸費	01 労働諸費	環境経済部 商工観光課	環境経済部 商工観光課												
事業の目的				財源内訳															
勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南就労サポートセンターなどの 運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図ります。				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料												
主なる成果				5,023,000															
就労支援体制の充実及び勤労者福祉の向上を図ることができました。																			
事業の実績				勤労福祉サービスセンター加入者数（年度別、野洲市分）															
勤労福祉団体等に対して補助金を交付しました。 また、湖南就労サポートセンターに対し負担金を支出しました。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員事業所数（社）</td> <td>222</td> <td>218</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>会員数（人）</td> <td>1,496</td> <td>1,531</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	会員事業所数（社）	222	218	219	会員数（人）	1,496	1,531	1,530
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
会員事業所数（社）	222	218	219																
会員数（人）	1,496	1,531	1,530																
<ul style="list-style-type: none"> ・湖南就労サポートセンター運営負担金 1,729,400 ・湖南地区4市（草津・守山・栗東・野洲）の就労支援事業のサポートを行い、求 人情報の集約・配信、就労支援相談員の実践講座などを実施しています。 ・湖南地区職業対策連絡協議会分担金 100,000 ・湖南地区4市における就労困難者等への対策のため、企業支援、就労支援、進路 支援の専門部会に分かれ、研修事業や交流事業を行っています。 ・守山野洲地区労働者福祉協議会補助金 220,000 ・守山・野洲地区の労働者福祉の増進や労働者の経済的・社会的地位の向上に資す ることを目的に、ボランティア活動や文化体育活動などを行っています。 ・野洲市中小企業退職金共済加入促進費補助金 186,400 ・従業員20名未満の市内事業所に対して、掛金月額（上限5,000円/人）の 20%を12か月間補助しています。 ・守山野洲勤労福祉サービスセンター補助金 2,787,200 ・守山・野洲地区の中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として、 共済給付事業、福利厚生事業（文化・体育・厚生）などを行っています。 																			

会計				一般会計				(単位：円)							
予算	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費										
事業名	05 シルバー人材センター助成費			所管部課	環境経済部 高工観光課										
決算額				財源内訳											
19,199,000				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	19,199,000				
事業の目的				高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図ります。											
主な成果				シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助金として交付し、結果、高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保に寄りました。											
事業の実績				野洲市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助金として交付しました。											
				シルバー人材センター事業実績											
				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
会員数(人)				553				558				550			
請負契約件数(件)				3,630				3,764				3,586			
請負契約金額(千円)				145,383				149,792				147,775			
派遣契約件数(件)				73				74				77			
派遣契約金額(千円)				91,767				98,365				97,592			
				・ 滋賀県シルバー人材センター連合会事業補助金				300,000							
				・ 野洲市高齢者就業機会確保事業費等補助金				18,899,000							

会計				一般会計				(単位：円)				
予算	06 農林水産費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費							
事業名	02 農業委員会運営費			所管部課	野洲市農業委員会事務局							
決算額				財源内訳								
11,428,184				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	6,651,384	
事業の目的				野洲市農業委員会等の利用の最適化の推進に関する指針に従って、農地利用最適化に努めます。 農地台帳の整備に努めます。 農地法に基づく農地転用許可等の法令業務を適正に実施します。								
主な成果				農地利用最適化の推進に関する指針にも示されている、遊休農地の解消については農地パトロール等により早期発見し、昨年より導入を検討していた非農地判断の実施により非農地化することにより、遊休農地解消を図ることができました。 【非農地判断(遊休農地解消)面積：1,0737ha】								
事業の実績				農業委員会								
				総会				12回				
				運営委員会				1回				
				農地部会				2回				
				農政部会				4回				
				女性農業者の会				2回				
				部会代表者会議				2回				
				農地パトロール調査件数				481筆				
				地権者				253名				
				地権者				247,052㎡				
農地法				第3条関係				36件(所有権移転)				
				第4条関係				17件(申請9件・届出8件)				
				第5条関係				46件(申請18件・届出28件)				
				農用地利用集積関係				465件				
				農業委員会報酬				8,304,000円				
				臨時職員賃金				1,603,830円				
				旅費・費用弁償				135,700円				
				事務用品・印刷製本費				221,296円				
				郵便代				503,702円				
				農地農家台帳システム保守業務委託				194,400円				
				複写機使用料				42,000円				
				滋賀県農業会議等負担金				423,256円				

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	款06 農林水産業費	項01 農業費	目02 農業総務費							
事業名	02 農業総務費	環境経済部	農林水産課							
決算額										1,687,978
事業の目的	生産調整など農業施策にかかる地域間の調整や課題検討、また制度の周知等を行い、地域課題に 対応します。									
主な成果	生産調整など農業施策にかかる制度の説明会による周知を行い、地域間の課題について調整活動 が図れました。									
事業の実績	農業組合長を委嘱し、組合長会議への出席、農業者との連絡調整等の業務の実施に対する費用弁 償を行いました。 ・ 農業組合長報酬(15,000/年×53名) 795,000									

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	款06 農林水産業費	項01 農業費	目03 農業振興費							
事業名	02 農業振興対策事業費	環境経済部	農林水産課							
決算額										5,954,971
事業の目的	新規就農者を含めた担い手の育成・経営基盤の強化、地産地消の推進、農業の裾野の拡大を図り、 地域農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。									
主な成果	担い手の育成・経営基盤の強化を図るため、農業機械等の導入に対する支援や農地中間管理機構 の活用を通じて担い手への農地集積を推進しました。 地産地消の推進・農業の裾野拡大に向け、地元農産物の流通や消費の拡大、農業体験機会の拡大 を図りました。									
事業の実績	担い手の育成・経営基盤の強化を図るため、農業機械等の導入に対する支援や農地中間管理機構 の活用を通じて担い手への農地集積を推進しました。 農業の担い手となる青年農業者の就業・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の支給を行い ました。 地産地消の推進については、「おいて野洲まるかじり協議会」に補助金を交付し、市内産野菜の 需要拡大及び市内食材の掘り起こしに取り組みました。農業の裾野拡大に向けては、市民農園の 貸し出し及びたんぼのこ事業、農業体験機会の提供などの取組みを行いました。 ・ 農地集積促進事業 1,353,500 内訳 [経営転換協力金 (15,000/10a×885a) 18戸 1,327,500 推進事務費 26,000 ・ 農業次世代人材投資資金 2,250,000 ・ 有曹鳥獣除害委託事業 (1名×150万円、1名×75万円) 725,000 ・ 野洲市有曹鳥獣被害対策協議会補助金 218,000 ・ 農業体験研修委託事業 150,000 ・ 湖南地域農業センター負担金 642,320 ・ 県青果物生産安定資金協会負担金 152,247 ・ 強い農業・担い手づくり総合支援事業(産地基幹施設等支援タイプ) 738,498,000 ・ たんぼのこ事業 60,000円×6校 360,000 ・ 農林水産関係団体活動等補助事業 3,460,714 内訳 [農業厚生協議会(水稲防除) 1,490,714 稲作経営者部会 100,000 青年農業者クラブ 100,000 農業センター処理補助金 50,000 地産地消推進事業(おいて野洲まるかじり協議会補助金) 200,000 1,120,000 [農業資による観光振興・農産物PR事業 500,000 ・ 北比江農機具保管庫解体工事等 6,881,440									

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 03 農業振興費	所管部課	環境経済部	農林水産課	農林水産課
事業名	03 生産調整推進対策事業費			環境経済部 農林水産課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,143,129		5,742,000					2,401,129
事業の目的	米穀の需給調整を適切に行い、農業経営の安定と食料の安定供給を図ります。						
主な成果	<p>ブロックチェーンによる麦・大豆の生産を推進することで米穀の需給調整を図り、農業経営の安定と食料の安定供給に繋がりました。</p> <p>また、農家の収益向上のため、水田野菜の生産拡大を推進し、農家の生産意欲の向上・経営安定に繋がりました。</p>						
事業の実績	<p>経営所得安定対策にかかる事業推進のため、野洲市農業再生協議会に補助金を交付しました。水田野菜生産拡大推進事業補助金については、作付面積の新規拡大及び維持分(255a)について補助金を交付しました。</p> <p>生産調整を推進するために、農業組合に補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米政策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 <ul style="list-style-type: none"> 協議用旅費 7,150 消耗品費 29,999 通信運搬費 178,000 複写機使用料 99,000 <p style="text-align: right;">314,149</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業再生協議会推進事業補助金 5,627,000 ・ 水田野菜生産拡大推進事業補助金 202,000 ・ 水田岩農薬誘導推進事業 1,999,980 						

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 03 農業振興費	所管部課	環境経済部	農林水産課	農林水産課
事業名	51 農業振興対策事業費(繰越)			環境経済部 農林水産課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
11,175,000		9,550,000					1,625,000
事業の目的	<p>新規就農者を含めた担い手の育成・経営基盤の強化、地産地消の推進、農業の裾野の拡大を図り、地域農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。</p>						
主な成果	<p>台風による被害を受けた農業用ハウス等の復旧費用の一部に対し、補助を行いました。</p>						
事業の実績	<p>平成30年台風21号による被害を受けた農業用ハウスの復旧費用の一部に対し、補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体育成支援事業(被災型) 8件 10,501,000 ・ 農業施設等災害復旧支援事業 7件 674,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	一般会計		項		目		
予算	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地費		04 農地費		
事業名	02 土地改良事業費		環境経済部		農林水産課		
決算額	財源内訳						一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
27,988,327	5,632,000					900,000	21,456,327
事業の目的							
土地改良事業を実施することにより、農地の多面的機能を強化、維持管理し、農業の合理的、効果的な経営を実現します。							
主な成果							
土地改良事業を実施し、施設の機能向上及び修繕を行い、適正な維持管理に努めました。							
事業の実績							
土地改良施設の維持、管理を行いました。 ため池ハザードマップの作成を行いました。 県営事業等により実施された土地改良事業の一部負担を行いました。 土地改良区及び地元農業組合が行う事業に対し補助を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農道修繕 1,578,500 ・ 農村公園遊具等修繕 24,200 ・ 三上集菜センター設備機器更新実施設計業務委託 991,440 ・ ため池ハザードマップ作成業務委託(久町、小堤、楳生 地先) 5,855,300 ・ ふるさと農道除草委託 691,200 ・ 旧野洲川幹線農道管理委託(下堤、吉川自治会) 270,300 ・ 江口川管理委託(須原、安治自治会) 391,680 ・ 三上集菜センター設備機器更新工事 2,968,900 ・ 豊幹水利施設(野洲川ダム)維持管理負担金 1,037,000 ・ 野洲川-1地区豊幹水利施設管理事業業務委託分担金 1,815,000 ・ 県営かんがい排水対策事業(豊幹水利施設保全型)負担金 341,000 ・ 野洲川沿岸地区 地域用水機能増進事業負担金 260,000 ・ 野洲川地区 運営費助成金 2,800,000 ・ 農林水産事業補助金(野洲川下流土地改良区 13件) 7,769,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	一般会計		項		目		
予算	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地費		04 農地費		
事業名	03 国営造成管理体制改革促進費		環境経済部		農林水産課		
決算額	財源内訳						一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
19,896,000	14,922,000						4,974,000
事業の目的							
農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、国営及びこれに付帯した県営事業で造成した水利施設の持つ多面的機能の発揮についての管理体制整備を図ります。							
主な成果							
農業水利施設が有する多面的機能の発揮のために、地域と連携して、土地改良区の管理体制整備を図りました。							
事業の実績							
県、市の連携のもと、野洲川土地改良区と野洲川下流土地改良区の管理体制整備を進めました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川地区管理体制整備推進事業 48,000 ・ 野洲川下流地区管理体制整備推進事業 380,000 ・ 管理体制整備促進事業(野洲川地区)補助金 484,000 ・ 管理体制整備促進事業(野洲川下流地区)補助金 18,984,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地費	環境経済部 農林水産課			
事業名	04 基幹水利施設管理事業費			環境経済部 農林水産課			
決算額	財源内訳			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,415,000							3,415,000
事業の目的	地域農業の展開を図るうえで、農業生産基盤の中核をなす重要な施設である農業水利施設の適切な管理を行い、的確な排水管理を策定、また環境、防災、国土保全などに資する機能発揮を推進します。						
主な成果	農業水利施設の適切な管理を行うため、市負担金を特別会計に繰り出しました。						
事業の実績	基幹水利施設（石部頭首工）の管理運営費の市負担金を基幹水利施設管理事業特別会計へ繰り出しました。						
				<ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設維持管理負担分 957,000 ・基幹水利施設管理事業事務委託分 2,458,000 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地費	環境経済部 農林水産課			
事業名	05 田園空間センター事業費			環境経済部 農林水産課			
決算額	財源内訳			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,093,185			1,546,592				1,546,593
事業の目的	野洲市堤地先の野洲川傍川敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えるながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行います。						
主な成果	野洲川田園空間センター施設等の管理・運営を行い、沿線地域や野洲川でんぐうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行いました。						
事業の実績	野洲川田園空間センターの管理運営及び地域との連携による田園空間センターを拠点とした事業に関する支援を行いました。						
				<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 1,193,300 ・管理用消耗品費 59,610 ・電話、FAX通信料等 158,412 ・除雪・剪定委託料 121,305 ・管理運営費負担金 477,868 			

一般会計				(単位：円)			
会計	一般会計		目		目		
予算	06 農林水産業費	項 01 農業費	環境経済部		環境経済部		農林水産課
事業名	06 農地・水・環境保全向上活動推進事業費		所管部課		所管部課		農林水産課
決算額	財 源 内 訳		財 源 内 訳		財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
106,648,607	80,405,799						26,242,808
事業の目的	農業者が減少する中で地域において農地や農村環境の保全とその向上を図ります。また、温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組み農業者を支援します。						
主な成果	地球共同による農地・農業用水など農業資源の保全と環境に配慮した農村環境の保全のための取り組みを行う活動組織を支援し、各地域で農村資源・農村環境の保全が図れました。また、用水路の補修・更新についても支援を行いました。 農業者が「環境こだわり農産物」の生産にあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動について支援を行いました。						
事業の実績	多面的機能支払交付金では、農地や農業用水などの農業資源の保全を図る活動や維持・更新を行う活動に取組む農業者グループに市から直接交付金を交付しました。 また、環境保全型農業直接支払交付金では、環境保全型農業に取組む農業者や農業者グループに市から直接交付金を交付しました。						
各取組みの実績（面積）							
年度	多面的機能支払交付金	環境保全型農業 直接支払交付金	環境保全型農業 直接支払交付金				
平成29年度	1,828ha	1,156ha	1,156ha				
平成30年度	1,862ha	968ha	968ha				
令和元年度	1,731ha	967ha	967ha				
<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上（共同）） 59,400,930 多面的機能支払交付金（資源向上（長寿命化）） 5,367,495 環境保全型農業直接支払交付金 40,267,320 臨時職員費 1,561,780 							

一般会計				(単位：円)			
会計	一般会計		目		目		
予算	06 農林水産業費	項 01 農業費	環境経済部		環境経済部		農林水産課
事業名	51 土地改良事業費（繰越）		所管部課		所管部課		農林水産課
決算額	財 源 内 訳		財 源 内 訳		財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,127,840	4,915,000						212,840
事業の目的	土地改良事業を実施することにより、農地の多面的機能を強化、維持管理し、農業の合理的、効果的な経営を実現します。						
主な成果	土地改良事業を実施し、ため池周辺の防災減災対策に努めました。						
事業の実績	ため池ハザードマップの作成を行いました。 ・ため池ハザードマップ作成業務委託(大藤原、妙光寺、北袋 地先) 5,127,840						

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市價	一般財源	
款06 農業費	項01 農業費	目05 農業集排水事業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
		01 下水道事業会計負担金等		1,833,000				
			112,627,069					110,794,069
事業の目的								
<p>最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業の推移、地方公営企業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進してその経営基盤を強化するため、下水道事業会計へ繰出金を支出します。</p>								
主な成果								
<p>農業集排水事業にかかる経営の健全化に寄与できました。</p>								
事業の実績								
下水道事業会計への繰出金								
								19,919,622
								83,763,000
								8,944,447

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市價	一般財源	
款06 農林水産業費	項02 林業費	目01 林業給務費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
		01 林業振興推進事業費						
			2,827,000					2,827,000
事業の目的								
<p>山林の適正な管理・整備を行い、治山治水に資するだけでなく、里山保全による景観保全、林業の産業活性化、水源、水質保全に努めます。</p>								
主な成果								
<p>地域資源である里山の保全管理と保全活動を行う住民団体への支援を行いました。</p>								
事業の実績								
林道・里山保全や森林整備、森林活用、緑化推進に関する経費を支出しました。								
林地台帳及び林地台帳地図の更新を行いました。								
<ul style="list-style-type: none"> 林道里山保全管理委託（小堤・大塚原生産森林組合） 550,000 野洲市林地台帳及び林地台帳地図更新業務委託 1,892,000 竹ヶ丘造成森林等除算管理業務委託 311,000 滋賀県林業協会負担金 20,000 滋賀県緑化推進委員会費 20,000 緑の少年団滋賀県連盟会費 5,000 野洲キッド緑の少年団活動補助金 29,000 								

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款 07 商工費	項 01 商工振興事業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		01 商工振興事業費								
			80,204,813							80,204,813
			事業の目的	野洲市における商工業の基本理念を定め、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図るため、野洲市商工業振興基本条例を制定します。 工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出します。工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地等整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還を図ります。						
			主な成果	商工業に関わる者の役割や責務を明確化した野洲市商工業振興基本条例を制定しました。15企業（17件）に提示した交付計画に基づき、工業振興助成金を交付しました。 工業の振興及び雇用の創出等を目的とした助成金事業及び工業団地等整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還に努めるため、一般会計から繰り出しを行いました。						
			事業の実績	<p>①野洲市商工業振興基本条例策定検討会議に係る経費、②工業振興助成金の交付、③乙窪工業団地等整備事業に要した起債（地域開発事業債）の早期償還のための繰出金、の経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲市商工業振興基本条例策定検討会議に関する経費 (内訳) 報償金 42,000 旅費 7,180 役員費（通信運搬費） 5,323 工業振興助成金の交付 15企業（17件） 50,000,000 工業団地等整備事業特別会計への繰出金 30,000,000 						

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款 06 農林水産業費	項 03 水産業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		01 漁港管理費								
			940,000				49,900			890,100
			事業の目的	吉川港、吉川内たまり、島瀬漁港を維持管理し、漁業の活性化を図ります。						
			主な成果	水産業振興を図るために、漁港施設の管理を行いました。						
			事業の実績	<p>漁港施設の指定管理料及びあやめ浜の再生対策を図るための費用を支出しました。また、台風の影響により吉川港に漂流物が堆積したことから除去を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉川港漂流物緊急処理業務委託 670,000 漁港施設指定管理料 120,000 あやめ浜再生対策事業補助金 150,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款07 商工費	項01 商工費	目02 商工振興費	所管部課	環境経済部	商工観光課	
事業名	02 中小企業融資利便事業費			財源	内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,670,905					1,400,000		1,270,905

事業の目的
市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業を実施します。

主な成果
野洲市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援しました。
野洲市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援しました。

事業の実績
①小口簡易資金貸付事業、②野洲市中小企業融資制度に関する利子補給制度に要する経費を支えました。
・利子補給金 1,270,905
・小口簡易資金預託金 1,400,000

(金額の単位：千円)

小口簡易資金貸付	年度	件数	貸付額	
	平成30年度	0	0	
	令和元年度	0	0	
小口簡易資金貸付 残額	年度	件数	貸付残額	
	平成30年度	1	382	
	令和元年度	0	0	
代位弁済額	年度	件数	代位弁済額	
	29年度発生分30年度払	0	0	
	30年度発生分元年度払	0	0	
預託金	年度	超過倍率	預託金	貸付枠
	平成30年度	61.3	1,000	61,300
	令和元年度	43.0	1,400	60,000
金融機関別預託金額	平成30年度		令和元年度	
	金融機関	預託金	貸付枠	預託金
滋賀銀行	300	18,390	500	20,000
関西アーバン銀行	300	18,390	400	20,000
滋賀中央信用金庫	400	24,520	500	20,000

一般会計				(単位：円)			
会計	款07 商工費	項01 商工費	目02 商工振興費	所管部課	環境経済部	商工観光課	
事業名	03 商工会補助事業費			財源	内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
17,366,000							17,366,000

事業の目的
商工会の育成と市内商工業の振興のため、商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助する事業を実施します。

主な成果
商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助し、商工会の育成と市内商工業の振興に努めました。

事業の実績
市内商工業者に対する指導育成及び商工業の振興と安定を図る目的で、野洲市商工会が実施する事業に必要な経費の一部を補助しました。
・野洲市商工業振興事業補助金 17,366,000

(参考)

大分類	科目	交付決定額
	中分類	
経営改善普及事業	1) 経営改善普及事業	8,873,000
	地域総合振興事業	
1) 総合振興事業	2) 組織活性化事業	5,863,000
	3) 地域商工業支援事業	278,000
	4) 啓発推進事業	225,000
	5) 特別事業	786,000
	合計	17,366,000

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	項	所管部課	内訳
08 土木費	01 土木管理費	03 土木総務諸費		都市建設部	都市計画課		
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			1,702,167				1,702,167
事業の目的							
都市建設部の公用車のリース料及び大型複写機のリース料を計上し、事務効率の向上を図ります。							
主な成果							
・ 公用車の効率的な管理及び事務の省力化を図りました。							
事業の実績							
都市建設部で管理している公用車のリース料、修繕料及び幅広大型複写機リース料を支出しました。							
・ 公用車リース料（2台分） 623,581							
【内訳】							
リース車両	車両番号	所管課	決算額				
ハイゼット(R7元7～)	1980	道路河川課	275,520				
ハイゼット(R元5)	2273	道路河川課	18,144				
ダンブ(2t)	2372	道路河川課	329,917				
・ 修繕料(野洲川河川公園軽ダンブ点検修理) 19,440							
・ 複写機使用料 798,928							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	項	所管部課	内訳
08 土木費	01 土木管理費	04 駅前管理事業費		都市建設部	道路河川課		
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			2,087,643				2,087,643
事業の目的							
駅前公衆便所の清掃等駅前広場の適正な管理に努めます。							
主な成果							
野洲駅前南口及び北口便所の清掃を実施し、駅前広場街路灯など維持管理に必要な光熱水費や使用料を支出しました。							
事業の実績							
日常管理として清掃委託や修繕の経費を支出し、維持管理に必要な光熱水費の支出に努めました。							
・ 消耗品費 139,686							
・ 野洲駅前南口北口街路灯、公衆便所光熱水費 566,889							
・ 野洲駅前南口北口、公衆便所修繕 96,876							
・ 野洲駅前南口北口、公衆便所清掃委託 1,035,354							
・ 野洲駅前南口北口公衆便所下水道使用料 248,838							

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項01 土木管理費	目02 地籍調査費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
予算	01 地籍調査費						
事業名	財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
2,622,809		1,761,000					861,809
事業の目的	国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき実施するもので、地籍の明確化を図ります。						
主な成果	道路管理や法定外公共物管理、固定資産税管理などの行政事務の効率化と災害時の境界復元を容易にできるよう多方面での利活用が図れるよう実施しました。						
事業の実績	妙光寺地域において、地籍及び境界を明確化するため、地籍調査事業を実施しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業報償費 18,000 地籍調査事業消耗品費 82,809 公用車燃料費 30,000 地籍調査事業委託料 2,464,000 滋賀県国土調査推進協議会費 28,000 						
	【地籍調査事業委託料の内訳計 2,464,000円】 ・地籍調査事業委託料：2,255,000円 妙光寺Ⅳ FⅡ-1工程（地籍一筆測量）0.07km ² FⅡ-2工程（地籍図原図作成）0.07km ² G工程（地籍測定）0.07km ² H工程（地籍図及び地籍簿作成）0.07km ² ・妙光寺Ⅲ地区認証書類作成業務委託料：209,000円						

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項02 道路構築費	目01 道路構築総務費	所管部課	都市建設部	道路河川課	
予算	02 道路構築総務費						
事業名	財源内訳						
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
9,723,099				11,100	379,540		9,332,459
事業の目的	市民生活を支えている道路を適正に管理し、安全で住みやすい地域社会を構築します。						
主な成果	日常生活に欠かすことのできない施設として、市民生活を支えている道路を適正に管理しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 370,320 消耗品費 3,342 通信運搬費 63,645 道路賠償責任保険料 489,220 道路台帳及び道路管理システム更新業務委託 4,986,300 道路台帳システム使用料 2,616,000 帳簿使用料 460,472 国道477号整備促進期成同盟会会費 60,000 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 28,800 国道8号野洲栗東バイパス整備促進期成同盟会負担金 150,000 滋賀県国道連絡会会費 26,000 大津湖南地域幹線道路整備促進協議会会費 150,000 滋賀県道路・都市計画協会会費 124,000 滋賀県湖南土木協会会費 135,000 国道8号線（東近江区間）整備促進期成同盟会負担金 50,000 滋賀・京都間の新しい国道1号線バイパス建設促進期成同盟会会費 10,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目02 道路橋梁維持費	
				01 道路補修事業費		都市建設部 道路河川課	
事業の目的			財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他
			22,852,174	24,445,400			23,700,000
			22,852,174				18,236,762

道路は市民の生活基盤として日常生活に欠かすことのできない公共施設であり、毎日多くの人々が様々な手段で利用されており、このような機能を損なうことなく、安全で快適な道路を維持管理します。

道路施設の適正な維持管理により生活基盤として求められる道路の安全及び機能を確保しました。

主なる成果	
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 道路用消耗品 523,120 公用車燃料費 189,975 街路灯等電気代 7,793,908 道路修繕料(道路橋造物等修繕：3箇所) 1,092,019 道路作業員除草等作業ゴミ投入手数料 344,290 隧道ポンプ施設保守・電気工作物管理委託料(JRFが-バ73箇所)(市内全域) 304,200 道路除草・滑槽、街路樹剪定等作業委託(市内19箇所の指定箇所) 8,040,942 道路凍結防止融雪剤散布委託(市内19箇所の指定箇所) 3,071,970 道路補修用材料費(しみフアルト等) 1,260,206 備品購入費(機械機器購入等) 231,544

生活基盤である道路の安全確保のため、危険箇所等の修繕及び簡易な補修工事を実施するとともに、清掃・除草作業により道路美化に努めました。また、冬期においては、融雪剤散布業務を委託し、路面の凍結を防止しました。

主なる成果	
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市道野洲川右岸橋脚修繕設計業務委託 堤・井口地先 L=1.6km 3,558,500 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 野洲市一円 橋梁323橋 大型カブルバート3基 356,400 法定外公共物(築地処分)に伴う境界確定・公図訂正・地籍更正業務委託 吉川地先 583,334 橋梁点検の地域一括発注に関する協定書 市内一円 橋梁定期点検65橋 16,897,100 妙光寺地先(砂川野川敷地)調停・訴訟弁護士委託 960,120 市道野洲川左岸1号支線他舗装修繕工事 野洲地先 切削1-1-1/I L=101m A=790㎡ 5,445,360 市道五条吉川湖岸線舗装修繕工事 安治地先 交差点3箇所 打換工 A=500㎡ 4,042,500 市道辻町小比江線他舗装修繕工事 辻町・宮坂甲地先 切削1-1-1/I L=170m A=1300㎡ 6,030,720 市道大蔵原入町線舗装修繕工事 大蔵原地先 路上路盤再生工および打換工 L=190m A=1140㎡ 17,009,300 市道小隆原三上線法面復旧工事 妙光寺地先 もたれ式擁壁 L=12m 法面整形工 L=6m 1,028,500 市道小隆原上屋線・市三宅小南線他舗装修繕工事 宮波乙・北・市三宅地先 打換工 A=40㎡ 1-1/I A=80㎡ 913,000 市道比江岡地線横断側溝改修工事 比江地先 横断側溝 L=14m 1,444,300 市道市三宅小南線舗装修繕工事 市三宅地先 打換工 L=130m A=680㎡ 5,561,600 市道その他修繕工事(7件) 2,551,428

維持補修を計画的に実施することで、各施設の不良を改善し、必要な機能の維持を図りました。橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の点検及び補修を図りました。新たな橋梁長寿命化修繕計画を策定し、これからの維持管理コストの縮減、予算の平準化及び安全の確保に努めた。

一般会計				(単位：円)						
会計	款	項	目	財源内訳						
予算	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁維持費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	51 道路維持工事費(繰越)			都市建設部 道路河川課						
決算額				4,699,000				3,795,800		0
事業の目的	危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、道路の安全及び必要な機能を確保します。									
主な成果	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、これからの維持管理コストの縮減、予算の平準化及び安全の確保に努めた。									
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 野洲市一円 橋梁323橋 大型カルバート3基 8,434,800 									

一般会計				(単位：円)						
会計	款	項	目	財源内訳						
予算	08 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	03 道路新設改良工事費			都市建設部 道路河川課						
決算額									4,000,000	2,619,437
事業の目的	適正な道路施設を整備することで、交通の安全と円滑化を確保し、市民生活の利便性、安全性及び快適性の向上を図ります。									
主な成果	東通安養寺入町線他3路線の改修事業が実施され、事業の進捗が図られました。積算図書及び積算システムの利用により、工事発注を確実に実施できました。									
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 職島旅費 10,400 消耗品費(積算図書・基準書) 86,305 土木積算システム「創積21」ソフトウェア一歩掛保守料 797,880 土木積算システム「創積21」リース料 1,216,652 県営事業地元負担金 4,508,200 安養寺入町線・野洲中主線・近江八幡守山線 									

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	部課	種別	金額
予算	08 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 道路新設改良費	都市建設部	道路河川課	
事業名	04 国通用地取得事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
114,296,400	114,296,400						0
事業の目的	国道8号野洲東バイパスの早期整備に向けて、平成27年度に用地国債制度を活用し、用地を先行取得したことにより、土地取得会計に繰出金を支出し、用地国債費用に充てるものです。						
主な成果	バイパス用地の先行取得により、平成28年度に市内農地の用地取得が完了し、妙光寺地先・三上地先にて橋脚17基、水路工等の事業を進めることができました。						
事業の実績	用地買収にかかる必要な繰出金を支出しました。						
	・ 特別会計繰出金 114,296,400						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	差異	科目	部課	種別	金額
予算	08 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 道路新設改良費	都市建設部	道路河川課	
事業名	05 県通用地取得事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
261,317		261,317					0
事業の目的	令和6年度供用開始予定の大湊湖周縁線及び木部野洲線について、事業を促進させるため道路管理費である県から用地事務委託を受け、その一部を事務費に充てるものです。						
主な成果	比江工区の用地買収を進めた結果大幅に進み、用地取得率(面積ベース)96.66%(H30年度88.8%)となりました。 用地取得 76筆 18,300.58㎡/18,933.12㎡ R1実績 7筆 1495.93㎡ 木部野洲線の用地買収を進めた結果大幅に進み、7件の用地取得を進めることが出来ました。 R1実績 7筆 170.79㎡ 用地事務委託費 1,131,000円						
事業の実績	用地買収にかかる事務費を支出しました。						
	・ 用地事務消耗品 1,200 ・ 複写機使用料 260,117						

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目04 交通安全施設整備費	道路河川課	都市建設部	交通安全施設整備費	道路河川課
事業名	02 交通安全施設整備事業費		所管部課		04 交通安全施設整備費		
決算額	国庫支出金 県支出金 負担金 手数料		財源内訳		市債 一般財源		
27,441,122	6,580,000				1,600,000	19,261,122	
事業の目的	歩行者等の安全確保を図り、道路の付属施設の適正な維持管理及び整備することにより、交通事故の軽減、注意喚起を図ります。						
主な成果	地域住民の安全確保を図るため、市内道路の安全対策施設の整備、道路LED化、及び小学校通学路については野洲市通学路交通安全プログラムに基づき、歩道設置をはじめ、路側帯、横断歩道のグリーンペルト化、路面表示を行い安全対策の整備に努めました。						
事業の実績	<p>道路の付属施設の適正な管理及び整備することで、交通事故の軽減、注意喚起が図れました。また、通学路の歩道設置等により、児童の安全確保が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 33,920 消耗品費 187,067 緊急修繕料等(5件) 831,200 県道野洲停車場線街路灯移設工事(その2) 1,153,440 <ul style="list-style-type: none"> 小椋原地先 照明移設工 4基 市道小椋原上屋線他区画線復旧工事 1,138,320 <ul style="list-style-type: none"> 栄地先地 区画線工 L=1380m 市道六条野田線歩道整備工事 6,515,300 <ul style="list-style-type: none"> 六条地先 舗装工・排水構造物工・緑石工・防護柵工 L=37m 市道北口線交差点改修工事 2,341,440 <ul style="list-style-type: none"> 市三宅地先 緑石工 L=17m 区画線工 L=580m 市道五条百川湖岸線交差点部交通安全対策工事 5,687,000 <ul style="list-style-type: none"> 安治地先地 薄層力ラ一舗装工 A=300㎡ 区画線工L=130m 市道辻町小比江線交差点部交通安全対策工事 1,051,920 <ul style="list-style-type: none"> 八夫地先 薄層力ラ一舗装工 A=70㎡ 区画線工 L=490m 市道小比江学校比留田線・西河原南線交差点部交通安全対策工事 3,865,400 <ul style="list-style-type: none"> 西河原地先 排水構造物工 L=10m 舗装工 A=30㎡ 市道小比江学校比留田線交差点部交通安全対策工事 1,892,000 <ul style="list-style-type: none"> 八夫地先 薄層力ラ一舗装工 A=60㎡ 舗装工 A=70㎡ 市道辻町五之里線道路LED化工事 902,000 <ul style="list-style-type: none"> 霧波乙地先 照明工 5基 交通安全施設整備修繕工事等(11件) 1,255,150 <ul style="list-style-type: none"> 補修工事材料費(テリネータ・反射鏡・ポストコーン) 381,348 その他備品購入 23,017 県事業市町負担金 野洲停車場線 182,600 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目04 交通安全施設整備費	道路河川課	都市建設部	交通安全施設整備費	道路河川課
事業名	51 交通安全施設整備事業費(緑越)		所管部課		04 交通安全施設整備費		
決算額	国庫支出金 県支出金 負担金 手数料		財源内訳		市債 一般財源		
24,614,760	12,307,000				5,007,760	7,300,000	0
事業の目的	通学路交通安全プログラムに基づき小学生の通学路における安全対策を実施することにより、交通事故の軽減、注意喚起を図ります。						
主な成果	野洲市通学路交通安全プログラムに基づき、路側帯、横断歩道のグリーンペルト化、路面表示等を行い安全対策の整備に努めました。また、甲賀踏切の孤幅に向け、詳細設計をまとめました。						
事業の実績	<p>通学路である狭い交差点の孤幅と横断歩道のグリーンペルト化を整備することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 甲賀踏切孤幅詳細設計業務委託 15,660,000 <ul style="list-style-type: none"> 市三宅地先 踏切設計 一式 市道下町西線他通学路交通安全対策工事 2,453,760 <ul style="list-style-type: none"> 永原地先 薄層力ラ一舗装工 A=90㎡ テリネータ-50本 安治地先交差点部通学路交通安全対策工事 358,600 <ul style="list-style-type: none"> 安治地先 区画線工 L=220m ポストコーン9本 市道小比江線他通学路交通安全対策工事 584,100 <ul style="list-style-type: none"> 小比江地先 薄層力ラ一舗装工 A=50㎡ 区画線工 L=190m 市道上屋河原線通学路交通安全対策工事 1,271,600 <ul style="list-style-type: none"> 西河原地先 緑石工 L=40m 区画線工 L=90m 市道市三宅妙光寺線他交差点部通学路交通安全対策工事 1,267,200 <ul style="list-style-type: none"> 行畑地先 薄層力ラ一舗装工 A=100㎡ 区画線工 L=100m 市道六条下堤線通学路交通安全対策工事 2,719,200 <ul style="list-style-type: none"> 安治地先 薄層力ラ一舗装工 A=120㎡ 舗装工 A=60㎡ 市道沢田線他通学路交通安全対策工事 231,000 <ul style="list-style-type: none"> 霧波乙地先地 防護柵工 L=10m 区画線工 L=180m 市道小比江学校比留田線・西河原南線交差点部通学路交通安全対策工事 69,300 <ul style="list-style-type: none"> 西河原地先 排水構造物工 L=10m 舗装工 A=30㎡ 						

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	市價	一般財源
予算	08 土木費	03 河川費	01 河川繕修費	都市建設部	道路河川課		
事業名	01 河川管理費						
決算額	726,600	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市價
事業の目的	<p>国や県との連携を図ることにより、新規採択事業や継続事業を効率的に進めることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲川改修促進協議会については、野洲川改修を促進することを目的としています。 滋賀県河港砂防協会については、県内河川・砂防事業の促進を図ることを目的としています。 日野川改修期成同盟会については、日野川を根本的に改修することを目的としています。 						
主な成果	<p>直轄河川並びに県管理河川の整備に関して、各協会及び協議会に負担金などを支出し、河川事業の一層の推進を図りました。</p> <p>野洲川改修促進協議会及び日野川改修期成同盟会については、国等に対して河川整備が促進されるよう提言活動を行いました。滋賀県河港砂防協会は、国に対して治水、砂防事業等の推進に関する要望活動、及び担当職員向けに河川・砂防研修会を開催しました。</p>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲川改修促進協議会負担金 200,000 均等割会費 136,000 滋賀県河港砂防協会費 275,000 均等割会費と事業費割会費の合算 110,400 日野川改修期成同盟会会費・特別会費 均等割会費と人口割会費の合算 職員旅費 5,200 議長日当 						

一般会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	市價	一般財源
予算	08 土木費	03 河川費	02 河川維持費	都市建設部	道路河川課		
事業名	02 河川維持補修費						
決算額	10,026,776	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市價
事業の目的	<p>河川管理者として、日常的な維持管理を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通河川、調整池のゴミ及びヘドロ除去、護岸改修 普通河川及び準用河川の除草作業 河川管理上、支障をきたしている河川について、護岸工事等により治水効果や流下能力を高める 本市の要望に伴い、県が実施した河川環境整備区間の軽微な維持管理(除草作業及び樹木の剪定) 						
主な成果	<p>市内の主要な河川の除草、ゴミ除去及びヘドロ除去作業、護岸改修を実施し、河川の適正な維持管理に努めました。</p> <p>また、任み良い環境を守るため、全国一斉に川を守る月間として河川愛護活動を実施し、これに伴う維持作業を実施した各自治会などに補助金を交付し、河川環境の保全と再生への取組みを維持しました。</p>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 2,860 揚水・調整池ポンプ機費(2箇所：更田田川揚水機・中畑小堰原調整池) 627,847 市内普通河川修繕(4箇所) 290,940 <ul style="list-style-type: none"> 小中小路普通河川緊急修繕、準用河川及び河川管理道車止め緊急修繕 近江富士普通河川フェンス緊急修繕、上屋普通河川緊急修繕 中畑小堰原調整池運転状況閲覧サービス業務通信料 19,620 こみ処分手数料(新川除塵機) 39,060 調整池施設管理委託料(中畑小堰原調整池) 550,000 市内普通河川等濁掃作業委託料(4箇所) 1,571,000 祓王井川、万葉台普通河川、見曇寺調整池、雲波東調整池 1,080,911 市内準用河川・調整池等除算作業委託料(5箇所) <ul style="list-style-type: none"> 準用河川東祓王井川、準用河川間雲川、錦の里調整池 竹ヶ丘調整池、小堰原・大畑普通河川 一般河川除草剪定作業委託料(3箇所) 1,553,817 大山川、家棟川、蓮子川 2,044,000 市内準用・普通河川整備工事(5箇所) <ul style="list-style-type: none"> 六条普通河川整備工事、行畑普通河川管理道横断防止柵設置工事 和田普通河川河港工事 野田普通河川法面緊急修繕工事、五条普通河川管理道緊急修繕工事 河川補修用材料費 21,591 一般・準用・普通河川愛護作業補助金(48団体) 2,200,000 消耗品費 25,130 						

一般会計				(単位：円)																																			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳																																	
予算	08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市建設部	住宅課																																		
事業名	04 開発指導等事業費																																						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																
385,127	63,600						321,527																																
事業の目的	都市計画法・建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき適正な指導と規制を行うことにより、無秩序な市街化の防止を図り良好な住宅水準の確保や計画的な都市形成を図ります。																																						
主な成果	都市計画法・建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき各申請を審査する中で、適正な指導と規制を行い、無秩序な市街化の防止を図り、良好な住宅水準の確保や計画的な都市形成を図りました。																																						
事業の実績	滋賀県より開発関係の権限委譲を受けている許認可事務等を実施するための経費を支出しました。																																						
事業の業績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築申請受付状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建築確認申請</td><td>225</td></tr> <tr><td>道路位置指定申請</td><td>0</td></tr> <tr><td>建築基準法85条申請</td><td>3</td></tr> <tr><td>建築基準法43条申請(本申請のみ)</td><td>1</td></tr> <tr><td>福祉施設のまちづくり条例届出</td><td>6</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発関係申請受付件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市開発協議申請</td><td>22</td></tr> <tr><td>都市計画法29条申請</td><td>17</td></tr> <tr><td>都市計画法32条申請</td><td>5</td></tr> <tr><td>都市計画法35条2申請</td><td>5</td></tr> <tr><td>都市計画法43条申請</td><td>23</td></tr> <tr><td>都市計画法施行規則60条申請</td><td>50</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>開発相談件数</td><td>25</td></tr> <tr><td>事前審査(許可・要綱)</td><td>37</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 16,000 ・ 事務用消耗品 168,779 ・ 適宜運搬費 3,497 ・ 複写機使用料 196,851 							申請内容	件数	建築確認申請	225	道路位置指定申請	0	建築基準法85条申請	3	建築基準法43条申請(本申請のみ)	1	福祉施設のまちづくり条例届出	6	申請内容	件数	市開発協議申請	22	都市計画法29条申請	17	都市計画法32条申請	5	都市計画法35条2申請	5	都市計画法43条申請	23	都市計画法施行規則60条申請	50	相談内容	件数	開発相談件数	25	事前審査(許可・要綱)	37
申請内容	件数																																						
建築確認申請	225																																						
道路位置指定申請	0																																						
建築基準法85条申請	3																																						
建築基準法43条申請(本申請のみ)	1																																						
福祉施設のまちづくり条例届出	6																																						
申請内容	件数																																						
市開発協議申請	22																																						
都市計画法29条申請	17																																						
都市計画法32条申請	5																																						
都市計画法35条2申請	5																																						
都市計画法43条申請	23																																						
都市計画法施行規則60条申請	50																																						
相談内容	件数																																						
開発相談件数	25																																						
事前審査(許可・要綱)	37																																						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	08 土木費	04 都市計画費	02 土地区画整理事業費	都市建設部	都市計画課		
事業名	02 土地区画整理推進事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
19,030							19,030
事業の目的	まちづくりを進める手法として地権者が組合を設立し、区域内の土地について土地の区画形質の変更を行い、公共施設の新設・変更を行うことにより宅地の利用の増進と公共施設の整備を図り、地域の発展に寄与します。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健全で優良な市街地を形成するため、組合が施行する土地区画整理事業の促進し、事業の完了を図りました。 						
事業の業績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市三宅東部土地区画整理組合に対して、技術支援を行いました。 ・ 消耗品費 (関連図書追代等) 16,085 						

一般会計 (単位：円)			
会計	科目	項目	目
予算	08 土木費	04 都市計画費	04 公園費
事業名	03 野洲川河川公園管理運営費		都市建設部 都市計画課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
12,663,190			その他 市債 一般財源
事業の目的			
野洲川河川公園の利用者のニーズに応じた施設の運営を効率的に実施するため、当施設の運営管理を指定管理者制度により実施します。			
主な成果			
<ul style="list-style-type: none"> 当施設の効率的な運営管理、また利用者ニーズに応じた施設運営により、多くの市民に利用されました。 			
事業の実績			
野洲川河川公園内の施設を、特定非営利活動法人YASUほえみクラブに指定管理で委託を行い、公園の適正な運営管理に努めました。			
野洲川河川公園利用状況 (単位：人)			
施設名称	平成30年度	令和元年度	
テニスコート	27,849	30,714	
クラウンドゴルフ	17,742	18,340	
陸上競技場	4,780	5,349	
多目的運動場	6,483	7,544	
野球場	5,565	6,049	
その他施設	3,179	3,473	
合計	65,598	71,469	
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 11,721,000 野洲川河川公園シエルトー補修工事 356,400 野洲川河川公園テニスコート補修工事 556,200 			

一般会計 (単位：円)			
会計	科目	項目	目
予算	08 土木費	04 都市計画費	04 公園費
事業名	02 都市公園管理費		都市建設部 都市計画課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
18,420,123			その他 市債 一般財源
事業の目的			
都市公園・地域ふれあい公園など、市が運営管理する公園、緑地の維持管理を行い、市民に憩いの場を提供します。			
主な成果			
<ul style="list-style-type: none"> みどりの保全及び緑化を推進することにより、みどり豊かな都市の実現とみどりの将来の世代への継承を図り、市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とした「野洲市みどりの基本条例」を制定しました。 都市公園・地域ふれあい公園など、市が運営管理する公園、緑地の適正な維持管理を図るため、清掃や除草作業等を実施しました。 			
事業の実績			
都市公園及び地域ふれあい公園の維持管理を行いました。			
公園の設置状況	都市公園	14 箇所	
	地域ふれあい公園	116 箇所	
主な管理業務内容 (単位：㎡)			
1. 除草作業			
主な除草業務場所	作業面積	作業回数	
さくら公園	11,536	74回/年	
野洲川ふれあい広場	57,739	52回/年	
七間踏市有地	388	24回/年	
下の川原緑地	2,506	60回/年	
2. 清掃業務			
主な清掃業務箇所	作業面積	作業回数	
ふれあい広場トイレ		74回/年	
ふれあい広場園内		52回/年	
さくら緑地トイレ		24回/年	
中央公園		60回/年	
中央児童公園		66回/年	
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市緑の基本条例策定検討会議報酬 36,000 都市公園水道・電気代 359,701 中央児童公園小山・トイレドア修繕 88,000 都市公園等遊具等点検業務委託 1,331,511 都市公園等除草業務委託 4,252,511 都市公園等清掃業務委託 (野洲川ふれあい広場等) 1,001,067 都市公園等管理業務委託 (西河原公園、中央公園、中央児童公園、さくら緑地、鶴庭園) 4,123,496 都市公園等樹木剪定業務委託 2,799,500 都市公園等樹木薬剤散布業務委託 338,435 市内都市公園等遊具修繕工事 2,712,960 市内都市公園等改修工事 836,000 一般社団法人日本公園緑地協会費 25,000 			

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	源	内	訳
予算	08 土木費	04 都市計画費	05 下水道事業費	01 上下水道課			
事業名	01 下水道事業会計負担金等						
決算額	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
193,912,238							193,912,238
事業の目的	最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業である下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、下水道事業会計へ繰出金を支出します。						
主な成果	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び雨水対策事業にかかる経営の健全化に寄与できました。						
事業の実績	下水道事業会計への繰出金						
							34,369,052
							91,897,000
							67,646,186

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	源	内	訳
予算	08 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	都市建設部 住宅課			
事業名	02 公営住宅管理事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
21,631,659			21,331,659		300,000		0
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的に設置した市営住宅の維持管理を行います。						
主な成果	市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者の安心に繋がる居住環境の整備を図りました。						
事業の実績	市営住宅の適正な維持管理を行うために必要な保全管理に係る業務を実施しました。						
	・ 市営住宅管理状況						
	団地	名	管理戸数	入居戸数	備	考	
	吉地		42	41			
	木部		18	15	空地売却準備中		
	小磯原		30	29			
	永原第1		68	65			
	永原第2		72	36	建替事業のため募集停止		
	新上屋		64	60			
	和田		15	13			
	合	計	309	259			
	・ 市営住宅応募入居状況						
	募集月	募集戸数	応募件数	入居件数			
	R1.7	8	9	5			
	R2.2	8	13	4			
	・ 住宅使用料徴収状況						
	区分	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)			
	現年分	70,533,500	67,952,560	96.34			
	滞納分	11,460,560	2,678,140	23.37			
	合	81,994,060	70,630,700	86.14			
	・ 市営住宅修繕料						
	13,640,842						
	・ 施設等管理委託料						
	5,322,100						
	・ 除草委託料						
	225,762						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	源	内	訳
予算	08 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	都市建設部	住宅課		
事業名	03 公営住宅整備事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
22,090,389	9,878,000				12,209,000		3,389
事業の目的	<p>野洲市には現在、7団地、17棟、309戸の市営住宅ストックが形成されています。ついで、平成29年度に策定した「野洲市営住宅長寿命化計画」に基づき市営住宅の長寿命化を図る住宅を判別し、定期的な点検及び早期の修繕等によりライフサイクルコスト（LCC）の削減を図りながら、老朽化した団地の統廃合と新築整備について検討します。このことから昭和40年代に建設された永原第2団地について、更新（建替）するとともに、小原団地について外壁・屋根大規模修繕工事を実施します。</p>						
主な成果	<p>永原第2団地については全体計画を作成することにより、計画性をもって更新（建替）作業を実施することが出来るようになりました。また、小原団地においては修繕箇所が明確になりスムーズな改修が可能となりました。</p>						
事業の実績	<p>(原積) 新永原第2団地建替基本設計業務委託 18,326,000円 永原第2団地1号棟から4号棟の建替えにかかる基本設計業務を実施しました。各棟は昭和40年代に建築されており、築後47～51年経過しています。建物各部において老朽化が目立ち法定耐用年数までの活用を考慮し、各棟の統廃合による建替えの整備計画を作成しました。 ・現在4棟を2・3号棟を統合し3棟に集約する計画としています。 ・野洲市営住宅長寿命化計画に基づき計画戸数を72から6戸増やし78戸として計画しています。</p> <p>市営住宅小原団地外壁屋根大規模修繕工事実施設計業務委託 1,960,200円 小原団地の大規模修繕工事に向けての実施設計業務を実施しました。小原団地は1号棟、2号棟の2棟あり、平成元年に建築され、築後約31年経過していることから野洲市営住宅長寿命化計画に基づき外壁・屋根の令和2年度の大規模修繕の実施に向け、設計費、工程表等の作成をしました。</p>						
永原第2団地建替に伴う移転補償費（9件分）	1,800,000円						永原第2団地4号棟の入居音響転が終了し、全居室の状態となり、

一般会計				(単位：円)																																							
会計	款	項	目	所管部課	源	内	訳																																				
予算	08 土木費	05 住宅費	02 住宅対策費	都市建設部	住宅課																																						
事業名	01 住宅対策事業費																																										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																				
48,837,113	3,478,000	1,684,500					43,674,613																																				
事業の目的	<p>旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断員派遣事業を実施するとともに診断の結果、改修が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費用の一部補助を行います。これにより一人でも多くの生命を守るための耐震改修にかかる意識の高揚を図ります。また、高齢者の居住の安心に関する法律等関係法令に基づき整備された高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額補助を行います。市民の生命、身体又は財産を保護すると共に、生活環境の保全を図る対策を行います。</p>																																										
主な成果	<p>旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、耐震診断員派遣事業を行い、地震に対する備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。法令等により整備された高齢者向け優良賃貸住宅に対し、所得に応じて家賃の減額補助を行うことにより、高齢者の居住の安心の確保に努めました。危険な特定空家である美和コープについて、近隣の住民の安心、安全の確保等のため行政代執行による解体作業に着手しました。</p>																																										
事業の実績	<p>木造住宅の耐震性能向上を図るため、耐震診断や補強案作成を補助する経費を支出しました。 耐震診断実施戸数 6 戸 木造住宅耐震診断員派遣業務委託料 223,000円 補強案作成戸数 7 戸 木造住宅耐震診断員派遣業務委託料 435,000円 民間事業者の建築物の収付建材に使用されているアスベストの含有調査に対し補助をしました。 105,600円 補助対象戸数 1 戸 地震災害における道路に面するブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、撤去に要する経費を支払いました。 14 戸 ブロック塀等撤去補助金 1,183,000円 撤去実施戸数</p> <p>■参考資料（合計欄は、H16年度からの累計数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断戸数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>耐震診断戸数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>構造評点0.7未満</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>構造評点0.7以上</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>補強案件成戸数</td> <td colspan="4">*補強案は構造評点0.7未満と診断された住宅のみ対象</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額に要する家賃補助を行いました。 4,992,000円 家賃減額補助戸数 21 戸 家賃減額補助金 危険な特定空家である美和コープについて、行政代執行により近隣の住民の安心、安全の確保等に努めました。なお、工期の延長により令和2年度に繰越しています。 41,794,062円</p> <p>■参考 解体設計委託 3,602 総額 監理委託 2,146 不動産借上料 2,153 工事総員費 120,701 令和元年度執行額 3,602 繰越額 2,146 1,760 393 37,800 41,795 82,901 86,807</p>								H28	H29	H30	H31	合計	耐震診断戸数	9	9	5	6	294	耐震診断戸数	9	9	5	6	267	構造評点0.7未満	0	0	0	0	27	構造評点0.7以上	9	10	5	7	24	補強案件成戸数	*補強案は構造評点0.7未満と診断された住宅のみ対象				
	H28	H29	H30	H31	合計																																						
耐震診断戸数	9	9	5	6	294																																						
耐震診断戸数	9	9	5	6	267																																						
構造評点0.7未満	0	0	0	0	27																																						
構造評点0.7以上	9	10	5	7	24																																						
補強案件成戸数	*補強案は構造評点0.7未満と診断された住宅のみ対象																																										

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	危険管理課
	09 消防費	01 湖南広域行政組合(消防事業)負担金		01 消防費	01 常備消防費		
		01 湖南広域行政組合(消防事業)負担金				市民部	危険管理課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			571,852,000				571,852,000
				事業の目的			
				湖南広域行政組合は、消防事業や環境衛生事業など、市の枠を超えて広域連携で取り組むことにより、効果的・効率的な運営が可能となる行政事務を共同で取り組むため、設置されています。また、この活動のうち、常備消防に係る共通経費を負担します。			
				主な成果			
				消防事業(常備消防)を通じて、市民の安心・安全なまちづくりの推進に努めました。			
				事業の実績			
				・ 湖南広域行政組合(消防事業)負担金 571,852,000			

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	危険管理課
	09 消防費	01 消防団活動費		01 消防費	02 非常備消防費		
		01 消防団活動費				市民部	危険管理課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			26,246,212				23,373,878
				事業の目的			
				野洲市消防団の活動環境を整えるため、活動補助、報酬のほか、公務災害補償掛金等を負担します。また、活動拠点となる分団詰所に係る経費等を執行します。			
				主な成果			
				消防団員には、火災時の初期消火活動や水鉋の水防活動、年末夜警活動等に従事いただいておりますが、令和元年度(平成31年度)における市内での火災による消防団員の出勤件数は5件で、前年度比マイナス9件と大幅に減少しました。また、水防活動については3件でした。また、消防団設備整備補助金を活用し、エンジンカッター、チェーンソーを各6台購入しました。このことにより、災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るため、消防団における配備が遠くない救助救出用資機材の整備を促進しました。			
				事業の実績			
				市消防団の活動環境を整えるため、消防団に係る報酬、公務災害補償掛金等を支出しました。			
				消防団員 170人 (H31.4.1現在)			
				平成30年度 令和元年度			
				人数	人数		
				1	1		
				3	3		
				4	4		
				消防団員 170人 (H31.4.1現在)			
				平成30年度 令和元年度			
				人数	人数		
				19	19		
				21	21		
				23	22		
				22	21		
				17	16		
				23	22		
				18	19		
				23	22		
				消防団員 170人 (H31.4.1現在)			
				平成30年度 令和元年度			
				件数	件数		
				14	15		
				72人	72人		
				-9	127人		
				消防団員 170人 (H31.4.1現在)			
				平成30年度 令和元年度			
				人数	人数		
				5	3		
				451	3		
				消防団員 170人 (H31.4.1現在)			
				平成30年度 令和元年度			
				人数	人数		
				19	19		
				21	21		
				23	22		
				22	21		
				17	16		
				23	22		
				18	19		
				23	22		
				消防団員 170人 (H31.4.1現在)			
				平成30年度 令和元年度			
				人数	人数		
				3,549,750	3,549,750		
				4,491,661	4,491,661		
				2,339,000	2,339,000		
				8,029,640	8,029,640		
				2,291,429	2,291,429		
				243,235	243,235		
				2,561,216	2,561,216		
				1,510,549	1,510,549		
				97,900	97,900		
				480,000	480,000		
				115,000	115,000		

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	科目	目	所管部課	内訳	
予算	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費		市民部 危機管理課		
事業名	03 消防団車輛等整備費						
決算額	国庫支出金		県支出金	分担金	使用料	手数料	一般財源
	2,248,664						2,248,664
事業の目的							
市消防団の消防車輛が緊急時に適切な対応ができるよう、分団車輛のメンテナンス及び維持管理経費を執行します。							
主な成果							
各分団のポンプ車輛（7台）ほか、関係車輛の車検整備費用等を執行し、火災等の不測の事態に備えました。							
事業の実績							
市消防団の消防車輛が緊急時に適切な対応が出来るよう、分団車輛の維持管理経費等を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 消防団車輛燃料代 294,121 消防団車輛車検・点検代等（修繕費） 423,025 消防団車輛リース料 928,318 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	実績	科目	目	所管部課	内訳	
予算	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費		市民部 危機管理課		
事業名	02 自衛消防隊育成費						
決算額	国庫支出金		県支出金	分担金	使用料	手数料	一般財源
	2,796,896						2,796,896
事業の目的							
自助・共助の精神に基づき、自主防災組織による防災活動を積極的に展開し、地域の連帯感と防災力を高め、災害による被害対策を強化するため、研修会の開催や活動交付金の交付により、自主防災活動の活性化を推進します。							
主な成果							
災害発生時における初動体制の構築、専門的な知識・技術の習得に向け、「自主防災組織等リレー研修会」を3回開催しました。その中でも、8月に開催した第3回目の研修会では、昨年度に引続き避難所の適正な開設、運営を目的とした避難所の開設運営訓練（HUG）を開催しました。							
事業の実績							
自主防災組織の活性化のため、研修会を開催するとともに、活動交付金及び補助金を交付しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等活動交付金 2,790,800 (交付自治会 89自治会) 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	市債	一般財源
予算	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	市民部 危機管理課			
事業名	01 消防施設整備費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,772,771							4,772,771
事業の目的	市民の生命・財産を守るため、消防施設や設備の整備及び施設の維持管理に努めます。						
主な成果	老朽化した消防水利標識や消防団詰所を修繕するとともに、水道会計に属分の消火栓維持管理負担金を支出し、火災等の不測の事態に備えた体制整備に努めました。						
事業の実績	<p>災害・火災発生時に必要な消防施設や消防設備の改修工事、維持管理経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防施設等修繕費 187,771 消火栓維持管理負担金 4,585,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	市債	一般財源
予算	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	市民部 危機管理課			
事業名	02 防災センター施設管理費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,310,058							2,310,058
事業の目的	災害発生に備え、拠点となる野洲防災センター及び総合防災センターの維持管理に必要な経費を執行します。						
主な成果	備蓄倉庫機能を有する野洲防災センター及び総合防災センターの維持管理に係る経費等を負担し、災害発生に備えました。						
事業の実績	<p>災害対策の拠点として、野洲防災センター及び総合防災センターの維持管理経費等を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災センター消耗品費 32,258 防災センター水道使用料 12,780 防災センター修繕料（設備修繕工事） 49,500 防災センター修繕料（フォークリフト点検） 92,081 防災センター通信運搬費（電話代、防災行政無線回線使用料） 337,645 総合防災センター清掃業務委託 523,200 フォークリフトリース料 203,472 防災センター下水道使用料 9,000 総合防災センター経費負担金等 1,048,402 						

会計 一般会計 (単位：円)			
予算	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 01 教育委員会費
事業名	01 教育委員会運営費		所管部課 教育委員会 教育総務課
決算額			
財 源 内 訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
1,347,405			その他
			市債
			一般財源
1,347,405			1,347,405
事業の目的			
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により設置されている教育委員会の円滑な運営に努めます。			
主な成果			
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育水準の向上と教育行政の公正で円滑な運営に努めました。			
また、教育委員会が地域において「はばだけ野洲のまなび」を開催し、「野洲市における教職員の働き方について考える」をテーマに、教職員の勤務実態の概要や「野洲市立学校における働き方改革の取組方針」の取組みなどを説明し、参加者との意見交換を行いました。			
事業の実績			
教育委員会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。			
定例・臨時教育委員会の開催状況(平成31年4月～令和2年3月)			
内容	開催回数	議案	協議事項
定例会	12回	66件	6件
臨時会	6回	5件	3件
計	18回	71件	9件
<ul style="list-style-type: none"> 報酬(委員等報酬) 旅費 需用費 食糧費(来客用湯茶) 負担金補助及び交付金 			
	1,248,000		
	70,140		
	1,765		
	27,500		

会計 一般会計 (単位：円)			
予算	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 02 事務局費
事業名	03 事務局運営費		所管部課 教育委員会 教育総務課
決算額			
財 源 内 訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
2,505,286			その他
			市債
			一般財源
2,505,286			2,505,286
事業の目的			
教育委員会事務局の効率的な運営に必要な経費の支出に努めます。			
主な成果			
今日の教育課題や本市が独自に抱える課題に適切に対応し、「野洲市教育振興基本計画」に基づき、教育の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため教育委員会事務局の効率的な運営に必要な経費の支出に努めました。			
事業の実績			
教育委員会事務局として、経理的な管理運営に係る経費を支出しました。			
<ul style="list-style-type: none"> 報酬(委員等報酬) 旅費(普通旅費) 交際費 需用費 消耗品費(工事関係図書・教育委員会事務用品等) 燃料費(公用車1台) 印刷製本費(教育長等名刺) 修繕料(公用車3台車検費用) 役員費 通信運搬費(郵便代) 手数料(公用車3台車検印紙代) 自動車損害保険料(公用車3台) 委託料 作成委託料(教育委員会定例会等議事録反訳業務委託) 使用料及び賃借料 公用車リース代(5台) 複写機使用料 負担金補助及び交付金 全国都市教育長協議会負担金 全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会負担金 近畿都市教育長協議会定期総会参加負担金 近畿都市教育長協議会負担金 近畿都市教育長協議会研究協議会参加負担金 滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修負担金 			
	24,000		
	160,863		
	38,464		
	144,559		
	16,364		
	14,000		
	285,580		
	23,253		
	35,900		
	75,210		
	304,943		
	1,092,264		
	159,836		
	14,000		
	7,000		
	15,000		
	18,000		
	15,000		
	41,250		

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	内訳	
予算	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	
事業名	05	教育振興事業費		教育委員会	学校教育課		
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				344,000	3,863,250		30,000,000
							62,731,930
事業の目的				一般財源			
<p>学校園における特別支援教育の充実及び不登校児童生徒の支援を図る取組みを行います。 小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組めます。</p>							
主な成果							
<p>学校園における特別支援教育の充実および不登校児童生徒の支援を図る取組みを行いました。 小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組む支援ができました。</p>							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育・生徒指導の充実 障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに合わせた支援を行うための支援員の配属や福祉的な視点から生徒指導の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを配属しました。 不登校児童・生徒への支援 不登校児童・生徒への支援を図るため、心のケア相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援充実を図りました。 国際理解教育の推進 市国際協会の支援による国際理解教育の推進を図りました。 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みを進めました。 スクール・サポーター・スタッフ配属 教員の事務負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やす体制の整備及び教員の「働き方改革」の実現を図るため、小中学校にスクール・サポーター・スタッフを配属しました。 英語教育支援員配属 児童の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、専門性の高い支援員を配属し教員との授業指導を実施しました。 小、中学校臨時職員賃金(特別支援教育、心のケアアシスタント相談員、スクールソーシャルワーカー、スクール・サポーター・スタッフ、英語教育支援員等) 352,050 巡回相談事業(特別支援)報償費 1,725,000 通学路安全対策推進会議開催に伴う報償費 159,000 教科用図書及び教師用指導書の購入 18,728,248 国際理解教育推進事業委託料 1,300,000 学校給食費システムデータ作成移行業務 2,640,000 全国中学校駅伝大会負担金 670,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	内訳	
予算	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	
事業名	06	総合学習推進事業費		教育委員会	学校教育課		
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				4,613,627	1,463,000		3,150,627
事業の目的				一般財源			
<p>地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てることを目指します。 また、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てることを目指します。</p>							
主な成果							
<p>地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てる取組みができました。 また、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組みができました。</p>							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間にかかる体験学習事業 子どもたちが、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てるために地域の特色を生かした学習や体験的な活動を行う経費を支出しました。 森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生の児童が、森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むために、森林環境学習施設及びその周辺で体験型の学習を行うための経費を支出しました。 中学生チャレンジウィーク事業 中学生2年生の生徒が、就労体験を通して豊かな心を育て、地域の人々とふれあいを通じて社会人としてのマナーや職業観を学ぶ取組みのための経費を支出しました。 元氣な学校づくり事業 すべての子どもたちが、元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりをめざし、各学校の創意あふれる取組みに対する支援をするための経費を支出しました。 実施校：市内全小中学校、野洲幼稚園、磯原こども園 学校応援団事業 家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制をつくるための経費を支出しました。 実施校：全小中学校 学校応援団活動謝金報償費 324,000 チャレンジウィーク報償費 56,804 総合的な学習学校報償費 90,332 やまのこ消耗品費 52,438 チャレンジウィーク消耗品費 109,537 総合的な学習学校消耗品費 925,003 船用ボート「やまのこ」事業 55,495 森林環境学習「やまのこ」事業 893,916 子ども向けオペラ「泣いた赤鬼」 333,000 元氣な学校づくり事業補助金 1,070,000 学校応援団事業補助金 450,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10	教育費	03	教育総務費	教育委員会	学校教育課	教育振興費
事業名	07 小学校保健事業費						
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
15,107,876			1,292,140	1,292,140			13,815,736
事業の目的	<p>学校保健安全法に基づいて、健康で安全な学校生活を送れるよう児童の健康診断等を実施します。学校環境衛生基準を守るため、プールの水質検査や教室の空気検査等を実施します。日本スポーツ振興センターに加入することで、学校活動における災害事故が起こった場合の保護者の医療費負担を軽減します。</p>						
主な成果	<p>学校保健に寄与するため必要な校医等報酬、児童・教職員の健康診断等を行いました。</p>						
事業の実績	<p>児童・教職員健康診断</p> <p>○児童検診項目 尿尿、心電図、結核、運動器、視力、聴力</p> <p>○教職員検診項目 胸部X線、胃部X線、大腸癌、血圧、尿、血液、心電図、子宮癌計測、視力、聴力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校医・歯科医・薬剤師報酬 6,073,625 ・児童・教職員健康診断委託料 5,044,258 ・環境衛生検査委託料 461,904 ・給食配膳員等検査委託料 105,930 ・日本スポーツ振興センター負担金 2,793,220 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10	教育費	03	教育総務費	教育委員会	学校教育課	教育振興費
事業名	08 中学校保健事業費						
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
6,517,710				582,820			5,934,890
事業の目的	<p>学校保健安全法に基づいて、健康で安全な学校生活を送れるよう生徒の健康診断等を実施します。学校環境衛生基準を守るため、プールの水質検査や教室の空気検査等を実施します。日本スポーツ振興センターに加入することで、学校活動における災害事故が起こった場合の保護者の医療費負担を軽減します。</p>						
主な成果	<p>生徒の健康診断はじめ教職員の健康診断等を実施しました。学校環境衛生基準を元に、プールの水質検査はじめ教室の空気検査等を実施しました。日本スポーツ振興センターに加入し、学校活動における災害事故が起こったときの保護者の医療費を軽減しました。</p>						
事業の実績	<p>学校保健に寄与するため必要な校医等報酬、生徒・教職員の健康診断等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒・教職員健康診断 ○生徒検診項目 尿尿、心電図、結核、運動器、視力、聴力 ○教職員検診項目 胸部X線、胃部X線、大腸癌、血圧、尿、血液、心電図、子宮癌計測、視力、聴力 ・校医・歯科医・薬剤師報酬 2,220,398 ・生徒・教職員健康診断委託料 2,551,248 ・環境衛生検査委託料 199,000 ・給食配膳員等便検査手数料 42,045 ・日本スポーツ振興センター負担金 1,307,000 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳	決算額	一般財源
予算	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	教育委員会 学校教育課 (こども課)	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源		
事業名	09 幼稚園保健事業費				国庫支出金 県支出金 市債 一般財源		
決算額					国庫支出金 県支出金 市債 一般財源	2,188,530	2,058,120
事業の目的	<p>学校保健法に基づき、就学前健康診断をはじめ園児の健康診断を実施します。学校環境衛生基準により、プールの水質検査をはじめ空気検査等を実施します。</p>						
主な成果	<p>就学前健康診断や園児の健康診断を実施することにより身体の健やかな成長を確認できました。水質検査の実施により、プール開設について適切な運営ができました。空気検査の実施により、適切な環境で園運営ができました。</p>						
事業の実績	<p>園医、歯科医の報酬の支払いをはじめ、園児、教職員の健康診断等を実施しました。園医・給食配膳員の検便検査を実施しました。プールの水質検査、園舎内の空気検査など環境を守るための検査を実施しました。日本スポーツ振興センター保険へ加入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員等報酬 (園医等) 1,300,830 委託料 (プール水質検査、空気検査等委託料) 690,990 負担金補助及び交付金 (日本スポーツ振興センター負担金) 196,710 						

一般会計				(単位：円)															
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳	決算額	一般財源												
予算	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	教育委員会 学校教育課	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源														
事業名	10 教育研究所事業費				国庫支出金 県支出金 市債 一般財源														
決算額					国庫支出金 県支出金 市債 一般財源	304,754	293,654												
事業の目的	<p>「教育公務員は、職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならない。」とする教育公務員特別法第21条「研修」等により、教職員の自主研修、職務研修、職務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上を目指します。</p>																		
主な成果	<p>「野洲市教員人材育成にかかる研修プログラム」、「教職員研修の体系化」、「教員に求められる資質能力向上に向けて」を策定しました。教育に関する調査研究等、及び教育関係職員等の研修を実施し、専門性と実践的指導力を高めました。</p>																		
事業の実績	<p>教育に関する調査研究等、及び教育関係職員員の研修を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数</th> <th>開催回数と参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>28</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所運営協議会委員報酬 18,000 教育研究所教職員研修事業報酬 132,760 教育研究所資料収集並びに資料作成事業消耗品費 128,989 教育研究所資料収集並びに資料作成事業郵送料 4,251 近畿地区教育研究 (修) 所連盟分担金 10,000 							年度	開催回数	開催回数と参加延べ人数	平成29年度	28	1,428	平成30年度	27	1,229	令和元年度	27	1,075
年度	開催回数	開催回数と参加延べ人数																	
平成29年度	28	1,428																	
平成30年度	27	1,229																	
令和元年度	27	1,075																	

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	教育相談センター	心れあい教育相談センター	610,203	一般財源
事業名	05 通称指導教室事業費		所管部課				6850
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
617,053					6850		610,203

事業の目的
不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう居場所を提供し、一人ひとりに応じた支援を行います。

主な成果
個々に応じた指導やグループでの指導、学習支援等の様々な活動を行い、学校復帰をすることができました。

事業の実績

不登校の小中学生を対象に居場所を提供し、小集団や個別指導を通して対人的な不安を克服し、自発的に活動できるよう体験活動や学習支援を行い学校復帰へ支援を行いました。

人数と回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入級生徒数(実)	5人	6人	6人	7人
内小学生	1人	1人	3人	3人
児童(実)	4人	5人	3人	4人
体験(実)	4人	7人	6人	7人
出席数(延べ)	211回	521回	320回	462回
ケース会議・懇談等	480回	460回	348回	533回

内容
通称指導教室(週5日 月曜日から金曜日)
保護者懇談会(随時)
関係機関とのケース会議(随時)
SV(スーパーバイザー)による研修会(年2回)

- 通称指導教室指導補助員賃金(延べ4人) 457,510
- SV(スーパーバイザー)等講師謝金 70,800
- 旅費 10,200
- 消耗品費 23,972
- 体験学習用材料費 20,984
- 指導用材料費 21,889

会計 一般会計				(単位：円)			
予算	款10 教育費	項02 小学校費	目01 小学校管理費	教育委員会	教育総務課	134,099,132	一般財源
事業名	02 小学校管理運営費		所管部課				427,178
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
134,099,132	401,000				427,178		133,270,954

事業の目的
市内の6小学校の学校運営に必要な経費を管理し、効率的に執行します。

主な成果
管理運営に必要な基本的事項をもとに、円滑かつ効果的な学校運営を推進しました。

事業の実績

学校運営に必要な消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料等の経費を支出しました。

児童数(令和元年5月1日現在)	(単位：人)						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
中主小	99	102	119	133	117	111	681
徳原小	28	29	36	32	23	20	168
祇王小	81	84	93	77	104	90	529
三上小	27	29	33	35	28	44	196
野洲小	128	129	133	153	144	139	826
北野小	121	109	98	108	98	74	608
合計	484	482	512	538	514	478	3,008

- 臨時職員賃金(給食配膳員) 6,129,460
- 報償費 161,615
- 消耗品費 9,756,886
- 燃料費、光熱水費 30,198,404
- 修繕料(ガラス修繕、児童机天板研磨・塗装、楽器修繕 他) 1,453,441
- その他需用費(食糧費、印刷費本費、医薬材料費) 1,348,001
- 通信運搬費(手数料、簿籍調読料及び保険料(損害保険等)) 2,803,422
- 委託料(機器等保守委託・警備委託他) 4,666,482
- 電算機器信上料 53,228,219
- 複写機使用料 2,164,691
- 下水道使用料 4,193,817
- その他使用料及び賃借料(不動産借上料・タクシー使用料 他) 2,289,340
- 原材料費 109,132
- 備品購入費(行用備品・図書・教育備品) 11,546,084
- 負担金補助及び交付金 2,033,422

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳	金額	一般財源
予算	10	教育費	02	小学校費	01	小学校管理費	
事業名	03 小学校施設整備費			教育委員会 教育総務課			
決算額							
603,103,395	50,209,000			56,000,000	473,000,000	23,894,395	
事業の目的	各小学校施設の適正な維持管理を実施することで、児童が安全で安心できる良好な学習環境の整備を図ります。 また老朽化が著しい中主小学校の施設整備に取り組みます。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校施設営繕 ・野洲小学校PFI施設整備委託業務 ・機器保守委託 ・中主小学校施設整備事業 						
事業の実績	<p>小学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。</p> <p>小学校施設維持管理等費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設営繕修繕：50件 5,866,296 ・高架水櫃及び受水櫃清掃等業務委託 187,920 ・機器等保守委託 8,444,260 <p>(プールろ過機、エレベーター、給食用リフト、消防設備、自家用電気工作物等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI施設整備委託料(野洲小) 56,550,447 ・補修用原材料費 3,240 <p>中主小学校施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中主小学校仮設校舎賃借業務 15,231,480 ・中主小学校仮設校舎第1期工事監理業務 2,255,000 ・中主小学校旧館校舎及び体育館大規模改修並びに校舎増築工事 513,054,120 <p>(令和元年度分)</p>						

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳	金額	一般財源
予算	10	教育費	02	小学校費	01	小学校管理費	
事業名	51 小学校施設整備費(繰越)			教育委員会 教育総務課			
決算額							
28,137,240				537,240	27,600,000	0	
事業の目的	老朽化が著しい中主小学校の施設整備に取り組みます。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中主小学校施設整備事業 						
事業の実績	<p>中主小学校施設整備事業に係る費用を支出しました。</p> <p>中主小学校施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中主小学校増築・改修実施設計業務委託 28,137,240 						

一般会計				(単位：円)																																				
会計	10 教育費	項 03 中学校費	目 01 中学校管理費																																					
事業名	02 中学校管理運営費		所管部課 教育委員会 教育総務課																																					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																	
74,523,164	208,000				300,000		74,015,164																																	
事業の目的	市内の3中学校の学校運営に必要な経費を管理し、効率的に執行します。																																							
主な成果	管理運営に必要な基本的事項をもとに、円滑かつ効果的な学校運営を推進しました。																																							
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">生徒数</th> <th colspan="3">(令和元年度)</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中支中</td> <td>122</td> <td>103</td> <td>117</td> <td>342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野洲中</td> <td>176</td> <td>166</td> <td>181</td> <td>523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野洲北中</td> <td>172</td> <td>171</td> <td>204</td> <td>547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470</td> <td>440</td> <td>502</td> <td>1,412</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金(給食配膳員・用務員補助) 報償費 消耗品費 燃料費、光熱水費 修繕費(ガラス修繕、生使用机天板研磨・塗装、楽器修繕 他) その他需用費(真鍮費、印刷製本費、医薬材料費) 通信運搬費 その他役務費(手数料、複写機材料及び保険料(損害保険等)) 委託料(機器等保守委託・警備委託他) 電算機器信上料 複写機使用料 下水道使用料 その他使用料及び賃借料(会場借上料・電算機器借上料 他) 原材料費 備品購入費(行用備品・図書・教育備品 他) 負担金補助及び交付金 							生徒数	(令和元年度)			合計	(単位：人)	1年生	2年生	3年生	中支中	122	103	117	342		野洲中	176	166	181	523		野洲北中	172	171	204	547		合計	470	440	502	1,412	
生徒数	(令和元年度)			合計	(単位：人)																																			
	1年生	2年生	3年生																																					
中支中	122	103	117	342																																				
野洲中	176	166	181	523																																				
野洲北中	172	171	204	547																																				
合計	470	440	502	1,412																																				

一般会計				(単位：円)																																		
会計	10 教育費	項 03 中学校費	目 01 中学校管理費																																			
事業名	03 中学校施設整備費		所管部課 教育委員会 教育総務課																																			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																															
403,995,360	49,497,000					319,800,000	34,698,360																															
事業の目的	中学校施設の適正な維持管理を実施することで、生徒が安全で安心できる良好な学習環境の整備を図ります。 また老朽化が著しい野洲北中学校の施設整備に取り組みます。																																					
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校施設整備 機器保守委託 野洲北中学校施設整備事業 																																					
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">中学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。</th> <th colspan="2">野洲北中学校施設整備事業</th> <th colspan="3">野洲北中学校校舎増築及び南校舎大規模改修工事(令和元年度分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校施設維持管理等費用</td> <td>6,089,362</td> <td>施設営繕修繕：26件</td> <td>92,880</td> <td>高梁水櫃及び受水槽清掃等業務委託</td> <td>4,197,568</td> <td>プールろ過機、工しべーター、給食用リフト、消防設備、自家用電気工作物等</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>野洲北中学校校舎増築工事</td> <td>302,400</td> <td>野洲北中学校校舎増築用地不動産鑑定業務委託</td> <td>344,796</td> <td>野洲北中学校校舎増築用地高野町指定業務委託</td> <td>6,216,000</td> <td>野洲北中学校校舎増築用地購入費</td> <td>6,750,000</td> </tr> <tr> <td>野洲北中学校校舎改修工事</td> <td>24,673,000</td> <td>野洲北中学校校舎改修工事監理業務</td> <td>3,285,700</td> <td>野洲北中学校校舎改修工事監理業務</td> <td>351,210,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							中学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。		野洲北中学校施設整備事業		野洲北中学校校舎増築及び南校舎大規模改修工事(令和元年度分)			中学校施設維持管理等費用	6,089,362	施設営繕修繕：26件	92,880	高梁水櫃及び受水槽清掃等業務委託	4,197,568	プールろ過機、工しべーター、給食用リフト、消防設備、自家用電気工作物等	2,805	野洲北中学校校舎増築工事	302,400	野洲北中学校校舎増築用地不動産鑑定業務委託	344,796	野洲北中学校校舎増築用地高野町指定業務委託	6,216,000	野洲北中学校校舎増築用地購入費	6,750,000	野洲北中学校校舎改修工事	24,673,000	野洲北中学校校舎改修工事監理業務	3,285,700	野洲北中学校校舎改修工事監理業務	351,210,000		
中学校施設の適正な維持管理に係る費用を支出しました。		野洲北中学校施設整備事業		野洲北中学校校舎増築及び南校舎大規模改修工事(令和元年度分)																																		
中学校施設維持管理等費用	6,089,362	施設営繕修繕：26件	92,880	高梁水櫃及び受水槽清掃等業務委託	4,197,568	プールろ過機、工しべーター、給食用リフト、消防設備、自家用電気工作物等	2,805																															
野洲北中学校校舎増築工事	302,400	野洲北中学校校舎増築用地不動産鑑定業務委託	344,796	野洲北中学校校舎増築用地高野町指定業務委託	6,216,000	野洲北中学校校舎増築用地購入費	6,750,000																															
野洲北中学校校舎改修工事	24,673,000	野洲北中学校校舎改修工事監理業務	3,285,700	野洲北中学校校舎改修工事監理業務	351,210,000																																	

一般会計				(単位：円)																																	
会計	款 10 教育費	項 03 中学校費	目 01 中学校管理費	会計	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園管理費																														
事業名	51 中学校施設整備費(繰越)		教育委員会 教育総務課	事業名	03 幼稚園管理運営費																																
	財 源 内 訳				財 源 内 訳																																
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																															
24,049,440				149,440	23,900,000	0																															
事業の目的	老朽化が著しい野洲北中学校の施設整備に取り組みます。			公立幼稚園4園所の適切な管理・運営に努めます。																																	
主な成果	・野洲北中学校施設整備事業			市内各幼稚園の管理運営に必要な経費を支出すとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進されました。																																	
事業の実績	野洲北中学校施設整備事業に係る費用を支出しました。			事業の実績																																	
	野洲北中学校施設整備事業			4幼稚園(経原・さくらばさま・ゆきはた、三上各幼稚園を除く)の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。																																	
	野洲北中学校大規模改修及び増築棟実施設計業務			園児数 (令和2年3月1日現在) (単位：人)																																	
	24,049,440			<table border="1"> <thead> <tr> <th>定員</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>340</td> <td>76</td> <td>61</td> <td>78</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>260</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>43</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>190</td> <td>40</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>260</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>67</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>1,050</td> <td>228</td> <td>216</td> <td>234</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table>				定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計	340	76	61	78	215	260	38	33	43	114	190	40	46	46	132	260	74	76	67	217	1,050	228	216	234	678
定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計																																	
340	76	61	78	215																																	
260	38	33	43	114																																	
190	40	46	46	132																																	
260	74	76	67	217																																	
1,050	228	216	234	678																																	
				<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 61,711,385 ・報償費(幼稚園評議員等謝礼) 132,770 ・旅費 189,929 ・雑費(消耗品費、燃料費、光熱水費等) 8,485,134 ・役務費(通信運搬費、損害保険料等) 2,137,006 ・委託料(整備委託料等) 966,348 ・使用料及び賃借料(バス借上料、水道使用料、複写機使用料等) 3,118,549 ・原材料費(園庭用砂等) 81,876 ・備品購入費(保育・教育備品等) 1,984,103 ・負担金補助及び交付金(公立幼稚園長会負担金等) 123,500 																																	

一般会計				(単位：円)																																	
会計	款 10 教育費	項 03 中学校費	目 01 中学校管理費	会計	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園管理費																														
事業名	51 中学校施設整備費(繰越)		教育委員会 教育総務課	事業名	03 幼稚園管理運営費																																
	財 源 内 訳				財 源 内 訳																																
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																															
78,930,600	195,000	805,000	21,777,103	392,000		54,744,737																															
事業の目的	老朽化が著しい野洲北中学校の施設整備に取り組みます。			公立幼稚園4園所の適切な管理・運営に努めます。																																	
主な成果	・野洲北中学校施設整備事業			市内各幼稚園の管理運営に必要な経費を支出すとともに、円滑かつ効果的な園運営が推進されました。																																	
事業の実績	野洲北中学校施設整備事業に係る費用を支出しました。			事業の実績																																	
	野洲北中学校施設整備事業			4幼稚園(経原・さくらばさま・ゆきはた、三上各幼稚園を除く)の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理に努めました。																																	
	野洲北中学校大規模改修及び増築棟実施設計業務			園児数 (令和2年3月1日現在) (単位：人)																																	
	24,049,440			<table border="1"> <thead> <tr> <th>定員</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>340</td> <td>76</td> <td>61</td> <td>78</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>260</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>43</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>190</td> <td>40</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>260</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>67</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>1,050</td> <td>228</td> <td>216</td> <td>234</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table>				定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計	340	76	61	78	215	260	38	33	43	114	190	40	46	46	132	260	74	76	67	217	1,050	228	216	234	678
定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計																																	
340	76	61	78	215																																	
260	38	33	43	114																																	
190	40	46	46	132																																	
260	74	76	67	217																																	
1,050	228	216	234	678																																	
				<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 61,711,385 ・報償費(幼稚園評議員等謝礼) 132,770 ・旅費 189,929 ・雑費(消耗品費、燃料費、光熱水費等) 8,485,134 ・役務費(通信運搬費、損害保険料等) 2,137,006 ・委託料(整備委託料等) 966,348 ・使用料及び賃借料(バス借上料、水道使用料、複写機使用料等) 3,118,549 ・原材料費(園庭用砂等) 81,876 ・備品購入費(保育・教育備品等) 1,984,103 ・負担金補助及び交付金(公立幼稚園長会負担金等) 123,500 																																	

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項04 幼稚園費	目01 幼稚園管理費	所管部課	教育委員会	学校教育課	(ごとも課)
予算	04 預かり保育事業費						
事業名	幼稚園管理費						
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
20,764,027	3,532,000	3,554,000		12,184,927	1,493,100		0
事業の目的	幼稚園における預かり保育の実施により、待機児童の減少を図ります。						
主な成果	幼稚園で預かり保育を実施することで、保護者の就労状況に配慮した、就学前保育の選択肢を増やすことができました。						
事業の実績	<p>4.幼稚園における預かり保育事業に必要な消耗品費、賄材料費及び保育材料費等を支出し、預かり保育を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 15,198,135 ・ 需用費(消耗品費、賄材料費、保育材料費) 5,515,072 ・ 備品購入費(庁用備品) 50,820 						
定員	園児数 (令和2年3月1日現在)						(単位：人)
	3歳児	4歳児	5歳児	合計			
90	35	23	38	96			
80	9	5	7	21			
80	16	14	22	52			
80	18	21	18	57			
330	78	63	85	226			
							(増) 83

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項04 幼稚園費	目01 幼稚園管理費	所管部課	教育委員会	学校教育課	(ごとも課)
予算	05 幼稚園施設整備費						
事業名	幼稚園施設整備費						
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
20,649,309					14,000,000		6,649,309
事業の目的	幼稚園施設の適正な維持管理に努めるとともに、園児に危険が及ばないよう、適切な処置を行います。また、野洲幼稚園については、PFI事業にかかる必要経費を支払います。						
主な成果	幼稚園施設の適切な管理を行いました。						
事業の実績	<p>幼稚園の施設整備・管理に必要な経費を支払しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費(雨漏り修繕、遊具修繕、施設修繕等) 4,219,161 ・ 委託料(機器等保守委託料) 1,419,720 ・ 委託料(PFI施設整備委託料) 14,455,308 ・ 工事請負費(祇王幼稚園門扉設置工事等) 540,000 ・ 原材料費(園庭山砂等) 15,120 						

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	財源	内訳
10	01	私立幼稚園運営費		02	私立幼稚園費	教育委員会	学校教育課(こども課)
						国庫支出金	県支出金
						分担金	負担金
						使用料	手数料
						その他	市債
							一般財源
			3,807,742			1,166,000	1,357,742
事業の目的							
子ども・子育て支援新制度に基づき、野洲市に在住する就学前児童が私立幼稚園に在籍する場 合、その運営を支援します。							
主な成果							
野洲市に在住する就学前児童が在籍する私立幼稚園等に対し、子ども・子育て支援法に基づき支 援を行い、当該児童の就園を支援することができました。							
事業の実績							
野洲市に在住する就学前児童が在籍する私立幼稚園に対し、子ども・子育て支援法に基づき施設 型給付金を交付し、当該児童の就園を支援しました。 また、幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園 や新制度に移行した私立幼稚園等を利用する園児の保育料等を補助し、当該児童の就園を支援し ました。							
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金(施設等利用費) 244,750 扶助費(施設型給付費) 3,562,992 							
私立幼稚園に在籍する野洲市在住の園児数(令和2年3月1日現在) 施設型給付費対象園児数 6人 施設等利用費対象園児数 1人							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	財源	内訳
10	02	社会教育委員会運営費		05	社会教育費	教育委員会	生涯学習スポーツ課
						国庫支出金	県支出金
						分担金	負担金
						使用料	手数料
						その他	市債
							一般財源
			152,919				152,919
事業の目的							
生涯学習社会の創造に向け、社会教育の果たす役割が大きいことから、社会教育委員会を開設 し、社会教育施策の推進を図ります。							
主な成果							
社会教育に関する調査研究等を積極的に推進するために社会教育委員会を開設しました。 また、各種研修会に参加し社会教育に関する知識を深め、情報を得ることができました。							
事業の実績							
社会教育に関する諸計画の立案等を職務とする社会教育委員会を開設し、第3次野洲市子どもの 読書活動推進計画を策定しました。 また、県社会教育委員連絡協議会などが実施した事業に積極的に参画しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会 委員数9人 4回開催(8月1日・10月21日・12月13日・3月25日) 各種大会研修会等参加 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 <ul style="list-style-type: none"> 10月24・25日 近畿地区社会教育研究大会(兵庫県) 11月21日 滋賀県社会教育研究大会 2月18日 生涯学習・地域づくり実践フォーラム 大会等名称 <ul style="list-style-type: none"> 近畿地区社会教育研究大会(兵庫県) 滋賀県社会教育研究大会 生涯学習・地域づくり実践フォーラム 開催場所等 <ul style="list-style-type: none"> 神戸市 2人 大津市 4人 近江八幡市 1人 参加人数 <ul style="list-style-type: none"> 2人 4人 1人 社会教育委員報酬(4回分) 94,000 旅費 33,330 食糧費(社会教育委員会諸お茶) 2,666 通知等郵送料 4,923 滋賀県社会教育委員連絡協議会分担金 8,000 近畿地区社会教育研究大会負担金 10,000 							

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費		
事業名	03 生涯学習振興事業費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額	収入支出金	支出金	収入金	使用料 手数料	その他
2,554,355					市債 一般財源
事業の目的	市民主導のまちづくりを推進するために「生涯学習推進員」を委嘱し、各生涯学習関連機関やまちづくりの推進実践者と連携を図りながら、市民だれもが学び・楽しむ生涯学習の構築を目指す。				
主な成果	生涯学習のリーダーを養成するため、生涯学習推進員を対象とした研修会を開催しました。また、だれもが気軽に学び・楽しむ生涯学習を实践するため、生涯学習セミナーや出前講座を開催し、多数の受講者がありました。さらに、各姉妹社会教育関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯学習の推進に努め関係団体の振興と育成を図りました。				
事業の実績	生涯にわたる主体的な学習の支援をめざし、生涯学習の機会を提供を行いました。また、社会教育を振興するため各関係団体の育成、指導及び助言に努めました。				
○生涯学習推進リーダー養成事業	生涯学習推進員研修会の開催 地域における生涯学習の推進 講師：ひびこ学院大学非常勤講師 高木和久氏 参加者 85人				
○生涯学習セミナーの開催(3回)	第1回 高齢者虐待と成年後見制度 9月24日(土)開催 参加者 45人 講師：NPO法人成年後見センターもだま 所長 竹村個人氏 第2回 野洲市・家塚川にヒワマスを除そし！ 参加者 41人 講師：県琵琶湖環境科学センター 専門研修員 佐藤祐一氏 第3回 絵本が育むもの 参加者 40人 講師：野洲図書館 司書 谷口藍子氏				
○市民を対象とした生涯学習出前講座の開催	令和元年5月～令和2年2月 受講団体数(延べ) 84団体 受講者数(延べ) 2,116人				
○第47回三上山初登山大会	令和2年1月1日 参加者数 370人				
○野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営	市内社会教育団体の共同事務所を設置すると共に事務員を雇用し、団体事務の効率化を図りました。				
○野洲市PTA連絡協議会活動事業育成	野洲市PTA連絡協議会活動補助金 10,000				
○野洲市エルダール協会活動事業育成	補助金を交付すると共に、育成・助言に努めました。 5,982				
	生涯学習セミナー講師謝礼 307				
	事務用品等 53,066				
	食糧費(講師お茶代) 27,000				
	迎和等動員料 2,318,000				
	野洲市エルダール協会活動事業補助金 100,000				
	野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営補助金 40,000				
	野洲市PTA連絡協議会活動補助金				
	三上山初登山大会実行委員会事業補助金				

会計		一般会計		(単位：円)	
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費		
事業名	03 青少年教育事業費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額	収入支出金	支出金	収入金	使用料 手数料	その他
2,037,979		453,000			市債 一般財源
事業の目的	青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心でできる子どもの居場所を提供することに努めます。				
主な成果	団体育成では、各団体の活動状況を確認し補助金の適正な執行と活動の自立化を促しました。地域教育協議会・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、多数の子ども教室を開催し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを提供しました。				
事業の実績	団体育成 青少年関係団体として、野洲市子ども会連絡協議会、カールスカウトの活動に対し、野洲市社会教育関係団体活動補助金を交付し支援を行いました。				
地域教育協議会	市内全域6小学校区7地域で357回の「地域子ども教室」を開催しました。 参加延べ人数：6,543人 指導者等：1,086人 参加児童：4,370人 大人：1,147人				
	・地域教育協議会委員謝礼(6人) 12,000				
	・旅費 0				
	・地域子ども教室消耗品 5,000				
	・通知等郵送料代 1,614				
	・地域教育協議会活動推進事業委託料 942,401				
	・放課後子ども教室運営管理委託料 861,000				
	・複写機使用料 68,964				
	・市子ども会連絡協議会活動補助金 50,000				
	・市カールスカウト連絡協議会活動補助金 97,000				

一般会計				(単位:円)			
予算	10 教育費	項 05 社会教育費	目 02 青少年教育費	予算	10 教育費	項 05 社会教育費	目 02 青少年教育費
事業名	04 青少年育成事業費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課	事業名	02 人権問題啓発推進事業費	所管部課	総務部 人権施策推進課
決算額		財 源 内 訳		決算額		財 源 内 訳	
12,708,246		国庫支出金		5,465,499		国庫支出金	
		県支出金	500,000			県支出金	214,000
		分担金				分担金	
		負担金				負担金	
		使用料				使用料	
		手数料	100,000			手数料	21,200
		その他				その他	
		市債				市債	
		一般財源	12,108,246			一般財源	5,039,499
事業の目的	青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行います。						
主な成果	<p>守山野洲少年センターの事業運営のために、分担金を支出しました。また、青少年市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成のため事業を実施しました。</p> <p>また、実行委員会形式で新成人が自主的に、はたちのつどいを開催しました。</p>						
事業の実績	<p>守山野洲少年センター活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談活動: 1,649件 神楽活動: 482回 ・有害環境浄化活動(有害図書等立入調査・カラオケ店巡回・日ポスト回収) ・無職少年支援活動(就労4名) ・広報・啓発活動(公用車による街頭巡回・少年センター・たより全戸配付) ・青少年支援センター「あすくる守山野洲」の運営 <p>青少年育成市民会議</p> <p>すべての青少年の健やかな成長を願い「地域の子どもは地域で守り育てよう」をスローガンに事業を展開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちぐるみで愛の声かけ運動(7月1日 1,021人・11月1日939人) 1,960人参加 ・はつらつ野洲っ子中学生広場 7月6日開催 227人参加 ・はつらつ野洲っ子育成フォーラム 12月7日開催 199人参加 ・初発型非行防止活動「愛のパトロール」 <p>非行防止・万引き防止及び店舗・地域への協力要請・啓発活動の一環として、野洲駅及び市民サービスセンター周辺を中心に、3コースの巡回パトロールを実施しました。</p> <p>巡回補導 年間21回 第1・3金曜日実施 延人数194人参加</p>						
成人式・はたちのつどい	<p>開催日 令和2年1月13日(月)</p> <p>参加者 415人[男225人・女190人] (知家534人) (参加率 77.7%)</p> <p>会 場 野洲文化ホール</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市成人式ミニコンサート出演謝礼 40,000 ・はつらつ野洲っ子育成推進会議委員謝礼(延人数15人) 15,000 ・旅費 640 ・通知等郵送料 73,429 ・青少年健全育成地域活動支援事業委託料 1,150,000 ・はたちのつどい開催費委託料 102,977 ・守山野洲少年センター負担金 10,914,000 ・野洲市青少年育成市民会議活動補助金 412,200 						

一般会計				(単位:円)			
予算	10 教育費	項 05 社会教育費	目 03 人権教育費	予算	10 教育費	項 05 社会教育費	目 03 人権教育費
事業名	02 人権問題啓発推進事業費	所管部課	総務部 人権施策推進課	事業名	02 人権問題啓発推進事業費	所管部課	総務部 人権施策推進課
決算額		財 源 内 訳		決算額		財 源 内 訳	
5,465,499		国庫支出金		5,465,499		国庫支出金	
		県支出金	214,000			県支出金	214,000
		分担金				分担金	
		負担金				負担金	
		使用料				使用料	
		手数料				手数料	
		その他	21,200			その他	21,200
		市債				市債	
		一般財源	5,039,499			一般財源	5,039,499
事業の目的	市民の人権意識や差別をなくす行動を高めたい。市民がより積極的に参加し、理解を深めることができるよう、じんけんセミナーや講演会、地区別懇談会を開催するほか、啓発冊子を作成し、全戸配布します。						
	また、各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するための補助を行います。これらの取り組みにより、市民の人権意識および人権意識の高揚を図ります。						
主な成果	<p>各講座や研修等の際に実施した参加者アンケートを集約した結果では、「野洲市の部活の歴史が良く分かった」や、「身近な問題として考えることができた」、「今後も継続してほしい。」などの感想をいただいた。人権問題の啓発で一定の成果がありました。</p> <p>また、市の人権啓発推進協議会の啓発活動においても、「人権作品」への応募総数が4,900点を超えるなど事業が定着することにも市民の意識の高揚に繋がりました。</p>						
事業の実績	<p>○人権教育推進委員研修会 令和元年6月25日(土) 10:00~11:15 参加者 94名 講師: 西村健 教育長</p> <p>○じんけんセミナーの開催 令和元年6月25日(火) 19:30~21:00 参加者 32名 令和元年6月29日(土) 10:00~11:30 参加者 46名 講師: 樋口孔司さん テーマ: 多様な「性」</p> <p>○同和問題講演会の開催 令和元年9月7日(土) 10:30~12:00 参加者 152名 講師: 山本一郎さん 演題: 部落差別を取り巻く現状から私たちが今後取り組むべきこと</p> <p>○地区別懇談会実施状況(令和元年度1年間) 実施回数 104回 参加延数 2,527名</p> <p>○「人権尊重と部落解放をめざす「ひと」と「ひと」のつどい」の開催委託と支援 令和元年12月14日(土) 13:30~16:00 参加者 131名 内容: 提言副「じんけん」、分岐会</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ じんけんセミナー講師謝礼 31,280 ・ 同和問題講演会講師謝礼 17,700 ・ 地区懇等への派遣講師謝礼 235,000 ・ 公用車カソリン代 46,993 ・ 人権啓発冊子「すてきなまちに」印刷代 382,800 ・ 事務連絡用通信運搬費(電話・FAX・郵便) 203,065 ・ 「人権尊重と部落解放をめざす「ひと」と「ひと」のつどい」委託料 180,000 ・ 複写機リース代 160,884 ・ 複写機使用料 270,149 ・ 各種研修等参加負担金・集会負担金 234,300 ・ 6学区人権啓発推進協議会補助金 1,860,000 ・ 野洲市人権啓発推進協議会補助金 1,580,000 ・ 野洲市人権教育研究大会補助金 221,728 						

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目04 図書館費	事業名	03 図書館整備費	所管部課 教育委員会 図書館	
決算額	18,483,559	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業の目的	市民の知る権利、学習する権利、読書の自由を保障する機関である図書館は、市民に資料と情報を提供することを目的とします。市民誰もが「暮らしに役立つ身近な図書館」として利用できる機関として市民の多様なニーズに対応されるよう、多様で新鮮な資料の収集に努めます。							18,483,559
主な成果	暮らしに役立つ身近な図書館として地域の情報拠点となるよう、新刊本などの資料の整備を図り、資料の貸出、閲覧について、多くの市民に利用されました。							
事業の実績	<p>図書館用資料を選定・購入・整理し、利用に供しました。</p> <p>購入資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書 9,900 冊 (うち中主 536冊) (中主 755,242円) 16,332,366 ・ 雑誌 159 タイトル (うち中主 8タイトル) (中主 54,480円) 1,591,481 ・ 新聞 15 タイトル (うち中主 2タイトル) (中主 81,156円) 559,712 							

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目04 図書館費	事業名	04 図書館管理運営費	所管部課 教育委員会 図書館	
決算額	28,935,683	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業の目的	市民の知る権利、学習する権利、読書の自由を保障する機関である図書館は、市民に資料と情報を提供することを目的とします。市民誰もが「暮らしに役立つ身近な図書館」として利用できる機関として市民の多様なニーズに対応されるよう、多様で新鮮な資料の収集に努めます。また、子ども読書推進することにも目的とします。またそれらのために、安心して利用できる施設等の維持にも努めます。							28,447,169
主な成果	資料の貸出、閲覧等の利用については、多くの市民に利用されました。館内外でのおはなし会等の事業や、子ども読書に関わる学校や園等への協力事業などを実施し、多くの子ども等に利用されました。また、子ども読書についての講演会も開催しました。							
事業の実績	<p>利用状況の主な統計及び集会所や学校協力事業等の主なものは下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出冊数 (個人貸出) 555,122冊 ・ 貸出冊数 (団体貸出) 26,673冊 (個人貸出のうち障がいのある方への宅配、郵送貸出 162回 815冊) ・ 集会所事業ほか (開催回数・参加者数) おはなし会 119回 4,382人 ブックトーク 93回 3,006人 (全小学校全クラス) 「化石とあそぼう」展示・説明会 140人 戦争と平和を考える企画展「旧播州の戦争体験～松波益男さんが描いた記録～」 「としよかんではないと」(図書館お泊り会) 1回 34人 山本淳子さん「しあわせなことはとの出会い～親子の絆を育むわらべうた～」講演会17人、わらべうたの会42人 「なんくるないさーずwithオカリナびばり」ミニみにコンサート) 59人 その他「一日図書館員」「図書館まつり」「育児中の読み聞かせ」「朗読会」等 							

- ・ 図書館協議会委員報酬 93,000
- ・ 講演会講師謝礼・旅費 44,000
- ・ 臨時職員賃金 4,167,070
- ・ 図書マーク(書籍データ) 1,027,388
- ・ 電写代 5,886,113
- ・ 空調機・HP・PC・写真温度調節器 511,728
- ・ 喫茶コーナー空調機修繕 324,500
- ・ 非常照明器具修繕 259,200
- ・ 空調設備機器保守委託 1,220,800
- ・ 清掃業務委託 4,273,200
- ・ 図書館システム使用料 4,346,330

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	10 教育費	05 社会教育費	04 図書館費	図書館			
事業名	05 ブックスタート推進事業費			教育委員会 図書館			
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
499,907					200,000		299,907
事業の目的							
赤ちゃんのとぎから身近な人が読み聞かせをすることは、ことばの獲得や情緒の発達、保護者との関係の強化など、子どもの心身の発達に深い影響を与えます。実際に、赤ちゃんと絵本を聞く楽しい体験をしてもらい、赤ちゃんと保護者が絵本を通じてゆっくりに心づかれあう時間をもてるきっかけをつくることで、子どもの健やかな成長に寄与することを目的とします。							
主な成果							
乳幼児健診（4ヶ月児）時に啓発と絵本の配布を実施しました。							
事業の実績							
乳幼児健診（4ヶ月児）の際に、保護者への啓発、絵本の読み聞かせ、絵本の配布を実施しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児用絵本 869冊の購入 499,907 ・毎月2回の検診時に 合計373人、745冊配布 (3月は新型コロナウイルス感染症予防のため延期) 							

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	10 教育費	05 社会教育費	05 文化財保護費	教育委員会 文化財保護課			
事業名	03 文化財保護審議会運営費			教育委員会 文化財保護課			
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
61,320							61,320
事業の目的							
市文化財保護条例第11条に基づき、教育委員会の諮問に際して、文化財の保存及び活用に 関する事項について審議するため、文化財保護審議会を設置します。							
主な成果							
新たに工芸品2件と附1件を野洲市指定文化財に指定するため、令和元年10月2日文化財 保護審議会に諮問・審議のうえ、令和2年3月16日に市指定文化財に指定すべく審申を得 ました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会 令和元年10月2日、令和2年3月16日開催。 ・御上神社所蔵の黒漆金銅葺神輿3基、兵主神社所蔵の九曜文網代張黒漆 神輿1基（附：しとね1帖）を新指定とし、兵主神社本殿獅子口瓦1対を 市指定兵主神社本殿に附指定とする審申をいただきました。 							
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会委員報酬 60,000 ・文化財保護審議会委員旅費 1,320 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源内訳	決算額
10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費		
04	市内遺跡等調査事業費				教育委員会 文化財保護課		
						国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	
	6,270,514	3,100,000	1,550,000				1,620,514
事業の目的 文化財保護法第93条第1項の規定に基づき、開発行為により埋蔵文化財が壊れる範囲について、事前に発掘調査を実施し記録保存を図ります。							
主な成果 届出を受けた開発行為について、滋賀県教育委員会の指示により、調査（発掘調査・試掘調査・工事立会）を実施し、遺跡の記録保存と実態把握に努めました。							
事業の実績 発掘箇所：162件 （内訳：本発掘調査13件、試掘調査45件、工事立会33件、慎重工事71件） 調査成果は、『令和元年度 野洲市内遺跡発掘調査年報』として刊行しました。							
							2,630,750
							36,645
							522,027
							47,447
							1,050,599
							17,094
							1,959,932

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源内訳	決算額
10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費		
05	文化財保護調査事業費				教育委員会 文化財保護課		
						国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	
	12,216,101			24,960			12,191,141
事業の目的 市内に点在する文化財を保護するため、修理や維持管理等に必要な措置を講じます。指定文化財に対しては、市補助金交付規則に基づき、維持管理や修理を要する費用の補助を行います。							
主な成果 国・県指定建造物の防災設備保守点検に対して、市補助金など交付規則に基づき事業補助を行い適切な維持管理を図りました。市指定建造物兵主神社本殿保存修理、国指定建造物大巻原神社総合防災事業、国名勝兵主神社庭園維持管理事業、国選定保存技術伝承事業（本藍染）について、事業費の一部を補助し工期内にすべての事業を完了しました。							
事業の実績 <ul style="list-style-type: none"> 文化財専門研修旅費 68,780 消耗品 53,740 公用車等ガソリン代 292,799 公用車リース料・複写機使用料 1,045,424 指定文化財維持管理補助金 10,503,000 ① 防災施設保守点検 (252,000) 国指定文化財建造物7件 (105,000) 県指定建造物3件（小修理含む） (147,000) 国指定名勝兵主神社庭園維持管理事業 (500,000) 国選定保存技術伝承事業 (100,000) 国指定大巻原神社総合防災事業 (3,247,000) 市指定兵主神社本殿修理工事 (6,404,000) 							

一般会計				(単位：円)											
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳									
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費									
事業名	06 史跡公園管理運営費			教育委員会	文化財保護課										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
3,276,779					240		3,276,539								
事業の目的	国史跡大岩山古墳群を整備した各史跡公園について、市が維持管理を図り、見学者のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用を図ります。														
主な成果	国史跡大岩山古墳群の保存・公開活用を図るため、桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天玉山古墳）では、案内管理業務・園内除草業務を実施するとともに、円山古墳・甲山古墳の石室・石棺公開を行いました。また、大塚山古墳、鳥渡古墳、亀塚古墳、木部天神前古墳の史跡公園についても除草業務を行い、適正な維持管理に努めました。														
事業の実績	<p>桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天玉山古墳）の利用状況 (開園日数 303日 来園者数 8,226人) 円山古墳・甲山古墳石室・石棺特別公開 11月2日・3日 参加者113人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来園者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6,172人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6,932人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,226人</td> </tr> </tbody> </table> <p>桜生史跡公園入園者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費（水道・電気料金） 308,000 通信運搬費（電話代） 73,389 桜生史跡公園除草業務委託料 602,993 史跡大岩山古墳群等除草業務委託料 756,376 桜生史跡公園管理業務委託料 1,071,678 桜生史跡公園案内所機械整備保障業務委託料 116,412 下水速使用料 13,422 備品購入費（歩行型草刈機） 133,920 							年度	来園者数	平成29年度	6,172人	平成30年度	6,932人	令和元年度	8,226人
年度	来園者数														
平成29年度	6,172人														
平成30年度	6,932人														
令和元年度	8,226人														

一般会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財保護費	
事業名	07 受託発掘調査事業費			教育委員会	文化財保護課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
15,343,940					15,343,940		
事業の目的	民間開発に伴う本発掘調査事業です。発掘調査により記録保存を図り、成果は報告書にとりまとめ、地域史の解明や復元を行います。出土文化財は博物館などで公開活用します。						
主な成果	工場建設・宅地造成・集合住宅建設に伴い、調査依頼を受けた12件の発掘調査を原因者負担により実施しました。過年度に発掘調査を実施した小篠原遺跡と市三宅集遺跡の大規模調査については、内業整理調査を実施し、成果は調査報告書としてとりまとめました。						
事業の実績	<p>本発掘調査12件（調査面積2,576㎡）、整理調査2件。 ・福祉施設建設に伴う調査1件（夕日ヶ丘北遺跡） ・集合住宅建設に伴う調査4件（下ノ塚遺跡、吉地薬師堂遺跡、小篠原遺跡2件） ・店舗建設に伴う調査1件（小篠原遺跡） ・送電鉄塔移設に伴う調査2件（大篠原西遺跡、斎ノ神遺跡） ・工場開通施設に伴う調査2件（大篠原西遺跡、市三宅集遺跡） ・宅地造成に伴う調査2件（中畑・古里遺跡、小篠原遺跡） ・過年度調査に伴う整理調査（小篠原遺跡、市三宅集遺跡） ・調査成果は、『野洲市埋蔵文化財調査概要報告書』、『小篠原遺跡調査概要報告書』を刊行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発掘調査臨時職員賃金 4,750,275 消耗品費 259,657 報告書等印刷製本費 989,639 光熱水費 20,677 報告書送付等通信運搬費 80,447 遺物実測製図業務調査委託料 758,376 作業員派遣委託料 4,642,187 電機等機材借上料 3,639,334 仮設電源引込工事請負費 187,040 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費				
事業名	08 公共事業発掘調査事業費		所管部課	教育委員会 文化財保護課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,445,601							1,445,601
事業の目的	市が行う公共事業に先立ち、止むを得ず遺跡を破壊する範囲について、発掘調査を実施し記録保存を図るとともに、調査報告書に成果をとりまとめ公表します。また未指定文化財の調査を行い記録保存に努めます。脆弱な出土文化財は、保護・公開を図るため保存処理業務を実施します。						
主な成果	公共事業に伴い、西河原宮ノ内遺跡の試掘調査を実施しました。 元禄年間製作の大隅原念佛寺の太鼓や、金属製品保存処理業務を実施し、成果は報告書に収録しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・試掘調査 西河原宮ノ内遺跡(中主小学校用地) 1件 ・市内出土金属器(古墳出土鉄鍔、骨片)の保存処理業務を実施しました。 調査成果は『令和元年度 野洲市文化財調査概要報告書』として刊行しました。 ・発掘調査臨時職員賃金 517,150 ・消耗品費 62,124 ・報告書等印刷製本費 183,015 ・報告書発送等通信運搬費 47,447 ・金属器保存処理業務調査委託料 473,000 ・作業員派遣委託料 70,398 ・霊柩寺機材信上料 88,992 						

一般会計				(単位：円)			
会計	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費				
事業名	09 永原御殿跡保存整備事業費		所管部課	教育委員会 文化財保護課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,463,384	640,000						823,384
事業の目的	永原御殿跡を国史跡に指定し、補助事業として公有化・保存・管理・活用・整備を図ります。						
主な成果	永原御殿跡総合調査報告書を刊行し、令和元年7月に地権者、祇王学区の協力を得て、永原御殿跡を国史跡に指定するため文部科学大臣に意見書を提出しました。 令和2年3月には、本丸と二の丸の約32,000㎡が国史跡の指定を受けました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本質的価値を明らかにした『永原御殿跡総合調査報告書』を刊行しました。 ・総合調査成果講演会を実施(令和2年2月1日、コミセンさおら) 参加者：135名 ・令和2年3月10日(文部科学省告示第17号)「永原御殿跡」国指定史跡指定 <ul style="list-style-type: none"> ・永原御殿跡調査委員会委員報酬及び旅費 50,960 ・総合調査臨時職員賃金 502,100 ・総合調査及び報告書作成指導報酬 82,600 ・総合調査報告書印刷製本費 704,940 ・総合調査報告書発送等通信運搬費 43,516 						

会計		一般会計								(単位：円)	
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 06 文化振興費								
事業名	03 文化ホール・小劇場管理運営費			所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課						
決算額		財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源		
42,377,984				6,330,795	3,848,404				32,198,785		
事業の目的											

野洲文化ホール・小ホール・小ホール、野洲文化小劇場の3つのホール施設を維持管理し、市民をはじめ様々な方々の貸館でのホール利用を通じて、地域の文化・芸術の育成に寄与します。

主な成果

優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会を提供するため、貸館等を行いました。ネーミングライツ制度を導入することで維持管理経費を確保することができました。

事業の実績

貸館や事業実施により、優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会を提供することができました。

施設	施設別利用人数				利用人数 (人)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度※	令和元年度※	令和元年度※	令和元年度※
文化ホール	70,930	64,520	65,223	65,208	47,408			
小劇場	21,878	19,643	17,831	17,360	11,058			
計	92,808	84,163	83,054	82,568	58,466			

※新型コロナウイルス感染症対策のため2月・3月の利用がほとんどありませんでした。

ホールの使用に伴い、舞台・音響・照明の専門技術者に業務を委託しました。
12,543,225

施設・設備の修繕に努めました。
 ・ 文化ホール 非常照明用蓄電池更新 1,296,000
 ・ 文化ホール 上宇崩女子トイレ洋式化工事 400,400
 ・ 文化ホール 遊音設備修繕 298,080

施設の維持管理及び運営にあたりました。
 ・ 文化ホール電気・ガス・水運代 7,802,854
 ・ 文化小劇場電気・ガス・水運代 1,612,519
 ・ 通信費 295,000
 ・ 施設等管理委託料 10,097,226
 ・ 清掃委託料 3,977,040
 ・ リース料等 343,462
 ・ 文化ホール下水運使用料 280,354
 ・ 文化小劇場下水運使用料 19,749

会計		一般会計								(単位：円)	
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 06 文化振興費								
事業名	04 文化ホール・小劇場文化振興事業費			所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課						
決算額		財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源		
4,392,315							4,392,315		0		
事業の目的											

施設の立地を生かした鑑賞型事業を誘致して、本格的な舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、学習意欲(ニーズ)に対応した各種教室を開催することで、地域の文化・芸術の育成に寄与します。

主な成果

例年好評で今回で22回目となる関西フィルリリックソングスコンサートの実施をはじめ、若者層向けのコンサート等多彩なジャンルの舞台芸術を鑑賞いただける機会を提供しました。さまざまな世代が気軽に文化活動に参加できる環境を整え、生きがいや心の豊かさ、ひいては文化のまちづくりにつなげていきます。

事業の実績

音楽や健康にかかわる教室を開催しました。

音楽関係教室	健康にかかわる教室
ギター教室(基礎)	フラダンス教室(初級)
ギター教室(クラシック)	音で遊ぼう教室(2コース)
ギター教室(アンプサブル)	
ウクレレ教室	

・ 講師謝金 956,000

文化ホールの特設である首鑑の良さを活かして、クラシックコンサートを開催しました。また若者層対象のコンサートを開催し、駅やホール周辺のにぎわいにつなげました。

令和元年9月7日(土) 関西フィルリリックソングスコンサートin野洲 vol.22 入場者757名
 指揮：藤岡幸夫、独奏(ピアノ)：井尻愛紗、演奏：関西フィルハーモニー管弦楽団
 ・ 事業負担金 540,000
 令和元年10月20日(日) 高嶋ちさ子がまま音楽会～ピアノクインテット(入場者998名)
 出演：高嶋ちさ子、男組(ピアノクインテット)
 ・ 事業負担金 300,000

令和元年11月9日(土)・10日(日) SHIGA IDOL COLLECTION ～2019Autumn～
 出演：9日 ハンドじやないもん！、MAXX NAKAYOSHI ほか 入場者 828名
 10日 AKB48 team8、26時のマスクレイド ほか 入場者 811名
 ・ 事業負担金 300,000

各種事業の開催に伴い周知広報を行いました。
 ・ 印刷物総合チラシ印刷代 385,658
 ・ チケット送料・案内はがき等 400,000

会計	一般会計			(単位：円)		
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 06 文化振興費			
事業名	05 さざなみホール管理運営費		所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
17,463,548			3,047,210	763,117		13,653,221
事業の目的						

さざなみホールの施設を維持管理し、市民をはじめ様々な方々の貸館での利用を通じて、地域の文化・芸術の育成に寄与します。

主な成果

優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会を提供するため、貸館等を行いました。

事業の実績

貸館や事業実施により多くのご利用があり優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会となりました。

施設	利用人数 (人)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度※
ホール等	22,992	25,907	22,985	21,899
会議室等	22,039	20,782	20,084	22,314
計	45,031	46,689	43,069	44,213

※新型コロナウイルス感染症対策のため2月・3月の利用がほとんどありませんでした。

ホールの利用に伴い、舞台・音響・照明の専門技術者に業務を委託しました。
・派遣委託料 4,808,668

施設・設備の修繕に努めました。
・さざなみホール通用口風除室雨漏れ修繕 320,000
・さざなみホール北側風除室雨漏れ修繕 300,000

施設の維持管理及び運営にあたりました。

- ・電気・ガス・水道代 3,836,813
- ・通信費 232,846
- ・施設等管理委託料 3,217,773
- ・清掃委託料 1,499,358
- ・リース料等 228,380
- ・下水道使用料 137,595

会計	一般会計			(単位：円)		
予算	款 10 教育費	項 05 社会教育費	目 06 文化振興費			
事業名	06 さざなみホール文化振興事業費		所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課		
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
2,598,869				2,598,869		0
事業の目的						

ホール所有の楽器やピアノを活かして次代の文化振興の担い手を育成します。様々な世代が気軽に文化活動に参画できる環境を整え、生きがいや心の豊かさ、ひいては文化のまちづくりにつなげていきます。

主な成果

音楽家を講師に招き音楽教室を開催して演奏者の育成を続けています。様々な世代が気軽に文化活動に参画できる環境を整え、生きがいや心の豊かさ、ひいては文化のまちづくりにつなげていきます。

事業の実績

さざなみ音楽教室を開催しました。

ワイオリン教室 (2教室)	
チエロ教室	
クラリネット教室	
サクソフォーン教室	
フルート教室	

・講師謝金 2,279,224

演奏会・音楽会を企画し、出演者募集を行いました。

ピアノ演奏会 (2/28)	
さざなみ音楽教室委員会 (3/8)	

新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止としました。

生きがいや心の豊かさなどにつながる教室を開催しました。

総手続教室

・講師謝金 90,000

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	07	博物館費	
事業名	03 博物館管理運営事業費			教育委員会 歴史民俗博物館			
決算額	財源内訳			所管部課			
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
11,095,717				788,750	292,211		10,014,756
事業の目的 博物館施設の維持管理を行い、各設備の整備に努めます。							
主な成果 博物館施設の適切な維持管理を行いました。							
事業の実績 博物館運営に関わる維持管理経費として電気料金およびエレベータ、空調設備等の保守管理委託料のほか、博物館の寄託・館蔵資料を含む博物館資料の焼蒸作業費などに支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気、ガス、水運代 3,269,471 ・ 通信運搬費 325,907 ・ エレベータ保守点検委託料 699,780 ・ 特殊建築物防火設備及び消防設備点検業務委託料 920,160 ・ 空調設備機器等保守点検業務委託料 1,067,000 ・ 博物館等機械整備業務委託料 166,770 ・ 清掃管理業務委託料 421,176 ・ 収蔵品及び収蔵施設焼蒸業務委託料 495,000 ・ 公用車リース料(1台) 283,836 ・ 博物館ハンフレッツ印刷 117,450 ・ 高圧受電ケーブル更新及びコンデンサPCB分析 1,044,837 ・ 消防設備不良箇所修繕 278,640 ・ 博物館温水便取替 160,000 ・ 博物館折りたたみイス・台車購入 324,000 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	06	文化振興費	
事業名	07 ふるさと文化振興事業費			教育委員会 生涯学習スポーツ課			
決算額	財源内訳			所管部課			
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,451,922					340,400		1,111,522
事業の目的 美術展覧会では、創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高めます。北村季吟顕彰会並び、顕彰事業として広く俳句を奨励し、郷土の文化芸術振興を図ります。野洲市文化協会を育成すると共に、野洲市文化芸術祭や音楽や音楽のあるまちづくりコンサートを開催することにより、市民に身近な文化芸術に触れる機会を提供します。							
主な成果 美術展覧会では、多数の出品数と入場者数を得て、市民への文化向上に寄与しました。北村季吟顕彰会では、平成30年度から高校生以下の投句料を無料としており、青少年層から多くの投句があり、郷土の文化芸術振興と俳句の興隆に寄与しました。野洲市文化協会を主体として開催すると共に、音楽のあるまちづくりコンサート各図書館などの身近な会場で開催することにより、市民が文化芸術に触れる機会の提供に努め好評を得ました。							
事業の実績 地域住民の文化活動の発表の場を提供するとともに、芸術文化の振興と発展の充実を図るため、美術展覧会等の文化振興事業の経費を支出しました。 ○第64回北村季吟顕彰記念事業 投句者数 270人(一般147人、青少年123人) 総投句数 1,376句(一般1,259句、青少年123句) ○第16回野洲市美術展覧会 出品数 184点 ○野洲市文化芸術祭2019 冠句巻開き 作品展 舞台発表 秋の茶会 ファンポイント教室(冠句の創作に挑戦しよう!) 入場者数 延1,659人							
○音楽のあるまちづくり事業(毎月開催) 総入場者数 1,189人 開催日 入場者数内訳 ・ 第1回 4月21日 122人 ・ 第2回 5月19日 64人 ・ 第3回 6月23日 116人 ・ 第4回 7月7日 104人 ・ 第5回 8月25日 91人 ・ 第6回 9月15日 141人 ・ 第7回 10月13日 97人 ・ 第8回 11月23日 124人 ・ 第9回 12月24日 77人 ・ 第10回 1月11日 129人 ・ 第11回 2月8日 124人 ・ 第12回 3月14日 中止							
○文学の散歩道事業(毎月開催) 短歌・俳句・川柳・冠句・句歌・情歌を募集 35,000 220,000 52,096 3,120 49,853 3,709 101,898 162,803 14,300 69,143 67,000 173,000 500,000							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 北村季吟顕彰記念事業講師謝礼等 ・ 北村季吟顕彰会 選者等謝金 ・ 美術展覧会委員、審査員報酬及び展覧会副賞 ・ 旅費 ・ 消耗品 ・ 食糧費(審査会、表彰式飲料代) ・ 美術展覧会ポスター・ちらし印刷代 ・ 通知等郵送料 ・ 賞状筆送料 ・ 複写機使用料 ・ 音楽のあるまちづくり実行委員会事業補助金 ・ 野洲市文化芸術祭2019開催事業委託料 ・ 野洲市文化協会活動補助金 							

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源	
10	教育費	06 弥生の森歴史公園管理運営事業費	1,027,593	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
10	教育費	05 社会教育費						07 博物館費
10	教育費	06 弥生の森歴史公園管理運営事業費						教育委員会 歴史民俗博物館
事業の目的								1,027,593
弥生の森歴史公園内の草木等の植栽・剪定・除草を行い園内を保全します。								
主な成果								
弥生の森歴史公園内には、復元した竪穴住居や高床倉庫、大賀ハスやスイレンなど四季折々の花木があり、市民や多くの方に学習施設や憩いの場として提供しました。								
事業の実績								
弥生の森歴史公園は、公園11,142㎡、駐車場及び周辺1,925㎡、史跡公園2,200㎡、博物館周辺9,355㎡の面積があり、この園内の草刈りや樹木の剪定・処分等と体験工房の機械整備委託に支出しました。								
<ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品 38,607 ・管理用燃料費 9,648 ・弥生の森歴史公園保守管理業務委託料 799,320 ・機械整備委託料 114,450 ・補修工事材料費 19,800 ・電動ドラム、コンテナカー購入費 45,768 								

一般会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源	
10	教育費	07 弥生の森体験学習事業費	1,788,618	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
10	教育費	05 社会教育費						07 博物館費
10	教育費	07 弥生の森体験学習事業費						教育委員会 歴史民俗博物館
事業の目的								1,252,600
弥生の森体験工房において、誰でも手軽にてきる各種の古代体験学習を実施します。								536,018
主な成果								
まが玉づくり、土器づくり、土器づくりなど子供から大人まで幅広い参加があり、モノづくりを通じて歴史学習を楽しんでもらう機会を提供しました。								
事業の実績								
弥生の森体験工房の運営事業にかかる指導員賃金と粘土や勾玉の消耗品費等を支出しました。								
<ul style="list-style-type: none"> ・弥生の森体験学習 1,704人 まが玉づくり体験 86人 陶板手形体験 182人 弥生陶板づくり体験 233人 土器・土器づくり体験 107人 土の銅鑼づくり体験 155人 その他の体験 計 2,467人 								
<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習指導員賃金 1,277,970 ・体験学習消耗品 467,232 ・体験学習作品制作（陶芸窯用）燃料代 43,416 								

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 保健体育総務費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課	
事業名	03 保健体育推進事業費			財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,892,767							8,892,767
事業の目的							
スポーツ推進計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。							
主な成果							
スポーツ推進委員の報酬をはじめ研修会参加負担金や、野洲市スポーツ協会をはじめとする各種スポーツ関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯スポーツの推進に努めました。また、スポーツ推進計画の中間見直しに向けスポーツ推進審議会を開催しました。なお、開催予定であった聖火リレーは中止になりましたが、警備を含め開催準備を進めました。團スポ・障スポにおいては、内定競技の正格視察、公開競技の追加内定を受けました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市スポーツ推進委員報酬（24人 定例会毎月第2火曜日） 1,200,000 野洲市スポーツ推進審議会委員報酬（7人 8月27日、3月16日） 42,000 生涯スポーツリーダー育成セミナー講師謝礼（柔道整復師 田中一洋氏） 10,000 旅費 66,080 滋賀県民総スポーツの祭典市町負担金 58,000 YASUサッカーフェスティバル運営負担金 30,000 びわ湖陸上競技大会運営負担金 100,000 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金 175,000 滋賀県スポーツ推進委員研修参加負担金 1,924,000 全国スポーツ推進委員研究協議会参加負担金 7,000 近畿スポーツ推進委員研究協議会参加負担金 6,000 聖火リレー警備業務市町負担金 3,000 野洲市スポーツ協会活動補助金 1,670,000 野洲市スポーツ少年団本部活動補助金 930,000 野洲市体育振興会連絡協議会活動補助金 350,000 野洲市B&G中主海洋クラブ活動補助金 1,752,000 通信運搬費 33,010 スポーツ推進委員履帯保険代 63,010 食糧費（スポーツ推進審議会お茶） 40,500 複写機使用料 1,436 消耗品等 82,106 349,635 							
<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツリーダー研修会（4月20日） 参加者78人 							

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 保健体育総務費	所管部課	教育委員会 生涯学習スポーツ課	
事業名	04 スポーツ振興事業費			財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,351,000							7,351,000
事業の目的							
市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市体育大会（市スポーツ協会委託事業）やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。							
主な成果							
市体育大会を市スポーツ協会に委託し、また市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費及び市民の体力向上や健康保持のための事業経費を支出するなど、市民が気軽にスポーツを楽しむ環境づくりに努めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市スポーツ協会事業委託料 1,200,000 ニュースポーツ事業委託料 100,000 YASUほほえみクラブ活動補助金 3,769,000 さざなみスポーツクラブ活動補助金 2,282,000 							

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 保健体育総務費	所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
事業名	05 学校体育施設開放事業費		01 学校体育施設開放事業費	財源	内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,117,054			924,250				2,192,804

事業の目的
小・中学校の体育施設を学校教育の支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより市民の心身の健全な発達を図ります。

主な成果
市内各小・中学校の体育施設(体育館・運動場・柔剣道場)を学校開放登録団体等(登録団体)の活動のため開放し、地域スポーツ、レクリエーションを推進し、スポーツ機会の充実に努め、管理指導員9人分の謝礼並びに利用謝意の印刷を行いました。
また、天王小の夜間照明設備屋外分電盤取替工事と各小学校の夜間照明不点灯箇所の修繕を実施しました。

事業の実績				
各小・中学校体育施設登録団体数及び学校別使用料収入額				
学校名	登録団体	利用料金(円)	夜間照明代(円)	開放施設
野洲小学校	23	62,700	127,800	体育館・運動場
三上小学校	11	32,550	31,800	体育館・運動場
天王小学校	11	31,000	56,400	体育館・運動場
藤原小学校	10	56,850	82,200	体育館・運動場
北野小学校	18	62,600	225,600	体育館・運動場
中野小学校	10	2,000	27,600	体育館・運動場
野洲中学校	16	47,700		体育館・柔剣道場
野洲北中学校	11	48,000		体育館
中主中学校	7	32,250		体育館
コロナ還付		▲2,800		
計	117	372,850	551,400	
総合計		924,250		

- 学校開放管理指導員謝礼(9人分) 1,728,000
- 学校施設開放事業消耗品費 14,550
- 学校施設開放事業印刷製本費 51,624
- 学校施設開放事業修繕料 1,230,900
- 学校開放管理指導員備保係代(9人分) 91,980

一般会計				(単位:円)			
会計	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費	所管部課	教育委員会	スポーツ施設管理室	
事業名	01 総合体育館管理運営費		01 総合体育館管理運営費	財源	内訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
37,665,494			15,006,810	18,392,157	5,100,000	9,166,527	

事業の目的
総合体育館施設を管理運営し、スポーツ振興の拠点として、市民の健康づくりの機会を提供し、また、競技スポーツの益場としての利用を通じてスポーツを振興します。

主な成果
地域の団体活動から競技スポーツまで幅広いスポーツ需要(貸館)に対応するとともに、気軽な個人利用の場としてトレーニングルームなどもスポーツに親しみ、健康づくりができる機会を提供しました。

事業の実績	
施設利用数(単位:人)	
総合体育館	4月~3月 106,590

- 臨時職員賃金 964,530
- 管理用消耗品 906,179
- 空調用重油代 3,027,328
- ガス代 75,933
- 電気代 6,395,067
- 水道代 1,105,418
- 総合体育館施設等修繕 5,024,908
- 通信費 349,996
- 605,000
- 5,713,200
- 1,605,417
- 300,840
- 1,855,398
- 346,620
- 341,280
- 5,320,837
- 64,092
- 1,078,610

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
10	教育費	06	保健体育費	02	体育施設費					
02	総合体育館スポーツ振興事業費	所管部課	教育委員会	スポーツ施設管理室						
財源内訳										
6,117,293							6,117,293			0
事業の目的										
スポーツ振興の拠点として、総合体育館において市民がスポーツに親しむ各種スポーツ教室を実施し、市民の健康づくりの機会を提供します。										
主な成果										
総合体育館で10の教室やイベントを実施し、約4,000人の参加があり、スポーツを親しみ、健康づくりの機会を提供することができました。										
事業の実績										
事業参加人数 (単位：人)										
事業名	4月～3月									
エアロビクス	488									
太極拳教室	335									
健康体操スクール	347									
ヨガスクール	235									
レディースフィットネススクール	159									
メンズフィットネススクール男塾	105									
ジュニアダンススクール	83									
フリースポーツタイム	1,490									
トレーニング室利用者講習会	415									
防犯測定	30									
合計	3,687									
<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館スクール講師謝礼 2,050,000 事業用消耗品 94,372 事業案内チラシ印刷代 588,600 事業案内チラシ新聞折込手数料 809,608 備品等修繕 236,020 エアロビクス・フィットネス指導者派遣業務委託 2,149,990 高精度筋量計リース料 16,070 										

一般会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
10	教育費	06	保健体育費	02	体育施設費					
03	海洋センター管理運営費	所管部課	教育委員会	スポーツ施設管理室						
財源内訳										
12,931,947							2,786,825	935,618		9,209,504
事業の目的										
海洋センター及び市民グラウンド施設を管理運営し、海洋性スポーツをはじめとする各種スポーツの拠点として、市民の健康づくりや地域のまちづくりの機会を提供し、スポーツを振興します。										
主な成果										
海洋性スポーツの普及に努めるとともに、幅広いスポーツの需要に答え、健康づくりや地域のまちづくりができる機会を提供し、B&G財団から「特A」の評価を受けました。										
事業の実績										
施設利用者数 (単位：人)										
施設名	4月～3月	備考								
体育館	30,907	「特A」評価対象								
市民グラウンド	28,527									
プール	7,477	開設期間 7/20～8/25								
会議室	2,877									
庭庫	2,241	「特A」評価対象								
合計	72,029									
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,391,880 普通旅費 255,760 管理用消耗品 286,740 光熱水費 1,870,275 海洋センター各種修繕 1,163,562 通信費 136,928 プール管理運営業務委託 3,407,400 夜間管理業務委託 1,334,468 プール上屋シート防汚業務委託 335,500 メンテナンス業務委託 149,766 清掃業務委託 612,882 各種リース料 814,340 複写機使用料 96,000 下水道使用料 170,285 補修工事材料 87,800 										

一般会計				(単位：円)																																			
会計	款	項	目	所管部課	内訳																																		
予算	10	06	02	教育費 保健体育費 教育委員会 スポーツ施設管理室																																			
事業名	04 海洋センタースポーツ振興事業費			所管部課	教育委員会 スポーツ施設管理室																																		
決算額				財源	内訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																
1,490,749					1,490,749		0																																
事業の目的	海洋センターに属する艇庫を活用して海洋性スポーツの教室や体験会を、同じく体育館では各種スポーツ教室を開催し、スポーツ振興を行います。																																						
主な成果	艇庫等を活用して次のような機会を提供し、B&G財団から「特A」評価を受けました。 <ul style="list-style-type: none"> ・カヌーやヨットの乗船を通じてマリンスポーツの楽しさを体感する ・B&G財団が開催する「水の事故ゼロ運動」に参加し水の事故防止を学ぶ ・クリーン作戦として清掃活動に取り組み、琵琶湖の大切さを学ぶ 体育館では、親しみやすい教室を開催し、生涯スポーツの機会を提供しました。																																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業参加人数</th> <th colspan="2">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>事業名</th> <th>4月～3月</th> <th>備考</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトエアロ</td> <td>138</td> <td>年間延在籍者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太極拳</td> <td>57</td> <td>年間延在籍者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シェイプエアロ</td> <td>112</td> <td>年間延在籍者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カヌー</td> <td>127</td> <td>全6回開催 延人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヨット</td> <td>2</td> <td>1回開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋センタースクール講師料等 260,000 ・事業用消耗品 100,939 ・各種修繕費 129,540 ・事業委託料 951,300 							事業参加人数		(単位：人)		事業名	4月～3月	備考		ソフトエアロ	138	年間延在籍者数		太極拳	57	年間延在籍者数		シェイプエアロ	112	年間延在籍者数		カヌー	127	全6回開催 延人数		ヨット	2	1回開催		合計	436		
事業参加人数		(単位：人)																																					
事業名	4月～3月	備考																																					
ソフトエアロ	138	年間延在籍者数																																					
太極拳	57	年間延在籍者数																																					
シェイプエアロ	112	年間延在籍者数																																					
カヌー	127	全6回開催 延人数																																					
ヨット	2	1回開催																																					
合計	436																																						

一般会計				(単位：円)															
会計	款	項	目	所管部課	内訳														
予算	10	06	02	教育費 保健体育費 教育委員会 スポーツ施設管理室															
事業名	05 なかよし交流館管理運営費			所管部課	教育委員会 スポーツ施設管理室														
決算額				財源	内訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
12,486,480				606,900			11,879,580												
事業の目的	令和元年度から5年間、特定非営利活動法人YASUほほえみクラブを指定管理者として指定し、効果的な施設の管理運営を行います。																		
主な成果	特定非営利活動法人YASUほほえみクラブを指定管理者として指定し、効果的な管理運営に取り組みながら、障がい児・者が気軽に利用し、軽度の運動を通じて、心が安らぐ場を提供することができました。																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設利用者数</th> <th colspan="2">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>利用人数</th> <th>4月～3月</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>16,059</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 330,480 ・指定管理料 12,156,000 							施設利用者数		(単位：人)		利用人数	4月～3月				16,059		
施設利用者数		(単位：人)																	
利用人数	4月～3月																		
	16,059																		

一般会計				目 01 学校給食センター費						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	款10 教育費	項07 学校給食費								
事業名	03 学校給食費	所管部課	野洲市学校給食センター							
財 源 内 訳										
決算額			308,418,681			232,975,200				75,543,481
事業の目的										
適切な栄養の摂取による健康の保持増進等をはじめとした、学校給食法に基づき目標を達成するため、児童生徒等に対して給食を提供します。										
主な成果										
児童・生徒等の適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図られました。										
事業の実績										
生徒・児童・園児の心身の健全な発達に資するとともに、栄養のバランスの取れたバラエティ豊かな給食を提供しました。										
給食配送業務は、貨物自動車（テールゲート・リフター装備）6台で、こども園、幼稚園、小学校及び中学校への配送を委託し運行しました。										
給食材料費内訳										
区分	給食材料費	実施回数	標準	給食費(月額)						
稲白米	24,603,117円	3校	171回	4,300円						
パン・ソフト麺等	15,174,336円	6校	181回	3,800円						
牛乳等	51,653,605円	4園	167回	3,000円						
副食材料費	155,631,401円	4園	185回	2,200円						
学校給食実施状況										
区分	給食形態	実施校園数	実施回数(標準)	給食費(月額)						
中学校	完全給食	3校	171回	4,300円						
小学校	完全給食	6校	181回	3,800円						
幼稚園	完全給食	4園	167回	3,000円						
こども園	完全給食	4園	185回	2,200円						
・ 賄材料費 247,062,459										
・ 運搬等委託料 54,231,222										

一般会計				目 01 学校給食センター費						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	款10 教育費	項07 学校給食費								
事業名	04 給食センター施設管理費	所管部課	野洲市学校給食センター							
財 源 内 訳										
決算額			92,064,172					95,485		91,968,687
事業の目的										
給食センターの附属機関である学校給食運営委員会・学校給食献立検討委員会・学校給食物資選定委員会の会議を開催し、学校給食法および同法に基づく学校給食実施基準・学校給食衛生管理基準により給食センターの適切な運営を図ります。										
適切な施設管理を行うことにより、安全で良質な学校給食を提供します。										
主な成果										
給食センターの附属機関である3つの委員会の会議を開催し、学校給食法等に基づく適切な運営に向けて意見を求めました。										
学校給食の提供のため施設・設備の維持・管理を行いました。										
事業の実績										
給食センター附属機関である3つの委員会の会議を開催しました。										
附属機関名	委員数	年間開催回数								
学校給食運営委員会	15人	1回								
学校給食献立検討委員会	10人	3回								
学校給食物資選定委員会	10人	3回								
・ 委員報酬 72,000										
給食センターの施設・設備の維持・管理のため保守点検や修繕をはじめ、調理業務をはじめとする円滑な日常運営を行いました。										
・ 消耗品費 5,430,930										
・ 燃料費 10,783,932										
・ 光熱水費 21,324,981										
・ 修繕料 11,681,708										
・ 手数料 3,489,680										
・ 施設等管理委託料 20,679,340										
・ 下水道使用料 6,533,304										
・ 工事請負費 1,669,750										
・ 備品購入費(電子計算機器) 647,136										
・ 備品購入費(その他備品購入) 8,641,640										

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	野洲市学校給食センター	10	01
	51	給食センター施設管理費(繰越)	07	学校給食費	野洲市学校給食センター		
事業名	所管部課 野洲市学校給食センター						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,093,200							4,093,200

事業の目的
適切な施設管理を行うことにより、安全で良質な学校給食を提供します。

主な成果
学校給食の提供のため施設・設備の維持・管理として機器を更新しました。

事業の実績

給食センターが調理時に使用する液化石油ガスを気化させるためのガス蒸発器を更新しました。
・ 工事諸費費 4,093,200

一般会計				(単位：円)			
会計	予算	款	項	目	01	元金	01
	01	長期借入金		公債費	政策調整部	財政課	
事業名	所管部課 政策調整部 財政課						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,348,938,829				26,975			2,348,911,854

事業の目的
道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。

主な成果
地方債の償還元金を支出しました。

事業の実績

借入先別元金償還額及び年度未償高		償還額		年度未償高	
借入先		単位：千円		単位：千円	
財政融資資金	855,721	9,870,640			
簡易保険資金	121,619	719,387			
地方公共団体金融機構	460,651	5,998,436			
滋賀銀行	448,022	4,719,243			
関西みらい銀行 (旧 関西アーバン銀行)	53,209	863,333			
滋賀中央信用金庫	101,178	1,376,495			
J.A.おとうみ富士	191,626	1,082,238			
近畿労働金庫	21,575	41,513			
京都銀行	0	241,800			
京都中央信用金庫	0	377,500			
京都信用金庫	0	31,900			
滋賀県市町村振興協会	22,930	55,940			
滋賀県市町振興資金	72,408	160,408			
計	2,348,939	25,538,833			

